

最上地域政策研究所  
第5期（令和2-3年度）  
研究成果報告書

最上地域政策研究所  
令和4年3月



## はじめに

最上地域政策研究所は、最上管内全市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁の連携により、最上地域における諸課題について調査研究し、各市町村の政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上につなげることを目的として、平成24年7月に設立されました。

第5期（令和2～3年度）は、「若者の回帰・定着」をテーマに研究活動をスタートしましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実地による調査活動の見通しが立たないというこれまでにない厳しい環境の中での研究となりました。

このような中においても、研究員においては、先行事例研究はもとより、地域の高校生及び社会人に対するアンケート調査やオンラインによる先進事例調査、各市町村長に対する中間報告をはじめとした数多くの意見聴取など、与えられた環境下において精力的に現状把握に努め、課題の抽出を行い、「ふるさとみU I ターン地域一体戦略」と題して政策提案を取りまとめるに至りました。この報告書は、この2年間、研究員が日々の業務に加えて心血を注いだ成果であり、多くの方々にご覧いただければ幸いです。

研究員は、研究活動を通し、広域的な視点に立った施策展開の重要性を感じ取ることができたものと思います。また、何よりも、多くの方々との出会いや、研究員同士のネットワークはこれからの人生において貴重な財産になるものです。今後、最上地域の将来を担うリーダーとして、なお一層成長されることを期待しております。

少子高齢化を伴い加速する人口減少への対応など、この地域が直面する課題に対しては、市町村同士あるいは市町村と県が連携して立ち向かう必要があります。最上地域政策研究所の果たす役割は益々大きいものと考えております。今後とも、関係者の皆さまの御理解、御協力、御支援をお願いいたします。

最後になりますが、研究員各位の努力に敬意を表しますとともに、研究活動にあたり御指導いただいた先生方、アンケート調査等で御協力いただいた多くの方々、そして、研究員を送り出していただいた職場の皆さまの御理解と御支援に心から感謝申し上げます。

最上地域政策研究所所長

山形県最上総合支庁長 加藤 亮

「最上地域政策研究所」に関する最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁の連携についての協定書

この協定の締結を証するため、本協定書10通を作成し、それぞれ押印の上、各自が1通を保管する。

平成24年7月4日

山形県最上地域の8市町村、最上広域市町村圏事務組合（以下、「各市町村等」という。）及び山形県最上総合支庁（以下、「総合支庁」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、各市町村等と総合支庁が、「最上地域政策研究所」（以下、「研究所」という。）を設置し、相互に連携・協力して最上地域における諸課題について調査研究し、政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的とする。

（連携事項）

第2条 各市町村等と総合支庁は、次に掲げる事項について連携・協力する。

- （1）研究所の運営
- （2）研究所への職員の派遣
- （3）その他本協定の目的を達成するために必要な事項

（細目）

第3条 この協定に定める事項について疑義が生じた場合、又はこの協定に定めのない事項について定める必要がある場合は、各市町村等と総合支庁が協議して定めるものとする。

山尾 順紀

新庄市長



鈴木 重美

金山町長



高橋 知雄

最上町長



奥山 薫

舟形町長



井上 正美

真室川町長



加藤 洋介

大蔵村長



渡部 秀勝

鮭川村長



山尾 順紀

最上広域市町村圏事務組合理事長



長谷川 潔美

山形県最上総合支庁長



# 目 次

I	最上地域政策研究所 第5期（令和2－3年度）について……………	1
	1 研究体制……………	3
	2 活動実績……………	4
II	研究成果報告……………	9
	○ ふるさともがみU I ターン地域一体戦略……………	11
III	参考資料……………	57
	○ 最上地域高校生・社会人アンケート実施結果……………	59
	○ ふるさともがみU I ターン地域一体戦略 （概要、新規主要事業、中間報告会発表資料）……………	89
	○ 「最上地域政策研究所」設置要綱……………	123
IV	研究活動を終えて……………	125



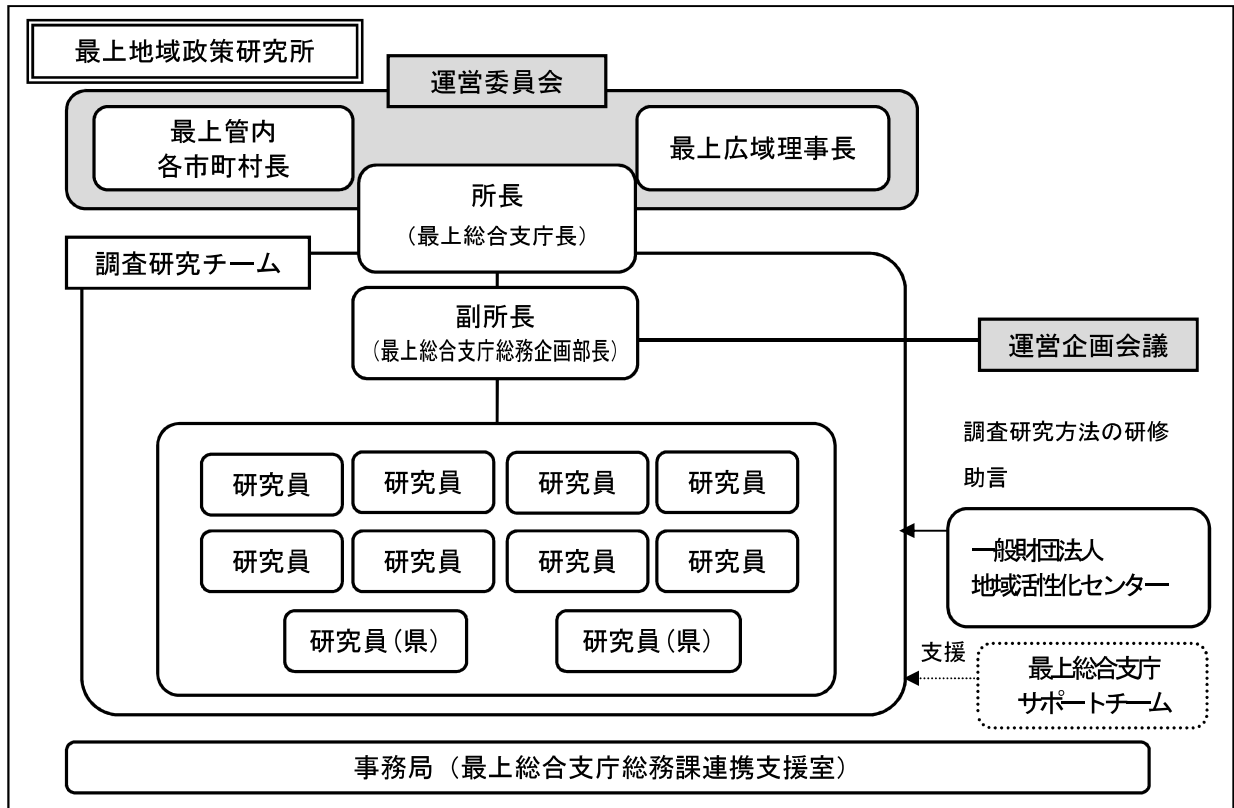
## I 最上地域政策研究所 第5期（令和2－3年度）について





# 1 研究体制

## (1) 体制図



## (2) 研究所メンバー等

**所長** 山形県最上総合支庁長 橋本 仁 (令和2年度)  
 加藤 亮 (令和3年度)  
**副所長** 山形県最上総合支庁総務企画部長 高橋 浩也 (令和2年度)  
 川井 信哉 (令和3年度)

### 研究員

市町村等名	氏名	所属・職名 (令和3年度)
新庄市	押切 健	農林課 主任
金山町	丹 健一郎	産業課 主任
最上町	高橋 一起	建設課 主任
舟形町	伊藤 優	議会事務局 主任
真室川町	栗田 昇平	教育委員会教育課 主事
大蔵村	後藤 和也	教育委員会教育課 主事
鮭川村	岸 一行	農村整備課 主事
戸沢村	荒川 悠	建設水道課 主任
最上総合支庁	武田 真由子	総務課連携支援室 連携支援主査
	小林 広軌	総務課連携支援室 主事

**事務局** 最上総合支庁総務企画部総務課連携支援室

## 2 活動実績

### (1) 辞令交付式 (令和2年7月8日)



### (2) 自主研究活動 (39回) (※ 各回の活動内容は別紙1)

#### ○ 政策等説明・意見聴取

- ・ 令和3年7月26日 移住者交流会
- ・ 9月1日 移住交流推進協議会ワーキングチーム
- ・ 10月1日 最上総合支庁幹部等
- ・ 10月15日 企画担当課長会議
- ・ 11月29日 中間報告会 (※ 報告概要は別紙2)



[R3. 7. 26 移住者交流会]

UIターン増へ  
相談所設置提言

最上地域政策研究所  
最上地域の課題を調査し  
て、解決に向けた施策を立  
案する最上地域政策研究所  
(所長・加藤亮最上総合  
支庁長)の中間報告会が29  
日、新庄市民プラザで開か  
れた。研究員を務める職員  
が最上8市町村の首長を前  
に、UIターンを増やすた  
め移住相談センターの設置  
を提言した。写真。

研究所は最上8市町村、  
最上広域市町村圏事務組合  
と最上総合支庁が201



2年に共同で設置。現在第  
5期で、20〜30代の8市町  
村職員8人と県職員2人が  
「若者の定着・回帰」をテ  
ーマに研究を進める。

報告会では、研究員が関



[R3. 10. 15 企画担当課長会議]

係人口創出のため考案した  
オンライン交流事業や、現  
地での体験プログラムの内  
容を説明。移住者の支援強  
化策としてサポーターの任  
命や受け入れ地域の認定制  
度創設などを示し「オール  
最上でUIターン推進体制  
を構築するため、地域全体  
の窓口となる『もがみ移住  
相談センター』を設置して  
はどうか」と提案した。

研究成果はこの日寄せら  
れた意見を参考にして磨き  
をかけ、来年3月に報告書  
を刊行する。報告会に関係  
者約40人が参加した。

(齋藤吉貞)

[R3. 11. 29 中間報告会 (11. 30 山形新聞)]

### (3) 研修会等

#### ① 最上地域政策研究所研修会（6回）

令和2年11月26日

「アンケート集計結果発表へのコメント及び全国の動向について」

講師：株式会社価値総合研究所 理事 目黒 義和 氏

「一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（こゆ財団）の取組について」

講師：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 事務局長 高橋 邦男 氏

令和3年3月17日

「事業計画案へのコメント及び『小さな拠点づくり』について」

講師：株式会社価値総合研究所 理事 目黒 義和 氏

「地域資源を活かした交流連携によるまちづくり」

講師：一般財団法人地域活性化センター 新事業企画室長 吉弘拓生 氏

令和3年8月26日

「政策、施策及び事業案へのアドバイスについて」

講師：株式会社価値総合研究所 理事 目黒 義和 氏

令和3年11月29日（中間報告会）

「政策、施策及び事業案へのアドバイスについて」

講師：関東学院大学法学部 准教授 牧瀬 稔 氏

令和4年1月28日

「報告書作成へのアドバイスについて」

講師：株式会社価値総合研究所 理事 目黒 義和 氏

令和4年3月16日 ※ 研究活動終了式記念講演を兼ねる

「地域経済を見る目とその方法 ～地域経済循環分析ってなに？～」

講師：一般財団法人地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎 氏

#### ② 新たな知と方法を生む地方創生セミナー（7回）（（一財）地域活性化センター主催）

令和2年12月12日「未来を拓くローカルSDGs」 研究員10名、事務局1名

令和3年1月22日「「交流の力」による地域活性化」 研究員3名

令和3年2月19日「未来と地域を創る教育」 研究員7名

令和3年8月2日「地域経済循環分析の基礎知識」 研究員7名、事務局1名

令和3年12月17日「企業版ふるさと納税」 研究員2名、事務局1名

令和4年1月14日 「これから始める働き方改革」 研究員6名

令和4年2月22日「地域経済循環分析の基礎知識」 研究員1名

#### (4) 研究活動終了式

##### ① 日時

令和4年3月16日(水) 13:30~15:00

##### ② 場所

最上総合支庁特別会議室

※ 感染症の状況を踏まえ、所長、副所長、研究員、事務局のみ参集

##### ③ 内容

- ・ 研究結果報告書提出
- ・ 最上地域政策研究所所長講評
- ・ 記念講演(オンライン)

<最上地域政策研究所 第5期研究活動終了式 記念講演(オンライン)>



The poster features a blue header with the title '地域経済を見る眼とその方法' and subtitle '~“地域経済循環分析”ってなに?~'. Below the header is a bar chart with green and blue bars, labeled 'Q1' and 'Q2'. The date and time are prominently displayed as '令和4年 3月16日(水) 14時~15時' and 'オンライン(Zoom)'. A red box on the left states '受講無料 申込締切3/9(水)'.

##### 【講師】

一般財団法人 地域活性化センター  
常務理事 北村 潤一郎 氏

1983年に日本開発銀行(現:株式会社日本政策投資銀行)入行。北海道支店長、執行役員国際統括部長などを歴任。2015年より東京国際空港ターミナル株式会社常務取締役を経て、2019年6月から現職。



皆さん、地域の経済について、こんな疑問をお持ちではありませんか？

- 💡 「地域の外からお金を稼いでいる産業は？」
- 💡 「地域で生み出された所得はどこに分配されているの？」
- 💡 「地域経済循環構造って何？どうやって分析するの？」

地域の経済の実態が見える化し、現状・課題を正確に認識しなければ、どんな総合戦略も的外れなものになってしまうかもしれません。

地域経済循環分析等の基本を知ることによって地域経済を見る眼を養い、政策立案へと繋げる方法を学びましょう！

主催：最上地域政策研究所 / 協力：一般財団法人 地域活性化センター

【お問合せ】 最上総合支庁連携支援室 ☎ 0233-29-1238 ✉ ymogamirenkei@pref.yamagata.jp

## 【自主研究活動等の状況】

回	活動日	内 容	備 考
-	令和2年 7月8日	辞令交付式、オリエンテーション	
1	7月21日	ワークショップ、年間活動計画の打合せ	
2	8月7日	研究テーマについて	副所長講話併催
3	8月19日	研究の進め方について	講師アドバイス有
4	9月11日	アンケートの制度設計等	
5	9月24日	アンケートの項目、配布、回収等の検討	
6	10月8日	アンケートの集計等	
7	10月23日	第2回活動アドバイス	
8	11月13日	アンケート結果のクロスチェック等	
9	11月26日	アンケート結果分析	研修会併催
10	12月12日	事業素案検討	セミナー併催
11	12月24日	事業シート及び事業パワーポイント作成	
12	令和3年 1月14日	事業シート及び事業パワーポイント作成	
13	1月22日	事業案検討	セミナー併催
14	1月29日	事業案整理	講師アドバイス有
15	2月5日	事業案修正	
16	2月19日	事業案再検討	セミナー併催
17	3月17日	事業案再整理	研修会併催
18	3月24日	次年度研究体制及びスケジュールの検討	
19	4月15日	オリエンテーション、事業案検討	
20	4月30日	政策フレーム整理（全体）	
21	5月14日	施策フレーム整理（現状）	
22	5月28日	施策フレーム整理（現状）	
23	6月11日	施策フレーム説明・議論・再整理	
24	6月25日	施策フレーム説明・議論・再整理	
25	7月8日	施策フレーム・事業の説明・議論・再整理	
26	7月26日	意見聴取（移住者交流会）	
27	8月26日	政策・施策・事業内容等整理	研修会併催
28	9月1日	意見聴取（最上地域移住交流推進協議会WT）	
29	9月16日	これまでの意見聴取の整理、資料調製等	
30	10月1日	中間報告会資料調製等	
31	10月15日	意見聴取（各市町村企画担当課長）	
32	11月12日	自主研究・資料調整等	
33	11月26日	中間報告会リハーサル	
34	11月29日	運営委員会・中間報告会	研修会併催
35	12月23日	報告書作成	
36	令和4年 1月13日	報告書作成	
37	1月28日	報告書作成	研修会併催
38	2月10日	報告書作成	
39	2月25日	報告書作成	
-	3月16日	第5期研究活動終了式・記念講演	研修会併催

# ふるさとともがみUターン地域一体戦略

令和3年11月29日  
最上地域政策研究所

最上地域の直近及びその前の各5年間の人口減少率は、県内4地域の中で最も高く、社会減少率が占める割合もワースト  
将来的な社会減少を抑制すべく、地域外の若者が目に留められ・移り住みたいと思える・気持ちよく住める環境を整備する  
ため、現状を明確化した上で、短～中期的(3～5年)なUターン施策を提案するもの【目標】社会減少の改善

(H27.10～27.10)県全体 最上地域 (H27.10→R2.10)県全体 最上地域  
①人口減少率 △3.9% △7.6%  
② ①のうち ①人口減少率 △4.9% △6.9%  
② ①のうち ①人口減少率 △4.9% △6.9%  
社会減少の割合 35.6% 47.0% 社会減少の割合 31.0% 44.1%

HP閲覧数 2万人  
HP閲覧数 2万人

HP閲覧数 2万人  
HP閲覧数 2万人

HP閲覧数 2万人  
HP閲覧数 2万人

HP閲覧数 2万人  
HP閲覧数 2万人

最上を知る・好きになる

ターゲットは2030代の若者

最上に関わる・体験する

人ひとりの二人にマッチ

最上に移る・住む

オール最上でUターンを推進

## 1 現状

(0)最上地域からの若者の転出  
・最上地域は、高校卒業後の進学者の大半が域外への転出

(1)最上地域からの発信力  
◆インターネットを活用した情報発信不足  
自治体HPトップページに移住ポータルサイトをリンクしている市町村  
・最上地域：1(13%) ※他地域：村山33%、置賜75%、庄内100%  
○移住に関心への広報段階…自治体HPへの移住促進アピール：92%  
○情報収集段階…移住関連情報を一覧できるHP等の整備：70%  
(出典)総務省「地方への人の流れの創出に向けた効果的移住促進施策事例集」

◆転出後の最上地域への回帰に対する関心  
・将来、最上地域に戻る考えが「ある」：33.2%  
(出典)最上地域政策研究所「最上地域高校生アンケート」

(2)地域とのつながり・関心  
◆最上地域の魅力と首都圏から見た地方の魅力  
・最上地域の魅力「自然」：127人/186人  
(出典)最上地域政策研究所「最上地域社会アンケート」  
(出典)まち・ひと・しごと創生本部「移住等の増加に向けた広域戦略立案・実施のための調査」

◆新型コロナウイルスによる地方への関心の高まり  
・地方移住「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動に関する調査」  
(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動に関する調査」  
・「兼業・副業をしている」「今後実施してみたい」人のうち、異なる地域での兼業・副業に興味がある：76.6%  
(出典)株式会社リクルート「兼業・副業に関する動向調査(2020)」

◆ワーケーションの広まり  
・「テレワークやワーケーション等の実施」：61社/292社  
(出典)HR総研「今後の働き方に関するアンケート」【新たに実施(検討)した取組み】

(3)最上地域での受入体制  
◆物件の少なさを条件の割高感  
・物件数(件)：新庄6(山形4,667・米沢704・酒田315)  
・家賃相場(LLDK)(万円)：新庄5.3(山形6.2・酒田4.8)  
(出典)ウェブサイト「Suumo」(R3.7.19時点)

◆コミュニケーションの不安感  
・「自身がコミュニケーションになじめるかどうか」：23.0%  
(出典)三重県「全国の地方移住経験者に対する意識調査」【移住への不安】

## 2 課題

(0)地域理解促進  
・将来の回帰への伏線

(1)情報発信強化  
・移住に関心層が最上地域を知る機会の増加  
・各市町村の発信力向上  
・情報収集段階層が求める情報の整備  
・地元への回帰への関心をUターンに繋げる情報発信

(2)最上地域の魅力を活かした関与者の増加  
・地方への関心が高まる中、オンラインを活用した関係人口の創出  
・地域の魅力を活かしたツアー等による、最上への関心の向上  
・最上の職業体験等による移住への足がかりの形成

(3)移住後の暮らしやすさの確保  
・移住後に負担が少なく住むことのできる住環境・人材の確保  
・移住者の受入に前向きな地域の雰囲気

## 3 戦略

戦略0 若者の地元への理解の深化・愛着の醸成  
・シモト大学、小・中学校での郷土教育等

戦略1 最上地域の魅力発信  
(1)移住関心層の認知度向上・情報収集層への情報発信  
①インターネットを活用した各市町村からの情報発信の強化  
・HPトップでの「移住」項目、活用可能な支援メニューへのリンク設置【新規】  
・8市町村のSNS等による情報発信、地域住民へのSNS活用講座【新規】

(2)転出者の回帰意欲の喚起  
①地域外進学・就職者に対するふるさと情報の提供  
・SNSの活用による最上地域に関する情報の継続的な発信

戦略2 交流・体験による関係人口創出  
(1)オンラインの活用による交流  
①W/Aコロナでの交流機会の創出  
・「自宅で企業体験」「オンライン交流会」の実施【新規】  
※参考：「おうち旅ルミネmeets最上」(食や文化のリモート体験、地元住民との交流等)

(2)リアルでの体験型プログラム  
①実際に最上地域に来て魅力を体験  
・「やまがた移住アラカルト」の活用  
・最上の暮らしを体験する「ワーケーションツアー」の実施【新規】  
②最上地域との関わり方を知る場の提供  
・「ローカルスクール」の活用  
・冬季の市町村モニターツアー、お手伝いを活用した「おてつたび最上」の実施【新規】

戦略3 最上地域での受入体制の強化  
(1)移住者の住まいへの支援  
①移住・定住に向けた住宅の確保  
・空き家リノベ、シェアハウスへの改装、定住促進住宅の整備、移住者への家賃補助等  
(2)移住後の不安の解消  
①移住後のサポート体制の強化  
・「最上地域移住者サポート」の任命【新規】  
・「移住受入れ地域認証制度」の創設、最上地域の「暮らしの教科書」の作成【新規】

## 【支える】最上地域が一体となった推進体制の構築

◆現状…①最上地域の生活の一体性(就業先・就業先・買物先→郡部から新庄市に集中)  
②市町村のマンパワー不足(担当者→ほとんどが他業務と兼任・1自治体当り職員数→4地域で最少)  
③最上地域への移住・相談の少なさ(くらすへ山形経由の移住者数・各市町村への相談数→4地域で最少)  
★課題…各市町村の魅力発信・移住施策を各市町村が一丸となって推進し、地域全体の相談の受皿となる存在が必要

## 戦略4 オール最上によるUターン支援体制の整備【新規】

<機能>最上地域の魅力・支援施策の一元的発信・各市町村の協力による一体的な施策展開・最上地域への移住・定住の相談体制の整備

②R2地域別市町村職員数 (単位：人)

	村山	最上	置賜	庄内
職員数	2,902	703	1,356	1,736
1市町村当り平均	207	88	170	347

【参考】R2地方公共団体定員管理調査

③R2くらすへ山形経由の移住者数 (単位：人)				
	村山	最上	置賜	庄内
移住者数	27組49名(うち4組9名新庄市)	5組11名	33組57名	16組26名

①小売業年間商品販売額

	新庄市	郡部
域内人口(人)	36,894	41,001
販売額(百万円)	59,137	21,876

【参考】H27国勢調査、H28経済センサス

## II 研究成果報告





## ふるさとともがみU I ターン地域一体戦略

最上地域政策研究所研究員

新 庄 市 押 切 健

金 山 町 丹 健一郎

最 上 町 高 橋 一起

舟 形 町 伊 藤 優

真室川町 栗田 昇平

大 蔵 村 後 藤 和也

鮭 川 村 岸 一行

戸 沢 村 荒 川 悠

最上総合支庁 武田真由子

最上総合支庁 小林 広軌

### 要 旨

最上地域の人口減少率は県内4地域の中で最も高く、人口に占める15～39歳の若者の割合は最も低い。この一因として、最上地域内に高等教育機関がないことなどにより、高校卒業後に相当数の若者が地域外に転出するといった事情がある。本研究は、将来的な社会減少を抑制するため、地域を出た者のUターンや、地域外からのIターンを促進する方策の提案を目的に実施した。

当所が実施した最上地域の高校生や社会人に対するアンケート調査や先行事例研究、既存の統計調査等のデータから最上地域が今置かれている状況や、社会情勢に係る現状を分析したうえで課題を設定、その課題を解決するために必要な戦略を、U I ターン者が移り住むまでに踏むと想定されるステップの順に考察した。

その結果、本地域のインターネットを活用した情報発信の不足、最上地域の魅力、新型コロナウイルスによる地方への関心の高まり、移住の際のコミュニティへの不安感、最上地域の一体性及び市町村職員のマンパワー不足などの現状が明らかになった。

ここから、インターネットを活用した情報発信力の向上、全国的な地方への関心の高まりを見据えたプログラムの展開、移住後のコミュニティや生活への不安感の解消、そして移住を推進する強固な体制の構築といった課題を明確化した。

そこで、20代、30代の若者をターゲットに、一人ひとりのニーズにマッチしたオール最上でのU I ターン施策を推進するため、「最上を知る・好きになる」、「最上にかかわる・体験する」、「最上に移る・住む」といったステップに沿って、「最上地域の魅力発信」、「交流・体験による関係人口創出」、「最上地域での受入体制の強化」及び「オール最上によるU I ターン支援体制」の4つの戦略を示し、具体的な施策と新たな主要事業を提案する。

## 目 次

### 1 はじめに

- 1-1 研究の背景と目的
- 1-2 研究・提案の流れ

### 2 現 状

- 2-1 最上地域からの発信力
- 2-2 地域とのつながり・関心
- 2-3 最上地域での受入体制
- 2-4 移住施策の推進体制

### 3 課 題

- 3-1 地域理解の促進
- 3-2 情報発信の強化
- 3-3 最上地域の魅力を活かした関与者の増加
- 3-4 移住後の暮らしやすさの確保
- 3-5 最上地域一丸となった推進体制の整備

### 4 戦 略

- 4-1 施策展開の方向性
- 4-2 UI ターン推進へのステップ
- 4-3 戦略1 最上地域の魅力発信
- 4-4 戦略2 交流・体験による関係人口創出
- 4-5 戦略3 最上地域での受入体制の強化
- 4-6 戦略4 オールもがみによるUI ターン支援体制

おわりに

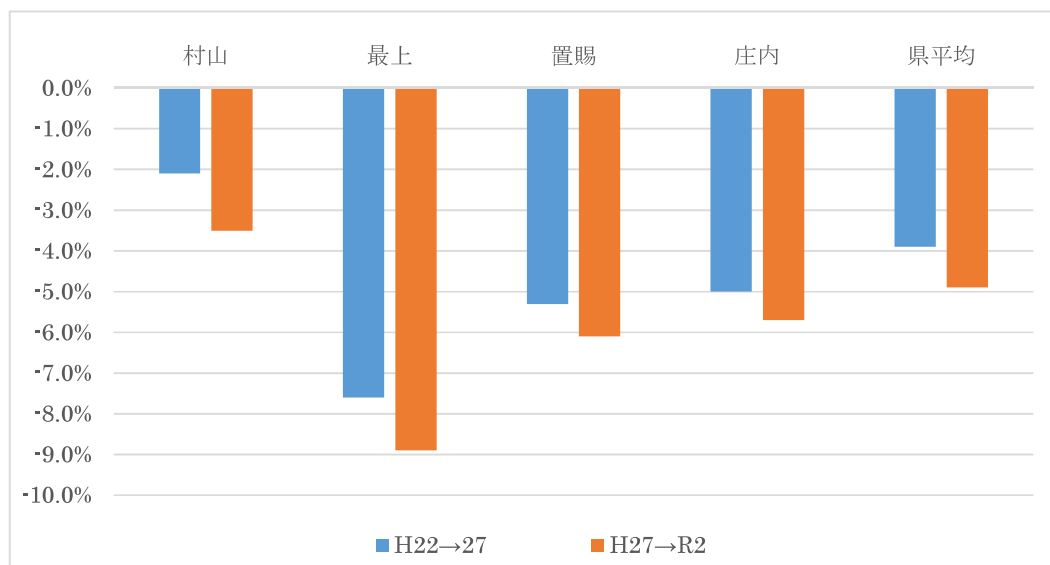
# 1 はじめに

## 1-1 研究の背景と目的

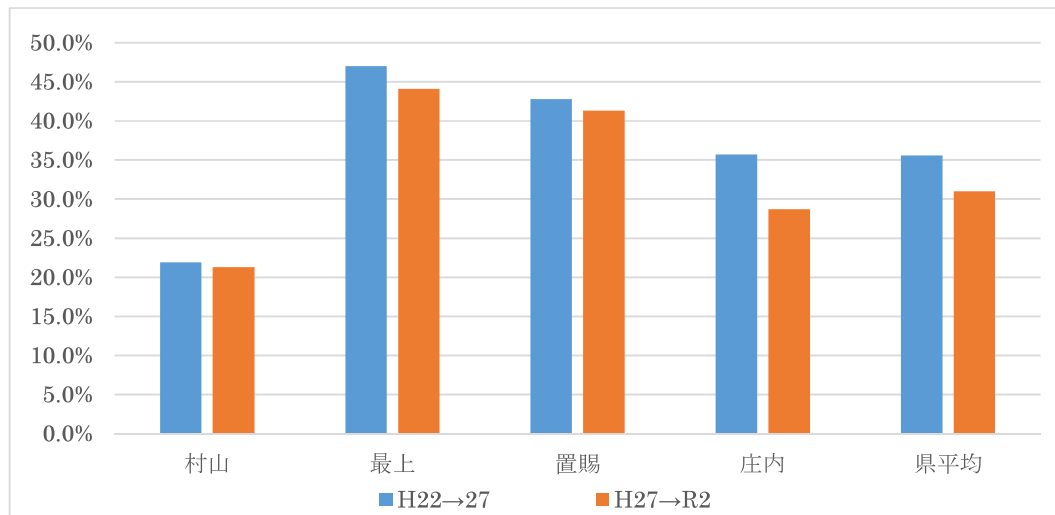
山形県全体の人口減少数は年間約1万人で推移しているが、その中でも最上地域の減少は特に早いペースで進んでいる。県内4地域での過去5年間及びその前の5年間の各人口減少率を見ると、最上地域がいずれも最も高い。

また、同期間での人口減少のうち、社会減少数<sup>1</sup>が占める割合についても、最上地域が他3地域と比較し最も大きくなっている。

【図表1-1 県内4地域別 人口減少率】



【図表1-2 県内4地域別 人口減少数のうち社会減少が占める割合】

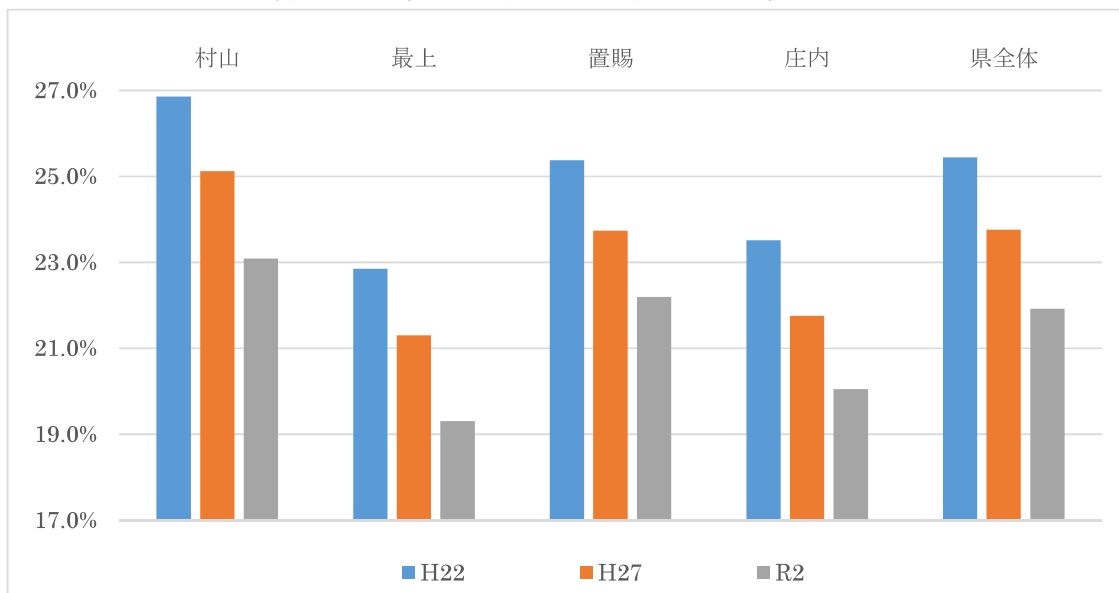


【資料】総務省「令和2年国勢調査」、山形県「令和2年山形県の人口と世帯数」

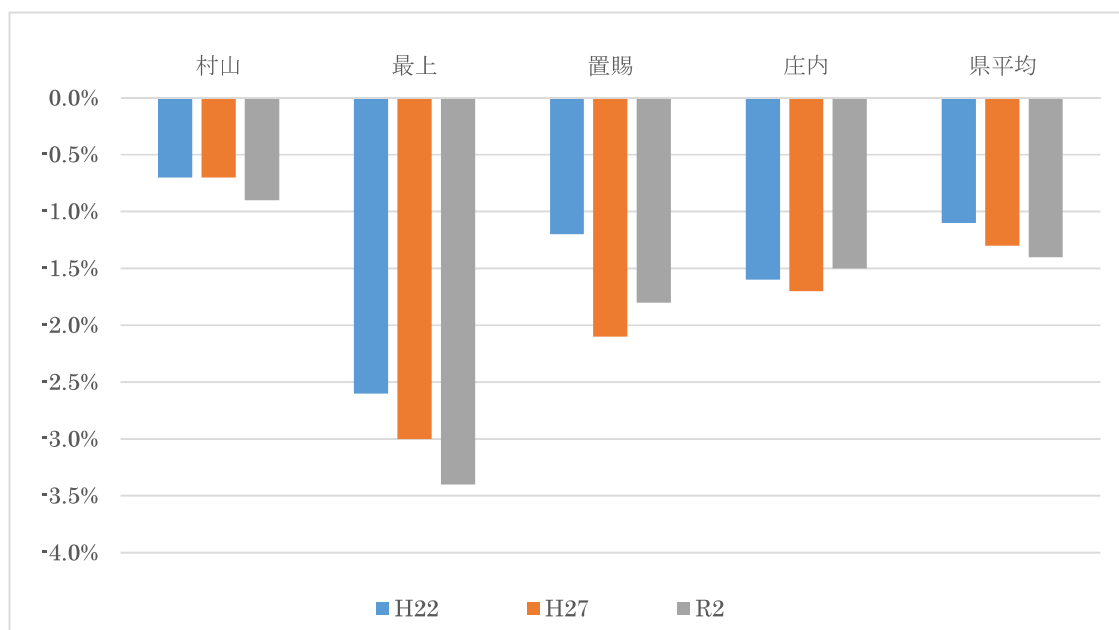
<sup>1</sup> 他地域からの転入と、他地域への転出を差し引いた結果生じた人口減少数

県内4地域の人口について、15～39歳の年齢層が占める割合を比較すると、最上地域が最も小さく、またその年齢層における社会減少率は最も高い。若者世代が他地域に比べ少なく、さらに流出のスピードが速いことが見て取れる。

【図表1-3 県内4地域別人口のうち15～39歳の占める割合】



【図表1-4 県内4地域別15～39歳人口における当該年度における同年齢層の社会減少の割合】



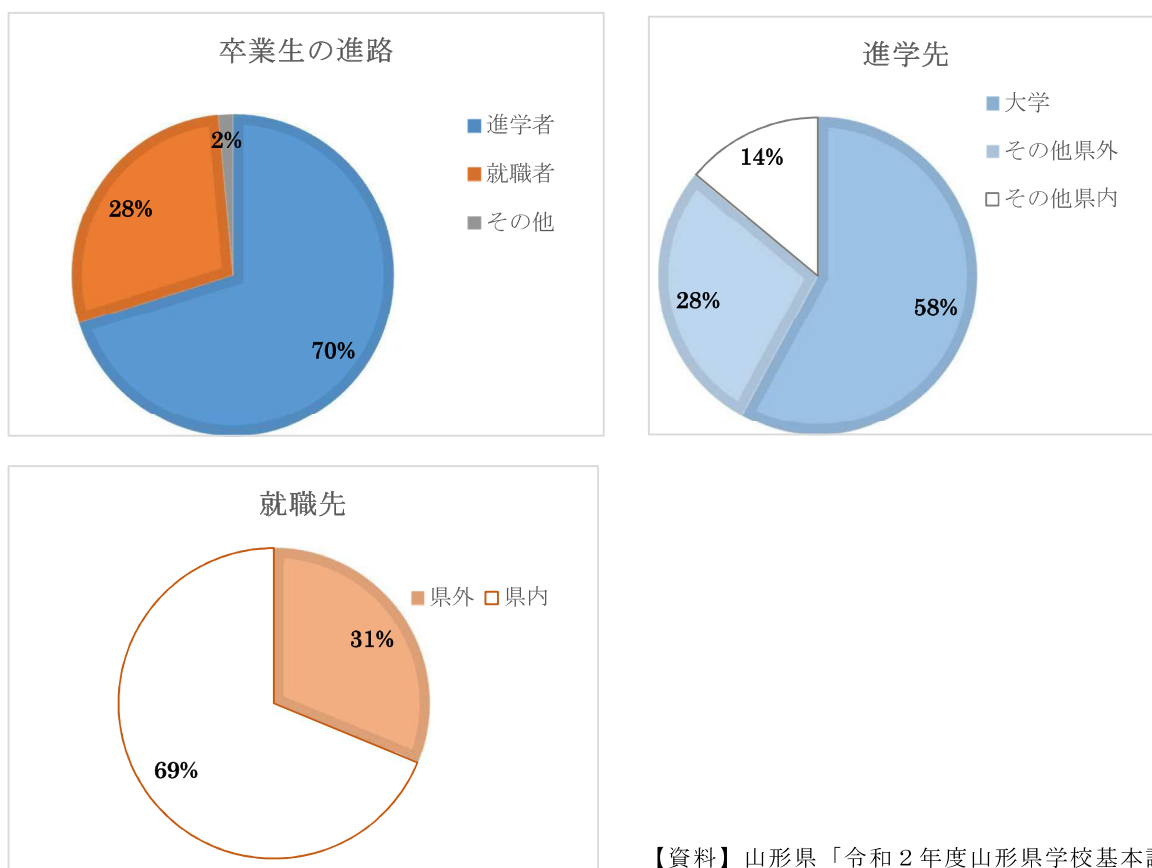
【資料】総務省「令和2年国勢調査」、山形県「令和2年山形県の人口と世帯数」

この要因としては、最上地域の進学・就職の環境が影響している。令和2年度の最上地域在住の高等学校卒業生の進路については、約7割が進学、約3割が就職となっている。

進学者のうち、大学または県外の専修学校等に進学する者は約4分の3を占めている。最上地域には高等教育機関がほとんどなく<sup>2</sup>、これら高等学校を卒業後進学する生徒は、ほぼ全員が域外に転出する。

また就職者についても約3割が県外へ転出している。就職先が県内であっても、その中で最上地域外に転出する者もいることから、実際の地域外への転出率はより高いものと想定される。

【図表1-5 令和2年度高校卒業生の進路（最上地域在住）】



【資料】山形県「令和2年度山形県学校基本調査」

このことから、最上地域の人口減少の大きな要因となっている社会減少を抑制するため、地域外の20代から30代の若者の目に留まるような情報発信を行うとともに、若者が移り住みたいと感じ、移り住んだ後に気持ちよく居住できる環境を整備するため、現状及び課題を明確化した上で、概ね3～5年の間に取り組むべき短～中期的なUIターン施策を提案するものである。

<sup>2</sup> 令和3年3月現在、学校教育法第1条に定める大学は最上地域内に存在しない

## 1-2 研究・提案の流れ

本稿は、以下の3段階で構成した。

### ① 現 状

現在の最上地域が置かれている状況や、地方移住に関する全国的な動向を統計データの分析やアンケート調査、先進事例の調査を通して把握した。

### ② 課 題

「① 現状」を踏まえ、最上地域で社会減少を抑制するためにクリアすべき事項を整理した。

### ③ 戦 略

「② 課題」を解決するための施策や事業について具体的に提案した。施策については、既存施策を考慮しつつ、課題ごとに「戦略」として整理した。事業については、施策ごとに、新たに展開すべき主要事業を中心に記述した。

## 2 現 状

### 2-1 最上地域からの発信力

#### 2-1-1 インターネットを活用した情報発信の不足

最上地域の市町村において、自治体ホームページのトップページに移住ポータルサイトへのリンクを有している団体は、8団体中1団体（13%）のみである。一方、県内他地域においては、村山地域14団体中5団体（33%）、置賜地域8団体中6団体（75%）、庄内地域5団体中5団体（100%）である。

最上地域の市町村のホームページは、トップページに「移住定住」向けの項目を設けている市町村がないことなども併せ、移住関係の情報発信が不足している状況である。

【図表2-1 自治体ホームページのトップページに移住ポータルサイトへのリンクを有している団体】

地域（団体数）	リンク有り
村山地域（14）	上山市、天童市、尾花沢市、河北町、西川町
最上地域（8）	最上町
置賜地域（8）	米沢市、長井市、高畠町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内地域（5）	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

【資料】最上地域政策研究所調べ（令和3年5月時点）

一方、移住に関心を持つ者が情報収集において何を重視するか、全国調査をもとに見ると、移住関心層<sup>3</sup>においては、自治体ホームページにおける移住促進のアピールを重視するとする者が92%と最も大きく、次いで移住フェアへの参加、移住関連リーフレット等の作成・配布が85%であった。

また、移住検討層<sup>4</sup>においては、移住関連情報を一覧的に取得できるホームページの存在を重視する者が70%と最も大きく、次いでSNS・メール・電話等を通じた問い合わせ環境の整備が60%である。

これらから、移住に関心を持つ者にとって、自治体ホームページにおける移住情報の充実が重要な要素となっていることがわかる。

<sup>3</sup> 「地方暮らし」に関心はあるが、何も行動をしていない層

<sup>4</sup> 「地方暮らし」に関心があり、情報収集活動をしている層

【図表 2-2 移住関心層への広報段階と情報収集段階において重視する点】

### ●移住関心層への広報段階



### ●情報収集段階



【出典】総務省『「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集』

## 2-1-2 転出後の最上地域への回帰に対する関心

当研究所では、最上地域の若者の地元に対する認識や、Uターンで戻ってきた者の考え等について調査するため、最上地域の高校生及び企業に勤める社会人へのアンケート調査<sup>5</sup>を行った（令和2年9月～10月）。

最上地域外への転出の理由のほとんどは進学（高校生60%、社会人90%）であり、転出時には帰郷意向が必ずしも高くはない（高校生31%、社会人25%）ものの、やりたい職種があるなど就業条件次第では帰郷する（転出をしなかった社会人（22%）の理由も仕事（63%））。

高校生は、都会が便利（46%）、就職先がない（39%）などの理由で帰郷意向がない又

<sup>5</sup> 若者の回帰・定住に関するアンケート調査（令和2年9月～10月）、対象；地元の高校3年生（2校、291人）および30代までの社会人（民間企業2社、役所・役場3庁、266人）、回答率高校生98.3%、社会人69.9%

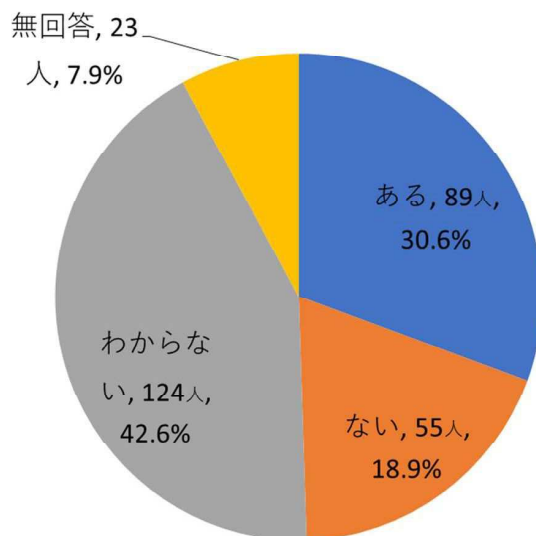


は分からないとする者が多い（61％）一方で、地元への帰省（43％）、祭りやイベント（35％）などで地域外に居住しても最上地域と関わりたいとする高校生は半数程度いた。

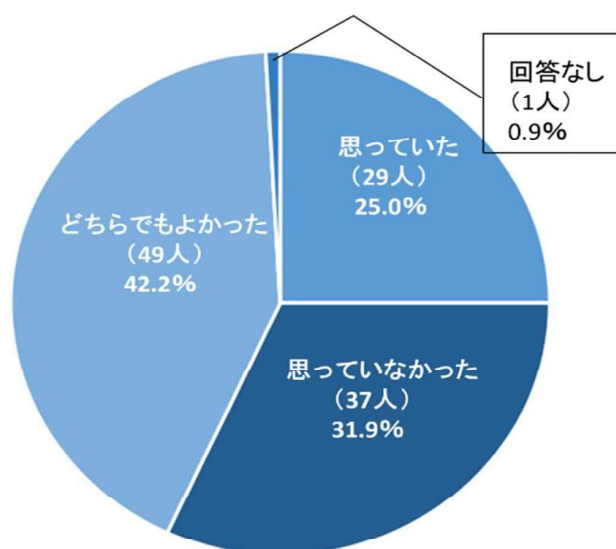
高校生、社会人とも「自然」「イベント」「食べ物」に最上地域の魅力を感じている。

雇用に係る情報のほか、地域のくらしを想起できる情報や移住・定住支援の情報提供が、Uターン・定住に繋がる要素となる傾向が見られた。

【図表 2-3 将来、最上地域で暮らす考えはあるか（高校生）】



【図表 2-4 転出時、最上地域に戻る考えはあったか（社会人）】



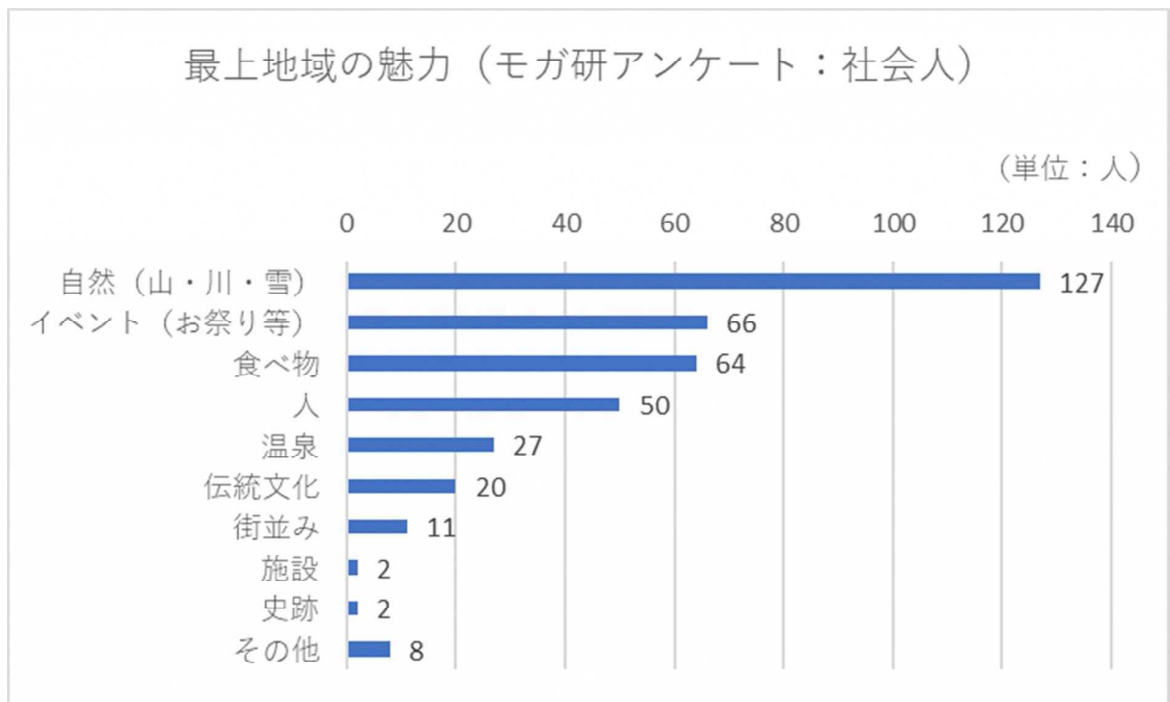
【資料】最上地域政策研究所調べ（令和2年9～10月調査）

## 2-2 地域とのつながり・関心

### 2-2-1 最上地域の魅力と首都圏から見た地方の魅力

前述した当研究所のアンケート調査における社会人の回答を見ると、最上地域の魅力について最も割合が大きかったのは「自然」の68.3%（127人/186人）で、次いでイベントの35.5%（66人/186人）、食べ物の34.4%（64人/186人）であった。

【図表2-5 最上地域の魅力（社会人）】

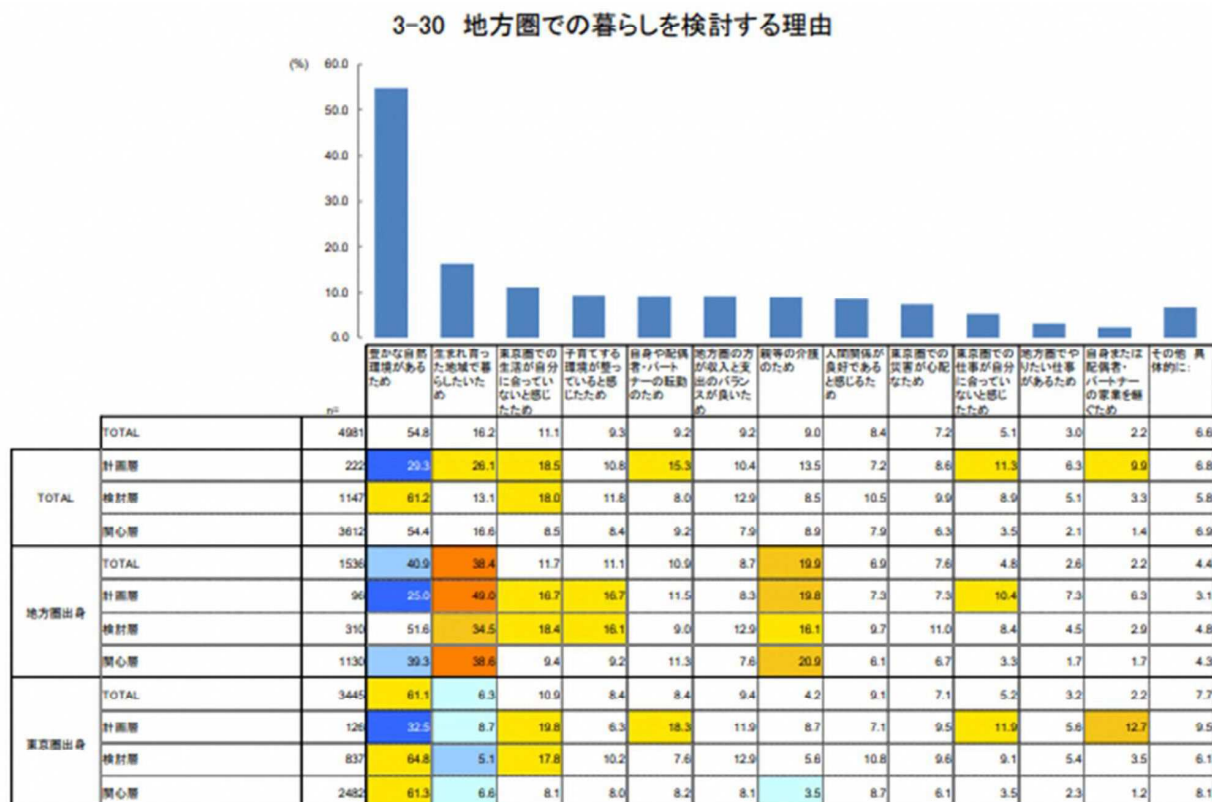


【資料】最上地域政策研究所調べ（令和2年9～10月調査）

また、まち・ひと・しごと創生本部が実施した「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業」<sup>6</sup>によると、地方圏での暮らしを検討する理由として最も割合が大きかったのは、「豊かな自然環境があるため」の54.8%であり、次いで「生まれ育った地域で暮らしたいため」の16.2%であった。

<sup>6</sup> 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局による東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）在住者を対象としたWEBアンケート調査（令和2年1月）、グループインタビュー（令和2年2～3月）

【図表 2-6 地方圏での暮らしを検討する理由】



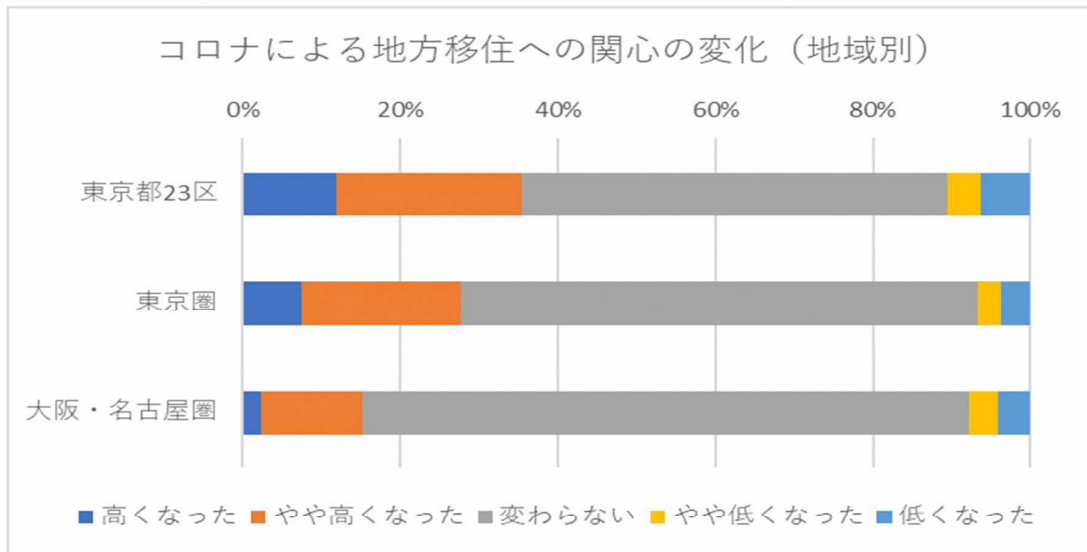
【出典】まち・ひと・しごと創生本部「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業」

## 2-2-2 新型コロナウイルスによる地方への関心の高まり

内閣府が東京 23 区の住民を対象に行った「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」<sup>7</sup>によると、コロナ禍によって地方移住への関心が高くなった・やや高くなったとする割合が 35.4%と、地方移住への関心が高まっていることが伺える。

<sup>7</sup> 内閣府による全国の 15 歳以上の登録モニターへの WEB アンケート調査。10,128 人の回答結果（令和 2 年 5 月～6 月）

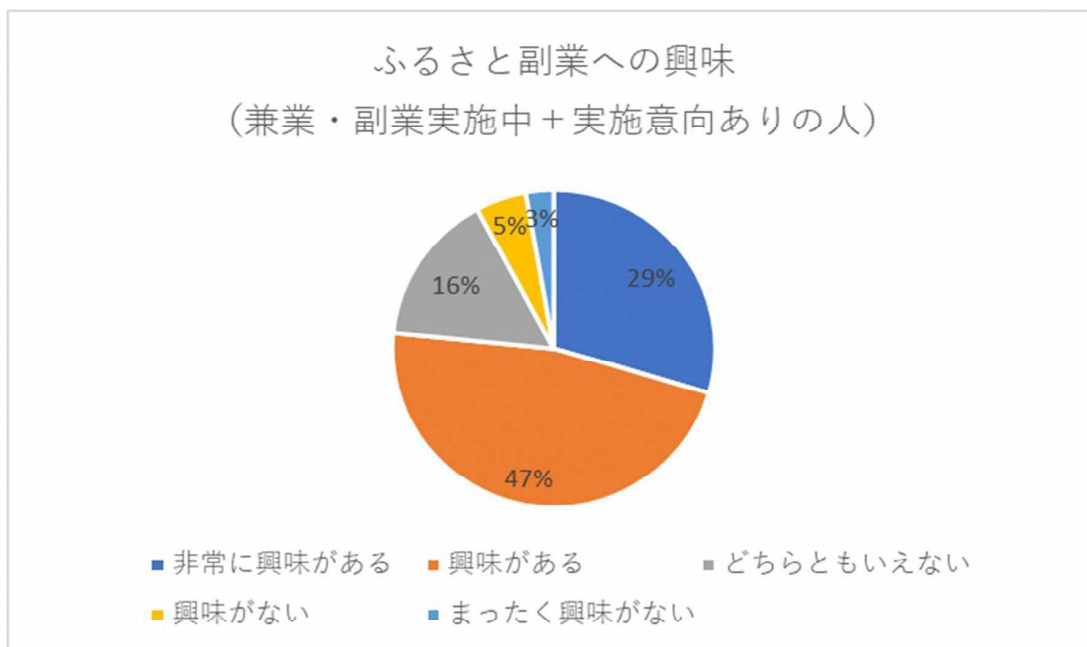
【図表 2-7 コロナによる地方移住への関心の変化】



【出典】内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

また、株式会社リクルートが実施した、「兼業・副業に関する動向調査（2020）」<sup>8</sup>を見ると、既に兼業・副業をしている、今後実施してみたいと考えている人のうち、76%が異なる地域での兼業・副業に興味があると回答している。

【図表 2-8 ふるさと副業への興味】



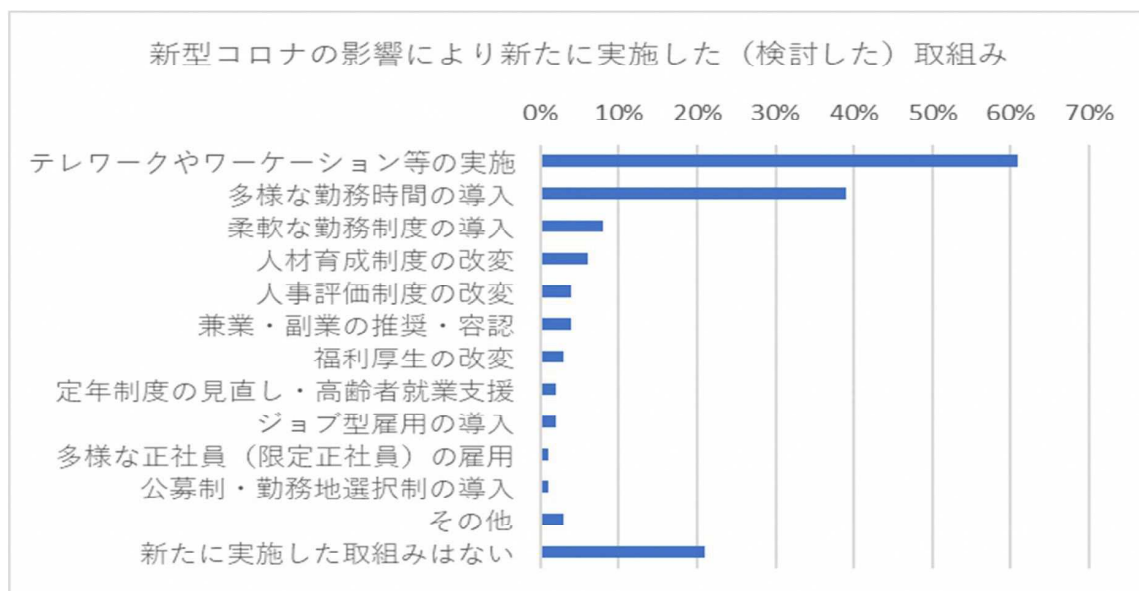
【資料】株式会社リクルート「兼業・副業に関する動向調査（2020）」

<sup>8</sup> 株式会社リクルートによる企業に勤める正社員 1,456 人に対する調査（令和 2 年 12 月～令和 3 年 1 月）

### 2-2-3 ワークেশョンの広まり

HR総研が実施した「今後の働き方に関するアンケート」<sup>9</sup>によると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、テレワークやワークেশョン等を実施した企業が292社中61社、20.9%であった。

【図表2-9 新型コロナの影響により新たに実施した取組み】



【資料】HR総研「今後の働き方に関するアンケート」

### 2-2-4 関係人口<sup>10</sup>増加の取組の活発化

国土交通省が行った「地域との関わりについてのアンケート」<sup>11</sup>によると、全国の18歳以上の居住者（約10,615万人）のうち、約2割弱（約1,827万人）が特定の地域を訪問している関係人口であり、全国を大規模に流動していることが分かった。

また、関係人口の来訪が多い地域は、三大都市圏からの移住が多いことも確認されている。そのような地域では、外部の人を受け入れる環境が整っていると考えられる。

関係人口が関わりのある地域に移住したいと思う理由では、「住環境の魅力」や「自然環境の豊かさ」が主な理由となっており、都市部では得難い地域資源に惹かれる人が多い。

地域を訪問している関係人口のうち、約3割が直接寄与型として、産業の創出やボラ

<sup>9</sup> HR総研による企業の人事責任者、人事担当者に対するWEBアンケート調査、292件の回答結果（令和2年8月）

<sup>10</sup> 地域に居住・移住する定住人口や、仕事や観光で地域を訪れる交流人口でもない、地域と一定の関係性をもって多様にかかわる人口

<sup>11</sup> 三大都市圏に居住する18歳～99歳の約3万人を対象にしたWEBアンケート調査（令和2年9月）

ンティア活動、まちおこしの企画等に参画するなど、様々な関わり方が見られる。特に農山漁村部に関わる直接寄与型は、関わり先の自然環境に魅力を感じており、移住希望が強いことが分かった。

なお、地域を訪問しないが、ふるさと納税、クラウドファンディング<sup>12</sup>、地場産品購入、特定の地域の請負、情報発信、オンラインを通じた地域との交流等を行っている非訪問の関係人口も一定数存在することも示されている。

【図表 2-10 関係人口（訪問系）が移住したいと思う理由】

＜「移住したい」と思う理由＞	関係人口（訪問系）				
	趣味・消費型	就労型 （テレワーク）	参加・交流型	就労型 （現地就労）	直接寄与型
やりたい仕事・生きがい・趣味がある（自分や家族）	13%	15%	12%	15%	13%
住環境に魅力を感じる	33%	34%	35%	28%	25%
自然環境が豊かである	51%	43%	57%	37%	41%
魅力的な人がいる	13%	12%	15%	13%	17%
地域コミュニティやつながりに魅力を感じる	8%	15%	18%	18%	18%
子どもの教育や成長に好影響である	10%	12%	14%	12%	14%
実家・家業を継ぐ、介護など家庭の事情がある	5%	12%	14%	11%	11%
親族の近くに住むのが便利である	16%	19%	33%	24%	23%
生活費が安くなる	29%	25%	30%	25%	22%
都市機能が充実している	14%	17%	12%	11%	10%
通勤・通学に便利、進学・転職・起業などに有利である	4%	6%	4%	9%	8%
テレワーク／副業の制度が活用可能となったため	4%	8%	4%	9%	9%
人口密度が低く感染症リスクが低下するため	9%	14%	13%	12%	14%
その他	2%	1%	1%	0%	0%

（出典）「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和2年9月実施）、首都圏都市部→その他地域、訪問地域数ベース

【出典】 国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」R3.3.17

<sup>12</sup> 事業実現のためにインターネット等で賛同者を募り、資金調達を行うこと

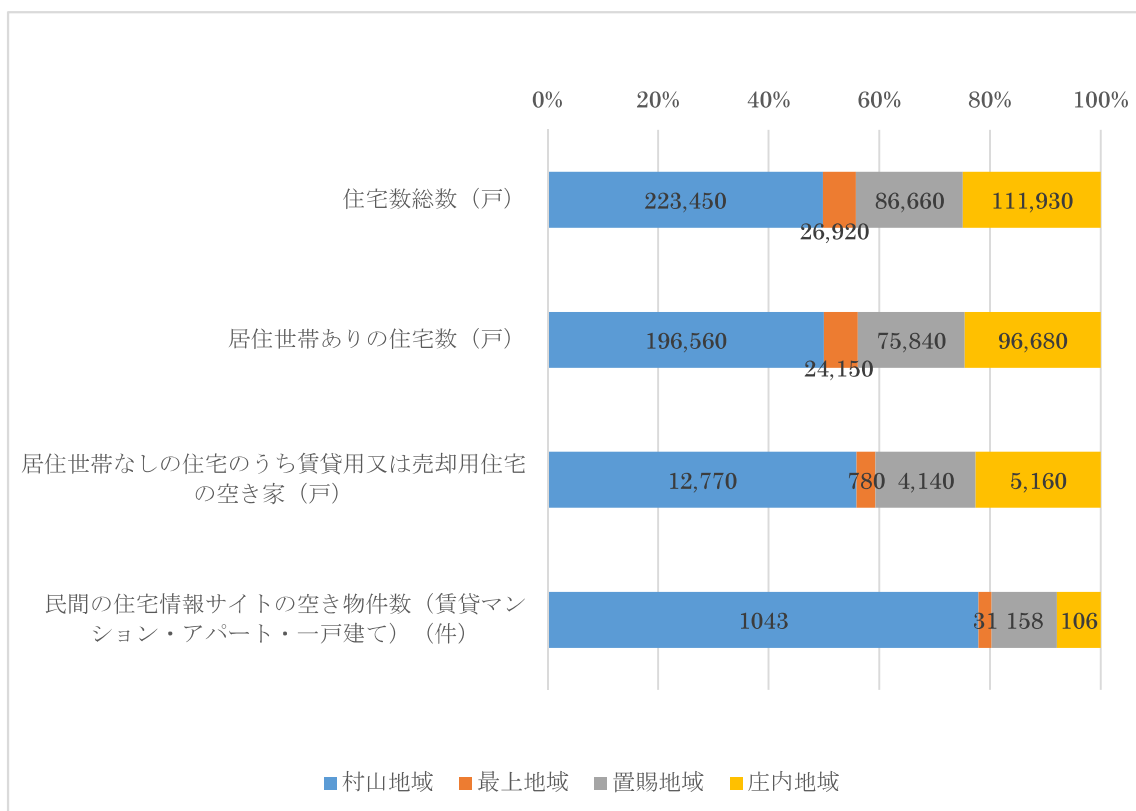
## 2-3 最上地域での受入体制

### 2-3-1 物件の少なさ・条件の割高感

平成30年住宅・土地統計調査<sup>13</sup>によると、住宅総数については、最上地域は26,920戸で県内に占める割合は6%である。うち居住世帯ありの住宅数は24,150戸で同6%、居住世帯なしの住宅のうち賃貸用又は売却用の空き家は780戸で同3%となっている。最上地域は他地域と比べ、住宅総数が少なく、賃貸用又は売却用空き家はさらに少ない状況となっている。

なお、最上地域の賃貸住宅用又は売却用空き家780戸については、新庄市の賃貸住宅用空き家が680戸、売却用空き家が80戸となっており、新庄市が最上地域の97%を占めている。

【図表2-11 各地域の住宅数、空き家の数、空き物件数】



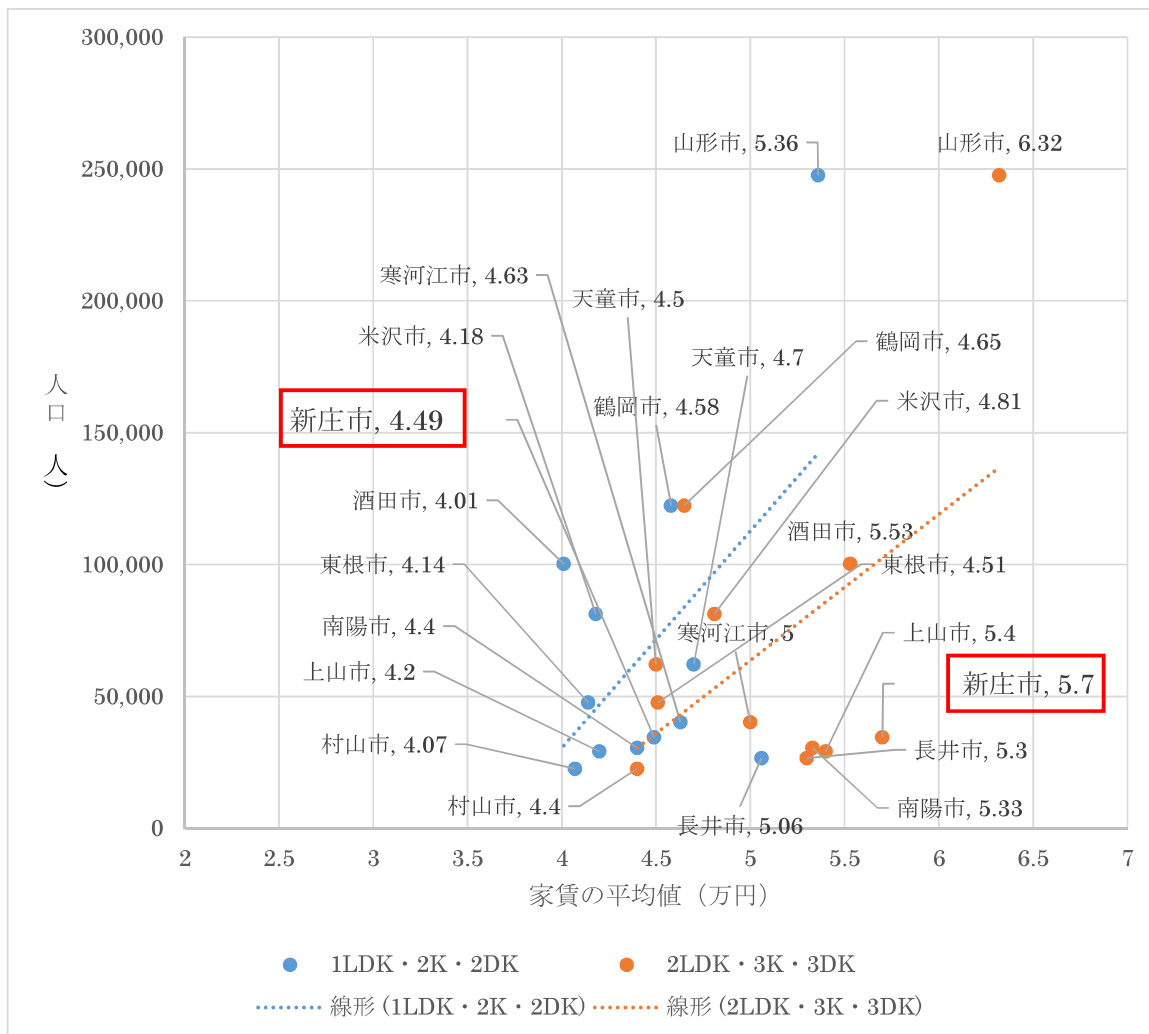
【資料】山形県「山形県の住宅・土地-平成30年住宅・土地統計調査結果報告書-(令和2年10月)」

また、民間の住宅情報サイトによると、空き物件数（賃貸マンション・アパート・一戸建て）については、最上地域は31件（うち新庄市30件）で、県内に占める割合は2%となっている。

<sup>13</sup> 総務省統計局が平成30年に実施した、住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯から抽出した全国約370万世帯、山形県約3万5千世帯を対象とした調査

家賃の相場については、上記サイトにおける 1LDK・2K・2DK の家賃の平均値を見ると、山形 5.4 万円、天童市 4.7 万円、東根市 4.14 万円、米沢 4.18 万円、酒田 4.01 万円、新庄 4.49 万円となっており、人口に比して割高となっている。

【図表 2-12 家賃の平均と人口の相関図】



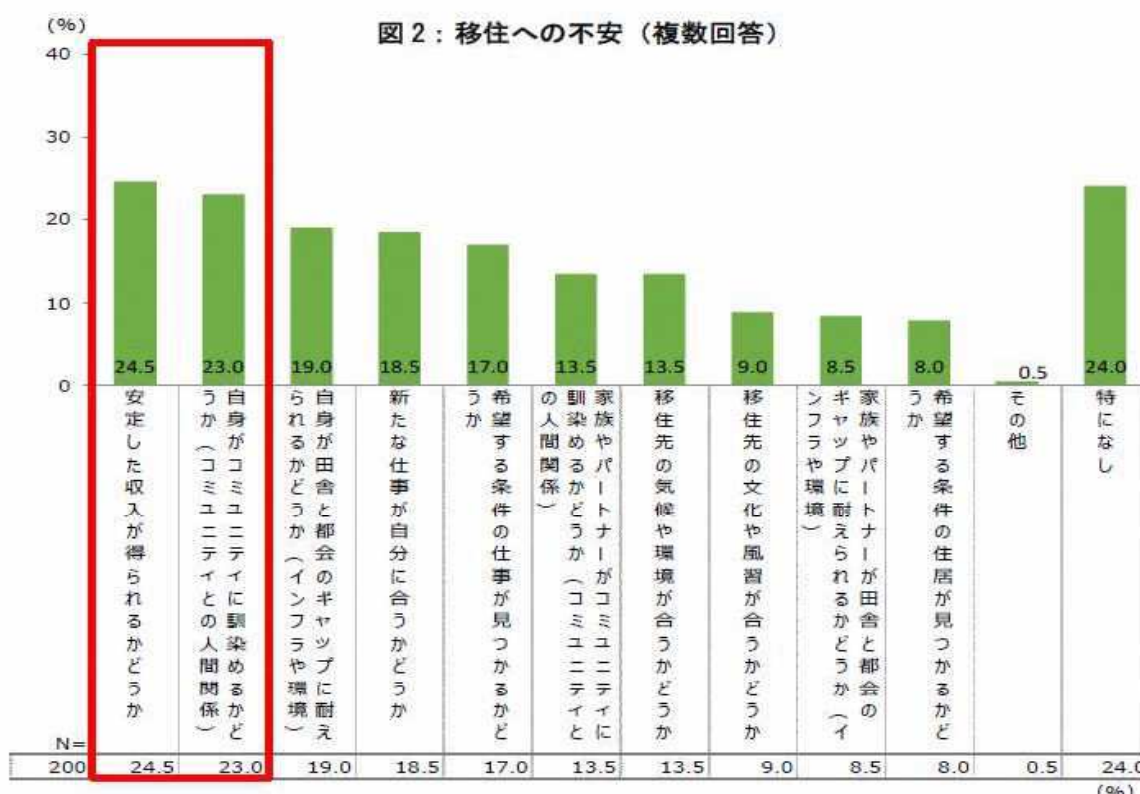
【資料】 Web サイト「ハートマークサイト」(R4.1.17 時点)、人口は総務省「令和 2 年国勢調査」



## 2-3-2 コミュニティへの不安感

三重県が実施した「全国の地方移住経験者に対する意識調査」<sup>14</sup>によると、移住への不安について、「安定した収入が得られるかどうか」との回答が 24.5%と最も多く、次いで「自身がコミュニティに馴染めるかどうか」が 23.0%となっている。

【図表 2-13 移住への不安】



【出典】三重県「全国の地方移住経験者に対する意識調査」

また、ディップ株式会社が実施した「2020 年度移住動向調査」<sup>15</sup>によると、地方移住に向けた不安や懸念事項としても移住先のコミュニティになじめるかが 49%となっている。

これらより、移住先を探す場合、移住先での生活、仕事や住居の有無に加え、移住先のコミュニティが自身や家族にあうかどうか重要な観点となっていることがうかがえる。

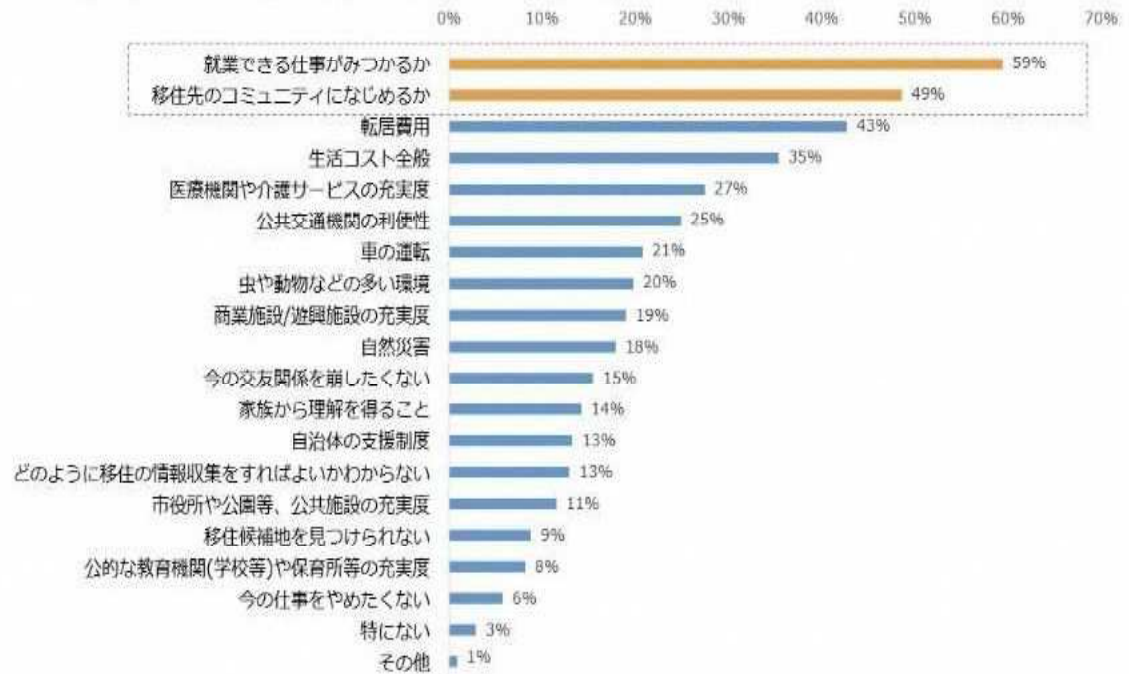
<sup>14</sup> 三重県戦略企画部広聴広報課による全国の 20 代～30 代の地方移住経験者 200 人を対象とした WEB アンケート調査。（令和元年 12 月～令和 2 年 1 月）

<sup>15</sup> ディップ株式会社による東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）在住の会員登録者のへのアンケート調査。1,057 名の回答結果（令和 2 年 6 月）

【図表 2-14 地方移住に向けた不安や懸念事項】

Q4.地方移住にむけた不安や懸念事項などがあれば教えてください。(MA)

※Q1で「おおいに興味がある」「どちらかというに興味がある」と回答された方(n=628)



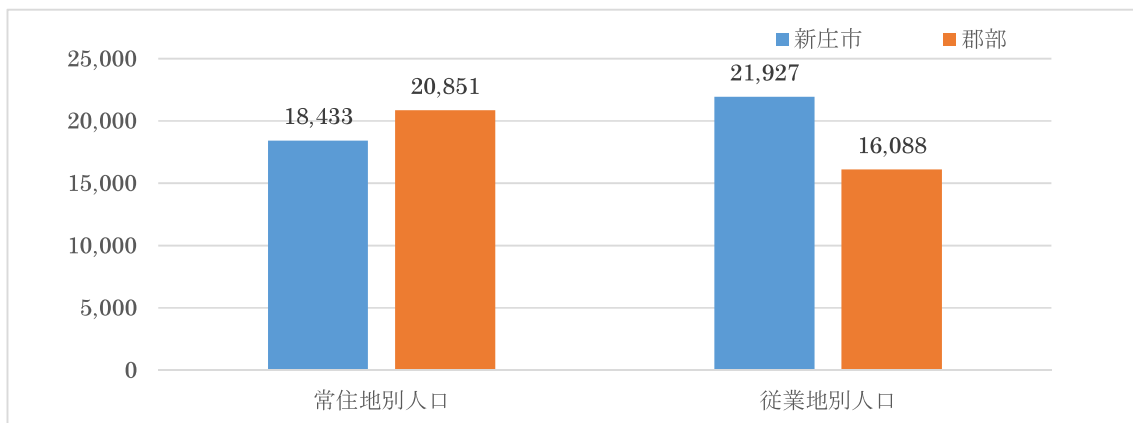
【出典】ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」

## 2-4 移住施策の推進体制

### 2-4-1 最上地域の生活の一体性

最上地域の生活圏の状況を通勤・通学及び買い物の状況を基にみると、通勤者については、常住地<sup>16</sup>別人口が新庄市 18,433 人、郡部 20,851 人に対し、従業地<sup>17</sup>別人口が新庄市 21,927 人、郡部 16,088 人となっており、郡部から新庄市へ通勤する者が多い。

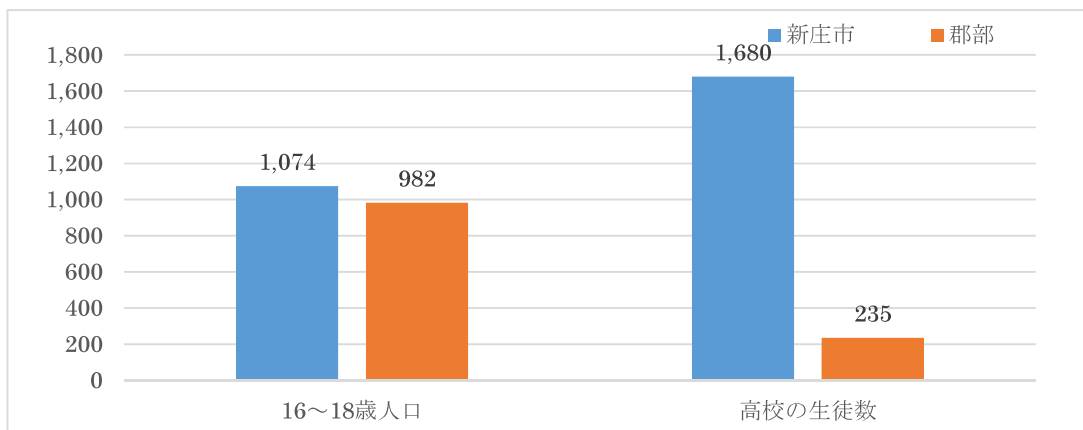
【図表 2-15 新庄市と郡部での常住地人口と従業地人口の比較（人）】



【資料】総務省「平成 27 年国勢調査」

また、通学者は、常住地別 16～18 歳人口が新庄市 1,074 人、郡部 982 人に対し、高校所在地別の生徒数は新庄市 1,680 人、郡部 235 人となっており、大部分が郡部から新庄市へ通学している。

【図表 2-16 新庄市と郡部での 16～18 歳人口と高校生数比較（人）】



【資料】総務省「平成 27 年国勢調査」、山形県「令和 2 年度山形県学校基本調査」

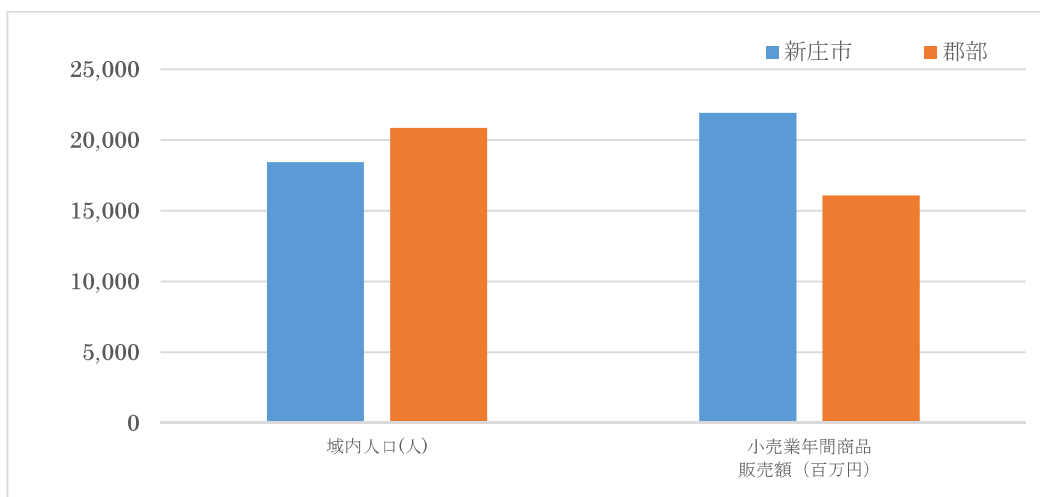
<sup>16</sup> 同一の場所に 3 か月以上にわたって住んでいるか、または 3 か月以上住むことになっている場所

<sup>17</sup> 就業者が従業している場所

さらには、買い物の場所として、新庄市は最上地域の全町村を一次商圈<sup>18</sup>としてかかえており、買い物のために郡部から新庄市へ出ている動きがわかる。

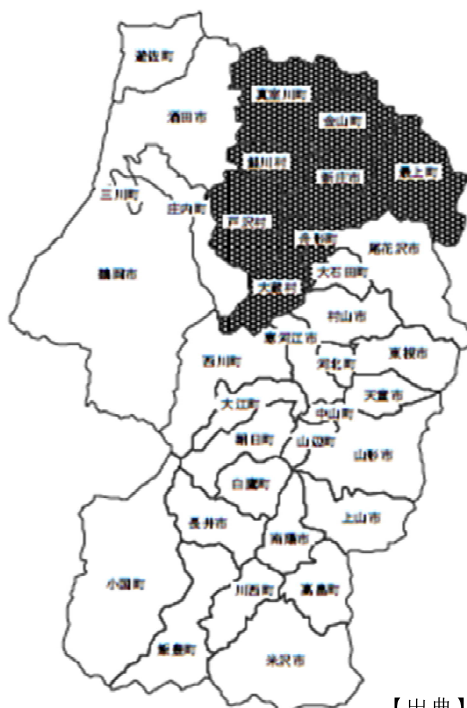
これらから、最上地域は新庄市を中心に一体的な生活圏を形成していることがうかがえる。

【図表 2-17 新庄市と郡部での域内人口と小売業年間商品販売額の比較】



【資料】総務省「平成 27 年国勢調査」、「平成 28 年経済センサス」

【図表 2-18 新庄市の商圈】



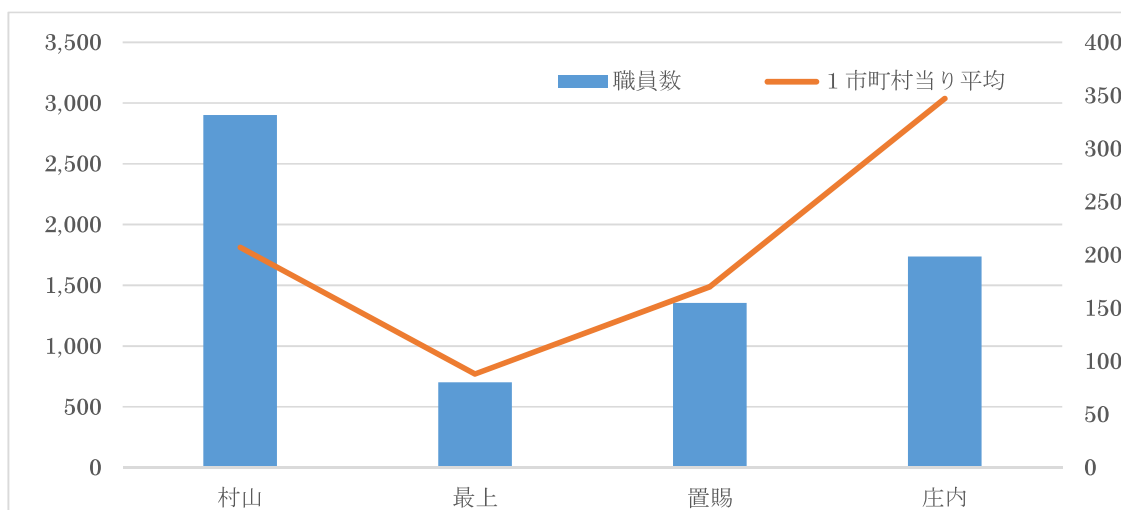
【出典】山形県「平成 30 年山形県買物動向調査」

<sup>18</sup> その店の来店頻度がほぼ毎日となる集客範囲

## 2-4-2 市町村のマンパワー不足

最上地域の市町村の職員数を見ると、1市町村当たり平均で703人であり、村山地域2,902人、置賜地域1,356人、庄内地域1,736人と比べ少ない。

【図表2-19 県内4地域の市町村職員数】



【資料】総務省「令和2年度地方公共団体定員管理調査」

また、最上地域の移住担当職員は各市町村1名又は2名であり、ほとんどが他の職務と兼任のため、移住希望者からの相談など移住関連業務のみに専念できる環境ではない。

【図表2-20 各市町村 移住・定住推進職員数（令和3年度）】

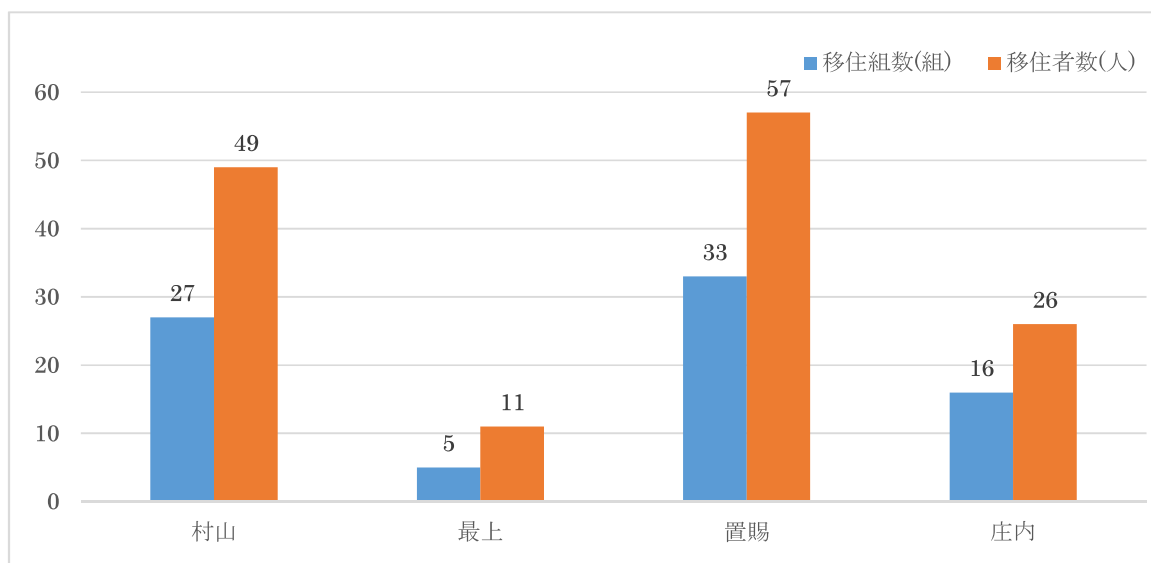
	新庄	金山	最上	舟形	真室川	大蔵	鮭川	戸沢
職員(人)	2	1	2	1	2	2	2	1
専任・兼任	兼任	兼任	兼任	兼任	専任1 兼任1	兼任	兼任	兼任

【資料】最上地域政策研究所調べ

## 2-4-3 最上地域への移住者の少なさ

山形県全体の移住者の状況を見ると、全県的な移住施策の推進機関として設立された一般社団法人山形移住定住推進センター、愛称「くらすべ山形」の支援により移住した人は81組143人であったが、そのうち最上地域への移住者数は5組11人と、村山地域の27組49人、置賜地域の33組57人、庄内地域の16組26人と比べ少ない。

【図表 2-21 くらすべ山形の支援による本県への移住者】



【資料】くらすべ山形調べ

また、山形県全体では、くらすべ山形が設立され、首都圏での移住相談や情報発信などを実施している一方、移住者受入側となる地域の状況を見ると、最上地域においては、最上地域移住交流推進協議会<sup>19</sup>においていくつかの事業を共同で展開しているものの、個々の市町村が個別に移住希望者への相談業務を実施しており、最上地域全体での相談体制はない。

<sup>19</sup> 最上地域の特性や希望者のニーズを踏まえた効果的な取組みを企画・実施し、人口減少対策としての首都圏などから移住交流人口の拡大を図ることを目的とした、最上管内全市町村及び最上総合支庁で構成された協議会（平成 27 年 3 月設置）

## 3 課 題

### 3-1 地域理解の促進

高等教育機関へ進学する者については、ほぼ最上地域から転出することとなることから、転出する前に地域の仕事や暮らしを学ぶ仕組みを設け、卒業後、地域へ回帰する動機付けとする必要がある。

### 3-2 情報発信の強化

移住関心層が情報収集を行うにあたっては、自治体ホームページを重視する傾向があることから、これらの層に最上地域を知ってもらう機会を増加させるため、各市町村のホームページにおける情報発信力を向上させる必要がある。

この際、移住検討層が求める情報である、移住関連情報を一覧的に取得できるサイトの構築や、最上地域外に転出した者のUターンに繋がるよう、地元回帰への関心をひく就職やイベントなどの情報発信を強化する必要がある。

### 3-3 最上地域の魅力を活かした関与者の増加

新型コロナウイルスの流行を背景に、首都圏在住者の地方移住への関心が高まっている。また、多種多様な関係人口の存在は、地域づくりへの直接的な参画だけでなく、地域住民及び他の関係人口を触発し、地域の内発的発展への直接的な寄与を促進する。

こうしたことから、最上地域の魅力である「自然・イベント・食べ物・人」を活かした体験事業を展開することなどにより、最上地域に様々な形で関わる者を増加させ、移住への足がかりを形成していくことが必要である。

### 3-4 移住後の暮らしやすさの確保

最上地域においては、賃貸住宅が少なく家賃が割高であるなど、住環境の負担が大きいことから、移住後に負担が少なく住むことができる住環境の整備が必要である。

また、移住者にとっては、コミュニティになじめるかどうか移住への不安要素となっていることを踏まえ、地域において、移住者の受入れに前向きな雰囲気を醸成することが必要である。

### 3-5 最上地域一丸となった推進体制の整備

最上地域へのU I ターンを効果的に推進するためには、最上地域全体が1つの生活圏として形成されていることを踏まえ、各市町村での暮らしや施策を束ね、最上地域の魅力を一元的に展開する存在が必要である。

また、単独の市町村ではマンパワーが不足しており、個々に事業に取り組むだけでは効果が限定的となるため、最上地域が一体となってU I ターンを推進していく体制が必要である。

さらに、最上地域のPR強化や、最上地域へのU I ターンを検討している人に対する情報発信や相談の受皿として、各市町村の特長を捉えた最上地域全体の情報発信や、移住希望者が相談しやすく、かつ各移住希望者のニーズにマッチする提案ができる機能が必要である。



## 4 戦 略

### 4-1 施策展開の方向性

#### 4-1-1 ターゲットは20・30代の若者

現状、大半が高等学校を卒業後に域外へ転出する中、今後の最上地域の活力の維持・向上を担う若者を確保するため、若者が触れる頻度の高い媒体やコンテンツ等を活用し、Uターンや他地域からの移住を推進する。

#### 4-1-2 一人ひとりのニーズにマッチ

ライフスタイルや趣向が多様化する現代において、U I ターン者が求めるものは千差万別であることから、それぞれのニーズにきめ細やかに対応できる体制を構築する。

#### 4-1-3 オール最上でU I ターンを推進

現在は、最上総合支庁、最上地域内市町村等で「最上地域移住推進協議会」を構成し情報共有等を図っているが、ほとんどの取組みは単一団体で行われている。個々の取組みでは人的・時間的な制約があることから、各市町村等の資源を結集し、より効果的な施策展開を図る。

### 4-2 U I ターン推進へのステップ

最上地域に移住するにあたっては、概ね次表の3つの段階を踏むことから、この流れを念頭に戦略を述べる。

【図表4-1 最上地域への移住までの3つのステップ】

ステップ①	最上を知る・好きになる
ステップ②	最上に関わる・体験する
ステップ③	最上に移る・住む

## 4-3 戦略1 最上地域の魅力発信

### 4-3-1 戦略概要

#### (1) 移住関心層の認知度向上・情報収集層への情報発信

##### ① インターネットを活用した各市町村からの情報発信の強化

2-1-1で述べたとおり、現状では、自治体ホームページのトップページに移住ポータルサイトをリンクしている市町村は、最上地域では1町のみ(13%)である。他地域においては、村山5市町(33%)、置賜6市町(75%)、庄内5市町(100%)となっており、最上地域は他地域と比して情報発信力が低い状況である。

このため、市町村のホームページのトップページに「移住」の項目を設けるとともに、移住に活用可能な支援メニューへのリンク集を設置する。

また、最上地域8市町村の公式SNS等による情報発信を行うとともに、地域住民へのSNS活用講座を開設する。

#### (2) 転出者の回帰意欲の喚起

##### ① 地域外進学・就職者に対するふるさと情報の提供

2-1-2で述べたように、帰省やイベントへの参加などで地域外に居住しても最上地域と関わりたいとする高校生が一定程度いたことから、SNSの活用による最上地域に関する情報の継続的な発信を行う。

### 4-3-2 新規主要事業

#### (1) 最上地域の魅力発信事業

最上地域8市町村ホームページのトップページに「移住定住」向けの項目を設けている市町村がないことから、移住関心層が最上地域を知る機会を拡大するとともに、移住検討層が求める情報を整備するなど、各市町村の発信力を向上する必要がある。

このため、まず、各市町村ホームページのトップページに「移住定住」に関する項目を設け、住まい、仕事、各種支援事業等の情報を整備する。

具体的には、移住定住関係のパンフレットを作成している市町村は、デジタル化し、ホームページ上からアクセスできるよう整備するとともに、既存の移住定住に関するサイトのリンクを貼り、情報をつなげる。

次に、8市町村のSNS<sup>20</sup>等による情報発信、地域住民へのSNS活用講座を展開する。各市町村でInstagram<sup>21</sup>、Twitter<sup>22</sup>等様々なサービスを利用し、20代・30代の若者への情報発信を強化する。発信者は、各市町村職員、地域おこし協力隊、地域住民、すでに移住定住している方等とし、地域住民向けのSNSによる情報発信講座等を実施する。

これについては、神奈川県葉山町におけるインスタグラムの活用事例が参考になる。町の写真を投稿するだけでなく、独自のハッシュタグ<sup>23</sup>を設け、写真展にて紹介する等の特典を示し、住民や観光客等、他ユーザーに写真投稿を促している。また、フォロワー<sup>24</sup>と町担当者の交流会である「オフ会<sup>25</sup>」を開催。写真の撮影方法やおすすめスポット等を教えあう。

これら事業のスケジュールについては、令和4年度中に、各市町村ホームページの改修、SNSの活用事業、地域住民向けのSNSによる情報発信講座等を実施することとする。

事業スキームについては、各市町村において、ホームページの整備、既存サイトとの連携を行うとともに、SNSの開設・情報発信や地域住民の情報発信力の強化に取り組む。地域住民がSNSによる情報発信や移住者への理解・受入態勢づくりを行うとともに、市町村への情報提供や相談対応を行う。

---

<sup>20</sup> ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス

<sup>21</sup> 写真・動画共有SNS。豊富なフィルターで写真を加工でき、ビジュアル面に特化した点が特徴

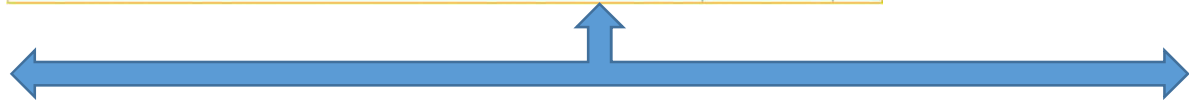
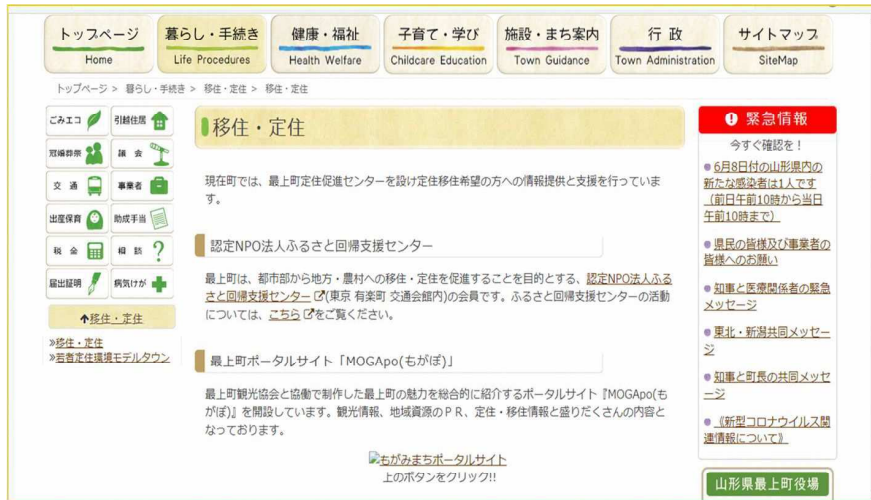
<sup>22</sup> 「ツイート」と呼ばれる半角280文字以内のテキストや画像、動画、URLを投稿できるSNS

<sup>23</sup> 言葉やフレーズの前に番号記号である「#」を付ける形のラベル。同じキーワードでの投稿を瞬時に検索できたり、趣味・関心の似たユーザー同士で話題を共有したりすることが可能

<sup>24</sup> SNSにおいて、特定のユーザーの更新状況を手軽に把握できる機能設定を利用し、その活動を追っている人のこと

<sup>25</sup> オフラインミーティングの略称。ゲームやSNSなどのオンラインで知り合った人と現実世界（オフライン）で会うこと

【図表 4-2 ホームページ改善例】



トップページ上に「移住・定住」項目を追加

移住定住に役立つサイトのリンク貼付

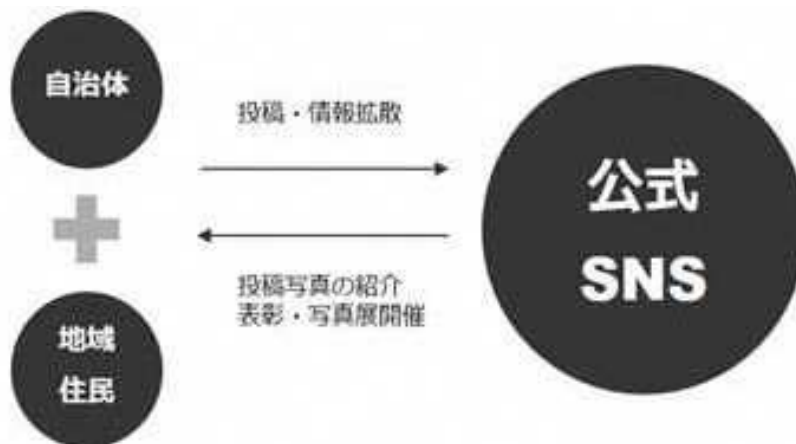
移住ガイドブック等のデジタル化

- ・〇〇町の仕事  
(就農や起業に関する支援等)
- ・〇〇町の住まい  
(空き家バンク、若者定住住宅)
- ・子育て支援  
(3歳以上保育料無料、高校生まで医療費無料)
- ・各種支援制度

- ・ふるさと回帰支援センター、ハローワーク山形、やまがた暮らし情報館、山形農業支援センター、やまがた子育て



【図表 4-3 SNS活用に向けての流れ】



## 4-4 戦略2 交流・体験による関係人口創出

### 4-4-1 戦略概要

#### (1) オンラインの活用による交流

##### ① With/After コロナでの交流機会の創出

2-2-2等で述べたとおり、全国的に地方やローカルへの関心が高まっており、新たな地域との関わり方「関係人口」の創出へ向け、最上地域の魅力を活かし、首都圏近郊在住者に関心や移住意向を高めてもらう機会を作ることが重要である。

こうしたことから、コロナ禍における対応としてテレワークの推進など地方への関心が高まっている状況を踏まえ、ターゲットとなる首都圏の若者が参加しやすいリモート形式<sup>26</sup>で地域の魅力を伝えることにより、移住への足掛かりとなる関係人口の増加を図るため、地域の仕事や文化、人との関わりを体験できるオンラインプログラムを実施する。

#### (2) リアルでの体験型プログラム

##### ① 実際に最上地域に来て魅力を体感

併せて、最上地域を「第2のふるさと」と意識し、最上の暮らしのなかにある豊かさの再発見や地域課題解決へ向けた「関係人口」を創出するため、最上との「関わり方」や「暮らし方」をリアルに体感する現地ツアーやローカルスクールを実施するとともに、また、民間の協力事業者と連携し、最上地域の事業者と都市部の地方へ関心がある人材のマッチングを図る。

### 4-4-2 新規主要事業

#### (1) オンラインの活用による交流事業

コロナ禍で人の移動が大きく制限される中、ワーケーション<sup>27</sup>の推進など地方への関心の高まりを踏まえて、最上地域最大の魅力である「自然・イベント・食べ物・人」を活かした事業によって、地域と関わる機会をより多く創出し、関係人口の増加に繋げていくため、リモート形式での交流体験プログラムを実施する。

具体的には、最上地域特有の企業の仕事や食文化などを体験してもらうため、実際に道具や食材などの体験用資材を手元に用意した上で、リモートで情報共有しながら製作

<sup>26</sup> オンラインを活用し、離れた場所で行うこと

<sup>27</sup> 「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方

や調理等を行う体験プログラムを実施することによって、地域への関心を高めるとともに、地域の人との接点を創出する。

また、地域おこし協力隊や、民間事業者とのオンライン交流会を実施することで、移住関心層及び移住検討層と、最上地域で活躍する人材との接点を創出するとともに、移住検討層の移住における不安の解消を図る。

【図表 4-4 事業イメージ】

事業内容 1

**職業体験事業【自宅で企業体験】 (zoom)**  
**狙い—職業体験・副業支援**  
 事業主体：8市町村・郡内企業  
 事業対象：首都圏在住～30代（転出者含む）  
 ※最上地域の仕事の体験、新しい働き方の提案



(参考) 旅ルミネ



(例) 陶芸体験

事業内容 2

**交流促進事業【オンライン交流会】 (zoom)**  
 事業主体：8市町村・地域おこし協力隊・企画業者  
 事業対象：首都圏在住～30代（転出者含む）  
 ※最上の暮らしの魅力や課題を共有する機会を創出



主催 山形県庄内総合支庁



(イメージ) オンライン交流会

## (2) リアルでの最上地域関係人口創出プログラム

### ① 最上地域魅力体感事業【現地ツアー】

最上の暮らしを知ってもらう導入として、実際に最上地域を訪れ、地域の「暮らし」や「食」等を体験することで、最上地域を知って感じてもらう現地ツアーを実施する。

事業対象は首都圏在住 20～30代（転出者含む）を想定し、事業主体は、最上総合支庁及び8市町村、地域おこし協力隊、企画業者とする。

【図表4-5 最上地域魅力体験事業（現地ツアー・モニターツアー）】

#### 最上地域魅力体感事業【現地ツアー（モニターツアー含む）】

【対象】 地域と関わりをもちたい首都圏在住～30代（転出者も含む）

【概要】 最上地域の「暮らし」や「食」及び観光コンテンツの体感  
各コンテンツを繋ぎ最上を周遊しながら体感できるツアーの造成

【実施時期】 夏季及び冬季各1回（8月、2月）

#### ◎最上の魅力ツアーコンテンツ

・自然（山・川・雪） ・イベント（お祭り等） ・食べ物 ・温泉 ・街並み 等



### ② 関係人口創出実施事業【ローカルスクールやモニターツアーの実施】

「関係人口」となる人材を創出するために、より最上地域と深く繋がる場や学ぶ機会を提供していく必要がある。前段の最上地域魅力体感ツアーから継続し、最上地域をより身近に感じるための発展的的事业として、例えば金山町で実施している「カネヤマノジカンデザインスクール」への参加や最上地域の特性を活かし「冬の最上」を体感できるモニターツアー等を企画することで最上地域との関係性を深める事業を展開する。

【図表4-6 カネヤマノジカンデザインスクール】

関係人口創出事業【カネヤマノジカンデザインスクール】（参考）

- 【対象】 地域と関わりをもちたい首都圏在住～30代（転出者も含む）
- 【概要】（内訳：講座2回（東京） 現地フィールドワーク1回（金山町））
- ◎ プレイベント（オンライン）：事業説明会・相談会の開催（6月）
  - ◎ 募集開始（6月下旬～7月中旬）※約3週間程度
  - ◎ 事業スケジュール：講座2回（東京）、現地フィールドワーク1回（金山町）
  - ① 座学（7月末） 「ローカルプレイヤーと対話し、金山町を知る」（東京）  
地域ゲストを迎え、金山の時間をどうデザインするかなどの深堀
  - ② 実習（9月中旬） 「金山町を体感する、K-hourを感じる」（金山町）※2泊3日  
金山町にて現地フィールドワークを行い、実際の金山の暮らしをみて学ぶ機会
  - ③ 発表会（10月末） 「マイ・K-hourデザイン発表」（東京）  
受講生それぞれが、「自らが実践する金山町との関わり方」等についての発表



③ 旅とお手伝いをマッチングした「おてつたび最上」実施事業

最上地域の人手不足で悩む事業者と旅人を「お手伝い」を介してマッチングすることで、関係人口(ファン)を創出される持続可能性が高いモデル事業を実施する。

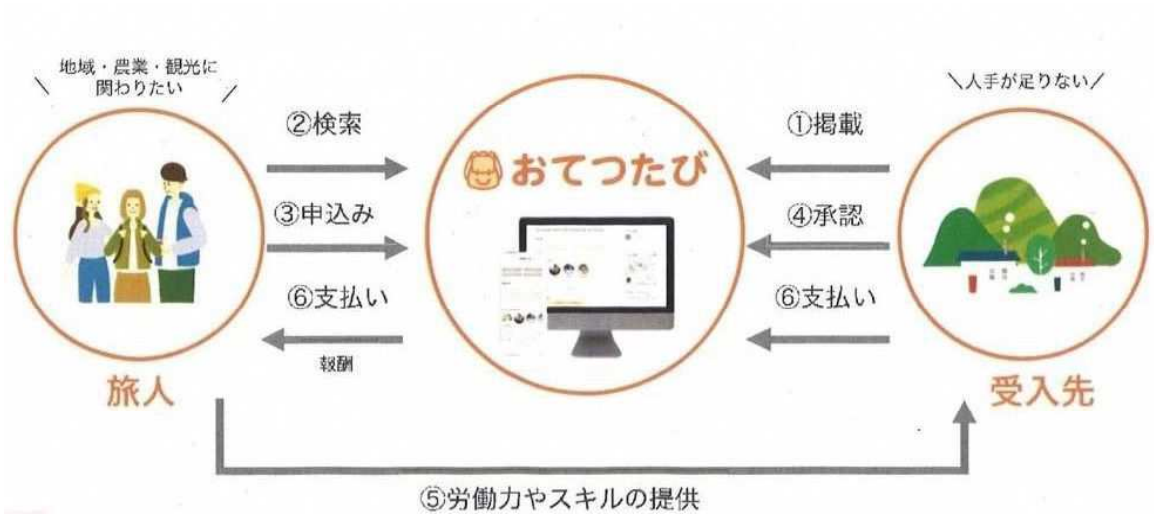
具体的には、企画事業者、管内農家や観光事業者等と共同し、首都圏在住の20～30代をターゲットに、地域のお手伝いと旅をマッチングする事業を展開する。

事業スケジュールは、管内事業者のニーズ調査及び説明会(4月)を行い、「おてつたび」との提携・登録(6月)、運用開始・地域事業者とのマッチング(7月～)を実施する。随時、登録事業者の見直し、追加等を行いながら、年間での実績報告・情報共有(3月)を行う。

事業スキームは、最上総合支庁連携支援室が全体調整役となり、共同民間事業者が企画運営及び広報募集等(地域に興味がある層への訴求を高める。)を実施、8市町村担当者が地域の関係者との連絡調整等を行うことを想定する。



【図表 4-7 おてつたび】



【資料】 おてつたび提供

## 4-5 戦略3 最上地域での受入体制の強化

### 4-5-1 戦略概要

#### (1) 移住者の住まいへの支援

##### ① 移住・定住に向けた住宅の確保

2-3-1で述べたとおり、現状最上地域においては、賃貸住宅が少なく家賃が割高であるなど、移住にあたっての住環境の負担が大きい状況にある。

このため、空き家のリノベーション<sup>28</sup>やリフォーム・改装に対する補助や、定住促進住宅の整備、移住者への家賃補助等を行っている。

以下、例として挙げると、各市町村で、移住・定住へと繋げるために県と連携している「移住・定住促進事業費補助金」<sup>29</sup>を活用した制度を設けており、例えば舟形町では、「舟形町暮らそう山形！移住・定住促進事業費補助金」で、舟形町に転入し居住する予定の者も対象者として補助を行っている。

その他戸沢村では、子育て支援の住宅を新規に計画しており、現在その建設が進んでいる。この住宅は、家賃補助も含まれているので、子育て世代には非常に手厚い補助となっている。

今後もこれらの補助等は継続が必要と考える。

#### (2) 移住後の不安の解消

##### ① 移住後のサポート体制の強化

2-3-2で述べたとおり、移住先のコミュニティが自身や家族にあうかどうか移住への不安として挙げられており、移住先を探す場合に重要な観点となっている。

このため、移住後も地域・コミュニティとのつながりや生活に関する相談の窓口となりうる地域の住民「最上地域移住者サポーター」を設置する。また、地域コミュニティ内で「積極的に移住者を受け入れる」と合意ができた地域を認証する「移住受入れ地域認証制度」の創設及び移住希望者等に地域を紹介する「暮らしの教科書」の作成を行う。

移住後のサポート体制の強化に向け、地域が一体となって移住者の受入れ・支援を行う体制を構築するとともに、移住者受入れに対する意識醸成により、移住への不安

<sup>28</sup> 既存の建物に対して新たな機能や価値を付け加える改装工事

<sup>29</sup> 移住・定住につながる世帯を対象にしたリフォームおよび中古住宅取得に対する支援

の低減を図る。ひいては移住者の増加、移住後の定住定着を図り、将来的に最上地方を支える人材の育成・確保につなげることを目的とする。

#### 4-5-2 新規主要事業

##### (1) 最上地域移住者サポーターの設置

事業対象は、地域で何らかの役割を担っており、その地域のことをより深く知っている、最上地域の地域おこし協力隊及び地区区長とする。その他、地域で積極的に活動している希望者も想定する。

事業手法は、上記対象者を「最上地域移住者サポーター」として任命し、移住者と地域のつなぎ役や生活に関する相談の窓口となる役割を担ってもらう。その他、サポーター間の情報共有・ノウハウの向上のためのサポーター情報交換会を開催する。

無償のボランティアとし、あらためて「仕事」としての役割ではなく、あくまで移住者からの「相談役」「つなぎ役」といった立ち位置を想定している。移住者に安心感を持ってもらえるよう、その地域で頼れる人はこの人だという目印とする。

具体的には、移住前については、その地域に対する移住関心層の関心が高まった段階以降に、地域に関する具体的な質問等に対応してもらう。移住後は、その場の相談で解決できることはサポーターに任せ、解決が難しいことなどは地域内の専門の人や、役場（行政）等へつないでもらう。

サポーターの要件としては、くらすべ山形担当者など移住者の相談業務経験者等から、移住の流れ等移住者の相談相手として知っておいてほしい知識やよくある質問等を扱う研修を受ける等が考えられる。

##### (2) 「移住受入れ地域認証制度」の創設及び「暮らしの教科書」の作成

事業対象は、最上地域内では、地区ごとのつながりが濃く、すでにコミュニティが存在していることから、これを上手く活用するため、地域コミュニティ（各地区自治会等）を想定する。

事業手法は、地域コミュニティ内で「積極的に移住者を受け入れる」と合意ができれば、そのコミュニティで「暮らしの教科書」を作成して自治体に提出してもらう。

「暮らしの教科書」とは、地域（地区）を紹介する資料であり、地域の「履歴書」とイメージするとわかりやすい。これを見ることで、「どのような地域か」「どんな人たちがいるのか」「インフラ状況や地域の自慢は何か」等をいうことを想像しやすくなる。

「暮らしの教科書」の参考事例としては、大分県日田市の地域紹介シートが詳しい。

【図表 4-8 地域紹介シート（大分県日田市）】

① 天瀬町塚田 近原班



世帯数	27戸	人数	
-----	-----	----	--

インフラ整備の状況

飲料水	<input type="checkbox"/> 上水道 ■ 簡易水道 <input type="checkbox"/> 集落の水利組合等 <input type="checkbox"/> その他（ ）
生活排水処理	<input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 集落排水 ■ その他（各戸で浄化槽設置）
テレビ	■ ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> 共聴施設 <input type="checkbox"/> 個別受信
インターネット	■ ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> 光ファイバー <input type="checkbox"/> 利用不可
携帯電話	■ docomo ■ au ■ Softbank <input type="checkbox"/> 利用不可
ごみの収集	可燃ごみ 2回/週 資源回収物（紙、布等） 1回/月 缶・ビン・ペットボトル 1回/月
1cm以上の積雪の頻度	<input type="checkbox"/> 2日以内/年 ■ 3～5日/年 <input type="checkbox"/> 6日～10日/年 <input type="checkbox"/> 11日以上/年

共益費等

自治会費	3,000円/年
班費	500円/月
天瀬体育協会	1,000円/年

最寄りの施設等

種別	名称	距離	備考
市役所又は支所	天瀬振興局	6 km	
保育園	五馬保育園	3 km	
小学校	いつま小学校	3 km	スクールバス
中学校	五馬中学校	0.5km	
高校		km	旧日田市内5校 16km～
病院	東溪診療所	10 km	
スーパー	おかべ商店	4 km	旧日田市内スーパー 15km
郵便局	五馬郵便局	3 km	
金融機関	J A天瀬支店	7 km	J AのATMまで1.8km
ガソリンスタンド	J A大山	8 km	国道212号線
	小田石油	8 km	国道210号線

※距離は、地域内の中心的な集会所等を起点とします。

こんな移住者を歓迎しています

田舎の暮らしをこよなく愛し、自然と共生していただける方

住まいのご紹介

地域内に空き家があります。所有者との調整が必要ですが、今後空き家バンクへの登録を呼びかけていきます。空き家は全室が日当たり良好で庭も広くバーベキュー等できます。



地域の決まりごとや慣習

道普請等の共同作業	7月第3日曜日午前中に草刈
花の植栽等の環境美化活動	旧塚田小学校前花壇に花植草取等、年3回。1時間程度。
集落の祭りや行事	10/22、23秋祭り。金毘羅様年2回。お観音様。 金毘羅様やお観音様では、地域の人たちが近原公民館に集まって楽しく会食します。
神楽などの伝統芸能	塚田ひよっこおどり愛好会(有志)
葬祭時のきまりごと	講中は近原上・近原下の2班に分かれます。通夜500円(お夜食代)。 ※「講中」とは、地域の助け合いや葬儀の手伝いを行う組織です。葬儀の前日にご案内を配り、当日は葬儀のお手伝いをします。

生活組織

子ども会	無
女性グループ	有
老人会	有
消防団	有 (会費 3,000円/年)

地域の自慢

この地区は、標高が400mあるので夏でも涼しく、しずかな所です。地域には冷たくて透き通った水が湧き出る『塚田阿蘇神社』や源泉掛け流しの『塚田温泉』があります。4月にはチューリップ祭り、6月には蛍祭りなど地元住民と他地域の住民との交流活動も活発です。すでに移住者の方もおられ、この地区で生活されています。移住者の方の受け入れ態勢も万全です。

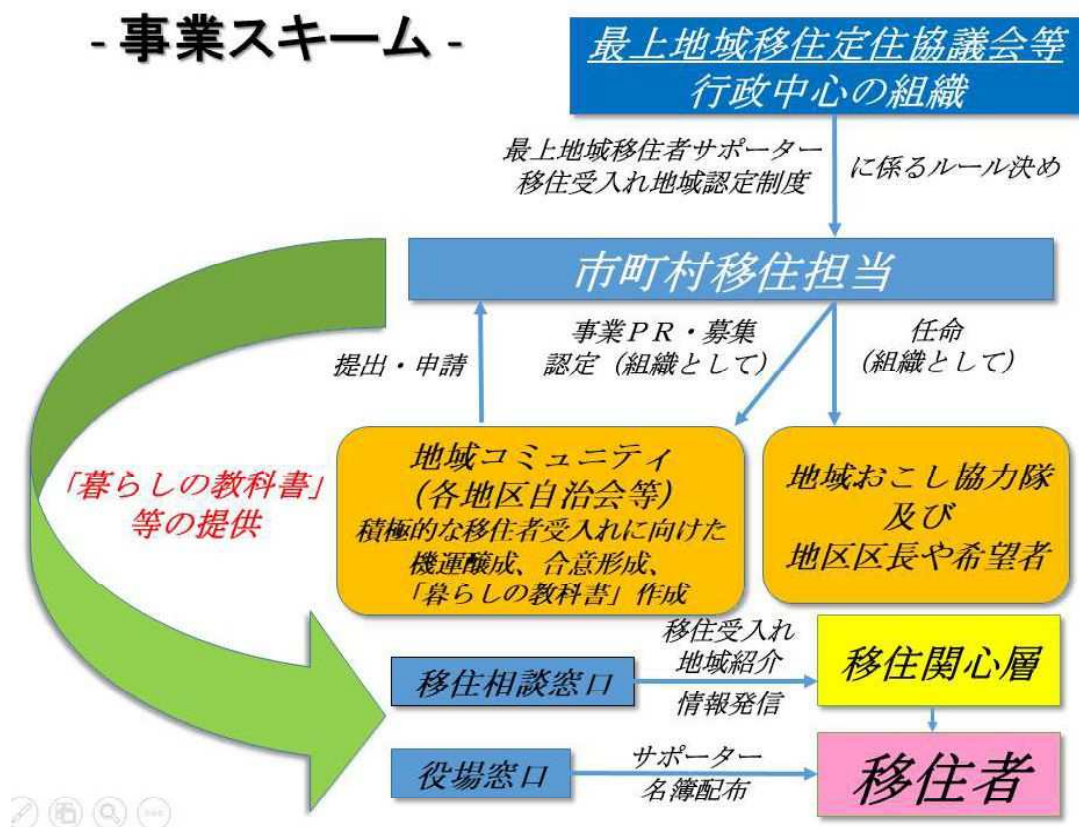


「暮らしの教科書」を市町村に提出後、市町村は、受入れから移住後の支援まで丁寧に行う地区を「移住受入れ地域」として認定する。その地区には、移住者受入れの機運醸成を図る研修会開催費用の助成等も想定している。

事業スキームは、まず、最上地域移住交流推進協議会等行政中心の組織において、「移住者サポーター」及び「移住受入れ地域」に係るルールを定める。次に、市町村の移住担当は、事業のPRや募集を行うとともに、「移住者サポーター」の任命、又は、地域コミュニティからの申請・提出を受けし、「移住受入れ地域」の認定を行う。

「移住者サポーター」の情報や「移住受入れ地域」及び「暮らしの教科書」は、市町村の移住担当から移住相談窓口等に情報提供し、情報発信や移住関心層・移住者への紹介等により活用する。

【図表 4-9 事業スキーム】



## 4-6 戦略4 オールもがみによるUIターン支援体制

### 4-6-1 戦略概要

2-4-1～3で述べたように、新庄市を中心として生活圏を形成している最上地域の現状、市町村職員のマンパワー不足、最上地域への移住・相談者数が少ない現状から、最上地域への若者の回帰を効果的に推進するためには、各市町村の魅力を一元的に発信するとともに、移住施策を各市町村が一丸となって推進し、地域全体の相談の受皿となる存在が必要である。

先進自治体の例として、長野県では諏訪圏域6市町村による諏訪圏移住相談センターを平成28年に開設し、専任コーディネーターによる圏域への窓口相談を行っている。また、HP・合同パンフレット等により情報を発信し、開設から10か月間で当初の年間相談目標件数100件を上回る179人の相談対応を行っている。<sup>30</sup>

このように、近隣市町村と連携し、第一次相談窓口を設置、情報が集約化されることで、移住の最初のステップとなる相談が増加する効果が期待され、相談者に対し継続的に支援を続けることで、最終的に移住へと導くことができる。

山形県においては既に県全体としての相談窓口として「くらすべ山形」があるが、最上地域への移住相談件数が他3地域と比べて最も少ないことから、最上地域に特化した窓口を設置し、移住へつながるよう支援する体制が必要である。

以上のことから、オール最上でのUIターン推進体制を構築するため、最上地域全体の窓口となる「もがみ移住相談センター（仮）」を設置する。

### 4-6-2 新規主要事業

#### (1) もがみ移住相談センター（仮）設置事業

もがみ移住相談センターでは、情報発信・相談窓口のワンストップ化を図り、センターの事業により、相談から移住定住完了まで、すべてをサポートできる相談窓口を目指す。

事業開始となる1～2年目については、コーディネーター1名による相談窓口を週1回程度開設し、対面による相談のほか、オンラインによる相談を実施し、相談機能の整備を進める。相談にあたっては最上地域の移住に関する情報が必要となるため、各市町村からの情報提供やくらすべ山形との情報共有により、受入態勢の底上げを図る。

<sup>30</sup> 長野県諏訪市 地方創生臨時交付金事業 効果検証結果一覧より

また、くらすべ山形が実施している移住相談イベントへの参加や、市町村職員によるオンライン移住相談を行うことにより相談機能を強化していく。

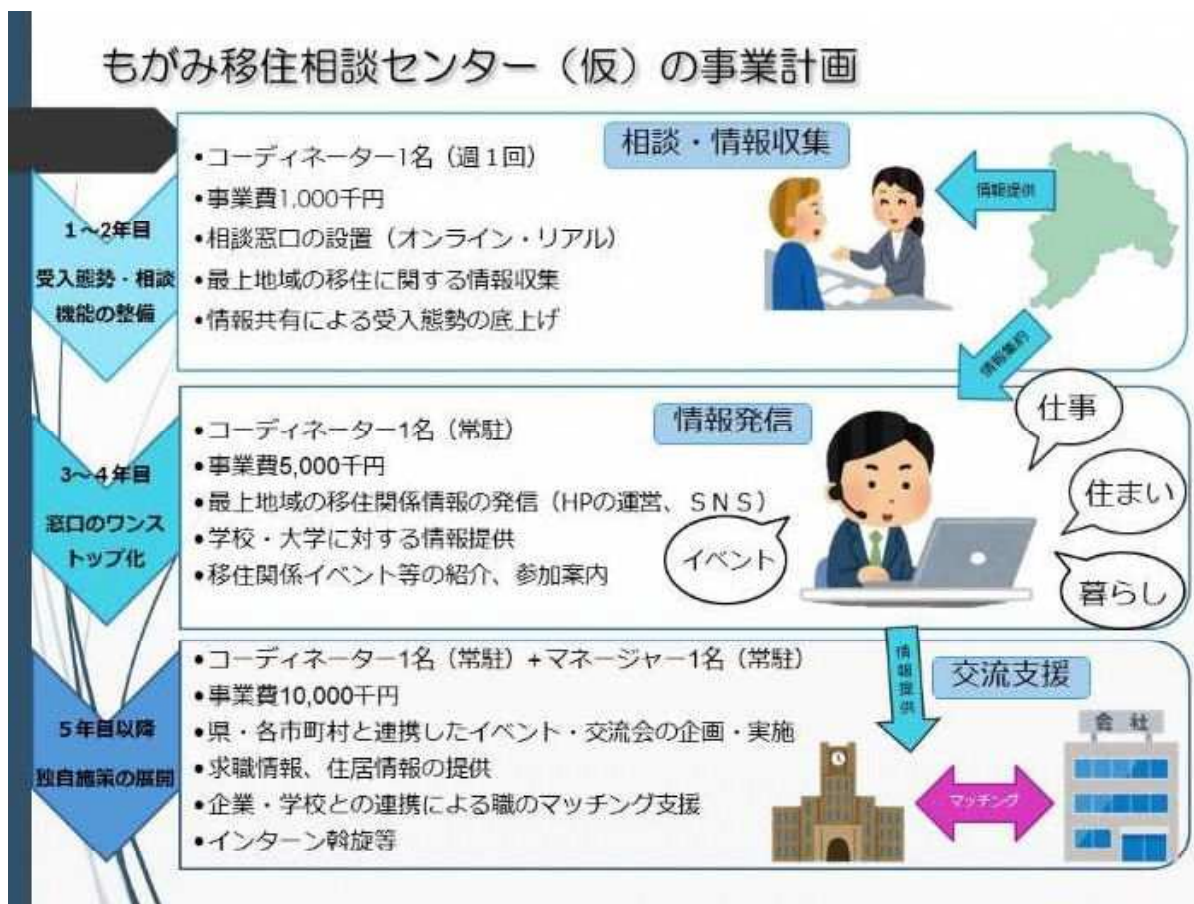
3～4年目については、常駐の専任コーディネーター1名を配置し、これまで各市町村で発信していた移住に関する支援施策等の情報を一つに束ね、最上地域全体の情報を発信するHPの運営や、SNS等による情報発信により、情報発信の機能を強化していく。

その中で、各市町村が実施する移住関係イベント等の紹介や参加案内の周知、地域内外の学校・大学に対する情報提供などを行い、地域と関わるきっかけづくりを推進していく。

5年目以降は、常駐のコーディネーターに加えマネージャー1名を新たに配置し、県や各市町村と連携したイベントの企画・実施などを行う。ハローワークとの連携による求職情報の提供、企業・学校との連携による職のマッチング支援・インターン斡旋、住居情報の提供などにより、移住定住に関する独自施策を展開していく。

事業目標として、5年後までにくらすべ山形・もがみ移住相談センター（仮）における移住者数を10組20名、相談件数を200件としている。（参考：令和2年度くらすべ山形における移住者数5組11名、相談件数135件）

【図表4-10 もがみ移住相談センター（仮）の事業計画】



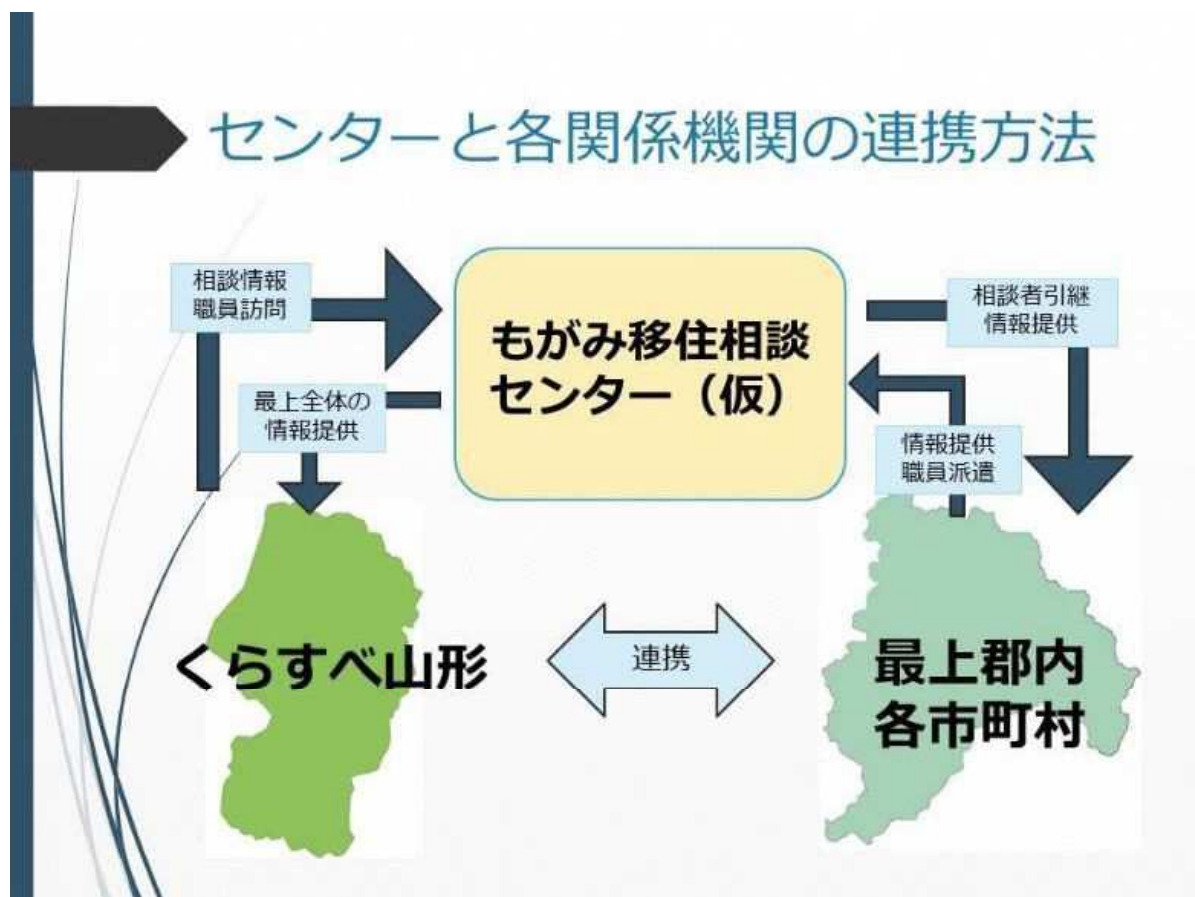


## (2) 各市町村とセンターのかかわり方について

まず、各市町村からセンターへ移住定住に関する情報提供を行い、センターではそれを集約し、くらすべ山形へ提供する。くらすべ山形においては通常の窓口に加え、首都圏における移住者相談や移住定住相談イベントを行っているため、そこで得られた相談のニーズをセンターへ情報提供してもらう。それを受け、センターではどんな情報が必要か分析し、各市町村へ情報提供を求める。また、くらすべ山形における相談で最上地域や各市町村に興味を持ってもらった場合、センターや市町村へ相談者の引継ぎを行い、より具体的な相談を行う。各市町村では、引継ぎした相談者と地域がつながりを持つことができるよう事業等を通して支援を行い、移住につながる取組みを実施していく。

このように、各市町村やくらすべ山形と連携することで、円滑に情報交換、情報共有を行い、実際の移住定住へ繋がる取組みを推進していく。

【図表 4-11 センターと各関係機関の連携方法】



### (3) 移住までのプロセスにおける「もがみ移住相談センター（仮）」の役割

移住希望者が相談して移住を決定するまでは数年を要するため、センターでは様々な取組みによりそれをサポートしていく。

まず移住希望者は自分がどこに移住したいか、何のために移住したいか等、自分のニーズを整理し、そのニーズに合った移住先について情報収集を行う。その際に、情報が公開されていないと移住の候補先に上がることはない。そのため、4-3戦略1で述べている自治体HPの整備やSNSによる情報発信により、移住希望者の目に留まるように情報を広く周知する。

移住先についておおよその見当がつくと、移住希望者は詳細な情報を求め、窓口へ相談を行う。ここでセンターは移住希望者のニーズに合った相談対応・提案を行い、気になって地域をより深く知ってもらうため、希望地への訪問や各市町村で実施している事業の体験を勧める。

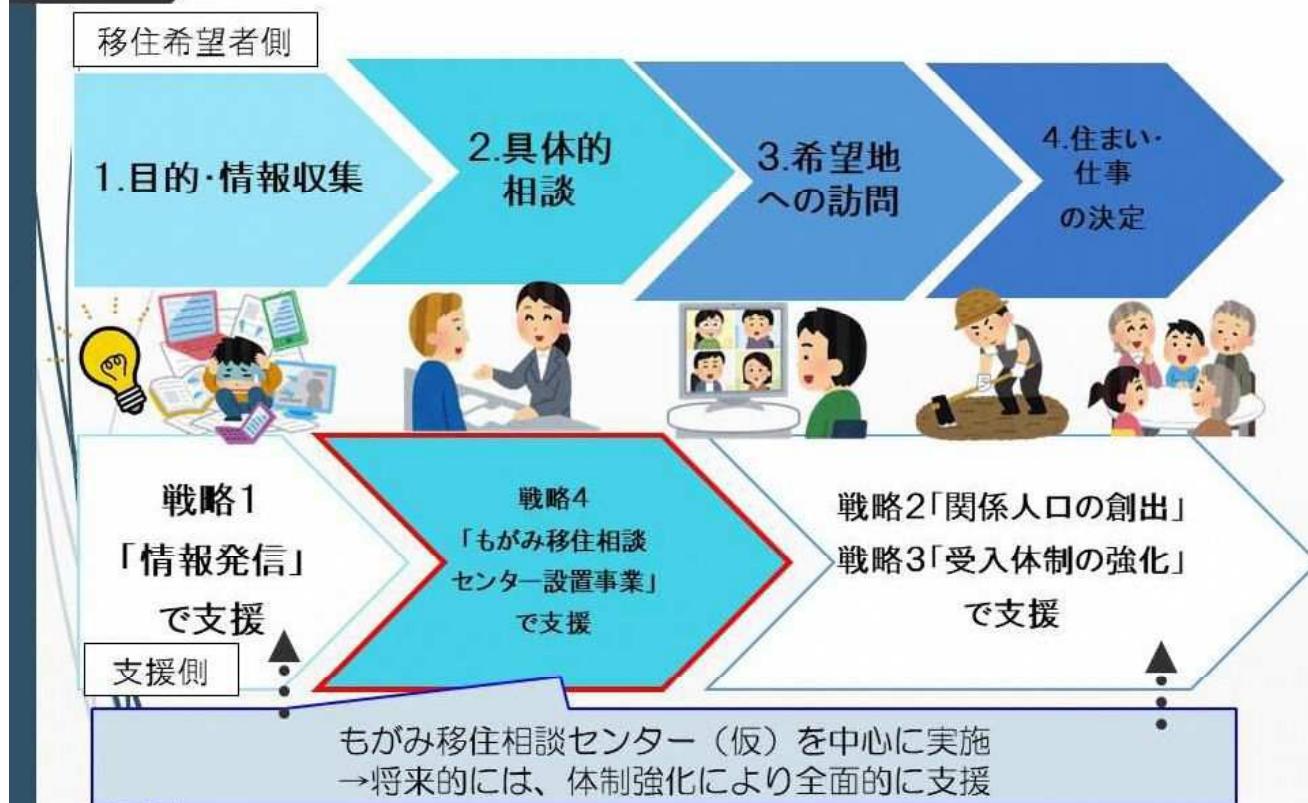
4-4戦略2で述べているオンライン・リアルでの交流事業への参加、4-5戦略3で述べている受入地域の環境整備や、ローカルルール周知等により地域とのつながりの構築支援を行い、移住希望者に実際の地域を体験させることで、移住先のイメージを掴んでもらう。

最終的には空き家バンクや不動産情報の紹介、ハローワーク等の情報提供や仕事のマッチング支援により住居と職を決定してもらい、移住してもらうこととなる。

センターではこのプロセスを全面的にサポートし、相談すると移住までの道のりが完結するようなワンストップの相談窓口を目指す。

【図表 4-12 移住までのプロセスにおける「もがみ移住相談センター（仮）」の役割】

## 移住までのプロセスにおける 「もがみ移住相談センター（仮）」の役割



## おわりに

ここまで述べてきたとおり、人口減少が著しい最上地域においては、アンケートや各種調査の結果から、「若年層の地域理解の促進」、「移住・定住に繋げるための各市町村の情報発信力の強化」、「関与者を獲得するための地域の魅力の活用」、「実際に移住・定着した際の暮らしやすさの確保」及び「最上地域一体となった推進体制の構築」が課題であり、最上地域の魅力や地域性を活かす取組みを進めることにより、移住や回帰・定着に繋げることができることを明らかにしてきた。

最上地域において人口減少対策は最大の課題であるが、マンパワー不足のこの地域だからこそ、県・8市町村が一つとなって取り組んでいくこと、そしてその取組みをサポートする体制が重要である。

この最上地域で働く私たちがこの地域をさらに理解し、未来を担う若者たちが誇れるふるさと「最上」を提供していくため、この政策がその足がかりになることを願う。

### 【参考文献】

- 天野馨南子（2021）「人口動態データで読み解く「東北エリア人口減少の本当の姿」―誰が去り、そして戻ってこなかったのか―」『東北活性研』、Vol. 42、2-13 ページ
- 鈴木千夏（2020）「「最上地域政策研究所」について」『都市とガバナンス』、Vol. 33、59-64 ページ
- スタンフォード大学ハッソ・プラットナー・デザイン研究所（2012）「スタンフォード・デザイン・ガイド デザイン思考 5つのステップ」、  
<https://designthinking.eireneuniversity.org/swfu/d/5mode.pdf> （参照 2022-2）
- ディップ株式会社「2020 年度移住動向調査」、<https://www.dip-net.co.jp/files/1208>  
（参照 2022-2）
- 橋本有子（2021）「加速化する地方の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける（その1）～東北の若年女性はなぜ東京を目指すのか？～」『東北活性研』、Vol. 42、14-33 ページ
- 橋本有子（2021）「加速化する地方の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける（その2）～東北の若年女性はなぜ東京を目指すのか？～」『東北活性研』、Vol. 43、4-17 ページ
- 平井太郎（2020）「関係人口を介した意識と実践の転換：移住創業と地域経済循環に注目して」『日本政策金融公庫論集』、第 49 号、61-87 ページ
- 一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター「令和 2 年度事業報告書」、  
<https://kurasube-iju.jp/wp/wp-content/uploads/2021/07/令和2年度事業報告.pdf>  
（参照 2022-2）
- ProFuture 株式会社/HR 総研（2020）「今後の働き方に関するアンケート」令和 2 年 9 月 22 日、[https://www.hrpro.co.jp/research\\_detail.php?r\\_no=279](https://www.hrpro.co.jp/research_detail.php?r_no=279) （参照 2022-2）

株式会社リクルート（2021）「兼業・副業に関する動向調査（2020）」令和3年4月22日、  
[https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/assets/20210422\\_hr\\_02.pdf](https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/assets/20210422_hr_02.pdf)  
（参照 2022-2）

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局（2020）「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書」令和2年5月15日、  
[https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/ijuu\\_chousa\\_houkokusho\\_0515.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/ijuu_chousa_houkokusho_0515.pdf) （参照 2022-2）

内閣府（2020）「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」令和2年6月21日、  
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/shiryo2.pdf> （参照 2022-2）

総務省「『地方への人の流れの創出』に向けた効果的移住定住推進施策事例集」2021年3月 P73、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000742996.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000742996.pdf) （参照 2022-2）

総務省統計局「平成22年度国勢調査 人口等基本集計」、  
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.html> （参照 2022-2）

総務省統計局「平成27年度国勢調査 人口等基本集計」、  
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html> （参照 2022-2）

総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」、  
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/gaiyo.html> （参照 2022-2）

総務省統計局「令和2年度国勢調査 人口等基本集計」、  
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> （参照 2022-2）

総務省自治行政局「令和2年度地方公共団体定員管理調査」、  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/cgyousei/teiin/211224data.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/cgyousei/teiin/211224data.html) （参照 2022-2）

国土交通省（2021）「地域との関わりについてのアンケート」令和3年3月17日、  
[https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03\\_hh\\_000223.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000223.html) （参照 2022-2）

山形県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」、  
<https://www.pref.yamagata.jp/020052/kensei/shoukai/toukeijouhou/jinkel.html>  
（参照 2022-2）

山形県みらい企画創造部「令和2年度山形県学校基本調査」、  
<https://www.pref.yamagata.jp/020052/bunkyo/kyoiku/iinkai/kyouikuiinkai/chou-satoukei/gakuryokuchousa/gakkoukihonor02-kakho.html> （参照 2022-2）

山形県みらい企画創造部「山形県の住宅・土地-平成30年住宅・土地統計調査結果報告書-(令和2年10月)」、  
<https://www.pref.yamagata.jp/documents/1588/h30yamagatakenjuutakutoti.pdf>  
（参照 2022-2）

山形県産業労働部「平成30年度買物動向調査」、

<https://www.pref.yamagata.jp/110010/sangyo/shokogyo/shogyo/doukouchousa/h30kaimono.html>（参照 2022-2）

三重県「全国の地方移住経験者に対する意識調査」（R元年12月～R2年1月実施）、

[https://kyodonewsprwire.jp/prwfile/release/M105084/202003248363/\\_prw\\_PR1f1\\_sCir876g.pdf](https://kyodonewsprwire.jp/prwfile/release/M105084/202003248363/_prw_PR1f1_sCir876g.pdf)（参照 2022-2）

NPO法人 ASO 田園空間博物館「道の駅阿蘇」、<https://www.aso-denku.jp/>（参照 2022-2）

道の駅うえの「道の駅上野」、<https://www.michinoeki-ueno.jp/>（参照 2022-2）

大分県日田市ホームページ、<https://www.city.hita.oita.jp/teiju/live/ukeire.html>  
（参照 2022-2）

おてつたび合同会社ホームページ、<https://otetsutabi.com/>（参照 2022-2）

神奈川県葉山町公式インスタグラム、[https://www.instagram.com/hayama\\_official/](https://www.instagram.com/hayama_official/)  
（参照 2022-2）

諏訪圏移住交流推進事業連絡会「信州・諏訪6市町村 合同移住・交流 ポータルサイト」、

<https://www.suwa-life.jp/>（参照 2022-2）

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会「ハートマークサイト」、

<https://www.hatomarksite.com/>（参照 2022-1）

株式会社ソトコト・プラネット「ソトコト 未来をつくるSDGsマガジン」、

<https://sotokoto-online.jp/>（参照 2022-2）

内閣府・経済産業省「RESAS サマリーサイト」、<https://summary.resas.go.jp/summary.html>

（参照 2022-2）

長野県諏訪市「地方創生交付金事業の効果検証」、

<https://www.city.suwa.lg.jp/soshiki/5/34785.html>（参照 2022-2）

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター「山形県移住交流ポータルサイト やまがた暮らし情報館」、<https://yamagata-iju.jp/>（参照 2022-2）

### Ⅲ 参 考 资 料





# 最上地域高校生・社会人 アンケート実施結果

令和2年11月26日  
最上地域政策研究所

## 目次

1. アンケート目的・概要
2. 実施結果(高校生)
3. 実施結果(社会人)
4. 所感

## 1-1. 目的

- ▶ 今期(令和2~3年)の最上地域政策研究所の研究課題として、「若者の回帰・定着」を設定。
- ▶ 最上地域の若者の地元に対する認識や、Uターンで戻ってきた者の考え等についてアンケート調査を実施し、同課題の現状に対する理解を深め、今後の政策形成・提案に向けての研究活動に役立てるもの。

## 1-2. 実施概要

- ▶ アンケート実施期間: 令和2年9月24日~10月2日
- ▶ アンケート配布方法・配布先: 以下のとおり

### ①高校生

実施方法	紙(A4裏表1枚)を配布
配布先	高等学校2校(新庄北、新庄神室産業)
対象者	3年生の生徒
回答者数	291人(回答率: 98.3%)

### ②社会人

実施方法	紙(A4裏表1枚)を配布
配布先	民間企業2社、役所・役場3箇所
対象者	30代までの社員・職員
回答者数	266人(回答率: 69.9%)

## 2-1. アンケート内容(高校生)

- ▶ 設問は10問(枝番あり)、1題以外全て選択式
- ▶ 設問概要: 以下のとおり

Q1 あなたの性別を教えてください。

Q2 あなたの現住所を教えてください。

Q3 あなたは、卒業後どのような進路を選びました(選びます)か。

Q4 進学先・就職先の居住地はどちらになりますか？

Q5 あなたは将来、最上地域で暮らす考えはありますか？

Q5-2 Q5で「将来最上地域で暮らす考え」が「ない」、「わからない」を選んだ方について、その理由を教えてください。(複数回答3つまで)

Q5-3 Q5で「将来最上地域で暮らす考え」が「ある」を選んだ方についてその理由を教えてください。(複数回答3つまで)

Q5-4 Q5で「将来最上地域で暮らす考え」が「ある」を選んだ方について、どの段階で、最上地域で暮らそうと思えますか。

## 2-1. アンケート内容(高校生)

- ▶ 設問は10問(枝番あり)、1題以外全て選択式
- ▶ 設問概要: 以下のとおり

Q6 進学先・就職先の居住地が「最上郡外」の方について、最上地域への帰省頻度はどの程度だと思えますか。

Q6-2 Q6で「最上地域への帰省頻度」は「わからない」「帰省しない」を選んだ方について、その理由を教えてください。

Q7 あなたが思う最上地域の魅力とはなんですか。(複数回答3つまで)

Q8 今後、最上地域の魅力を増やすには何が必要ですか？(複数回答3つまで)

Q9 あなたが考える「最上地域に欲しいもの(施設等)」はなんですか？

Q10 あなたは最上地域から離れても地域に関わっていきたく思えますか？

Q10-2 Q10で「最上地域から離れても地域に関わっていきたく」を選んだ方について、どうかかわっていきたく思えますか。

## 2-2. 集計結果(高校生)

- ▶ 回答あった高校生の男女比は6:4、現在の居住地は最上地域内が9割であった。
- ▶ 卒業後の進路は進学が6割、就職が3割、進学先・就職先の居住地は最上地域外が7.5割となった。

### 【性別】

男性 59.1%  
女性 40.8%

### 【居住地】

最上郡内 89.3%  
最上郡外 8.2%  
無回答等 2.4%

### 【進路】

進学(大学) 45.7%  
進学(短大・専門) 16.5%  
就職 29.9%  
その他 0.3%  
無回答等 7.6%

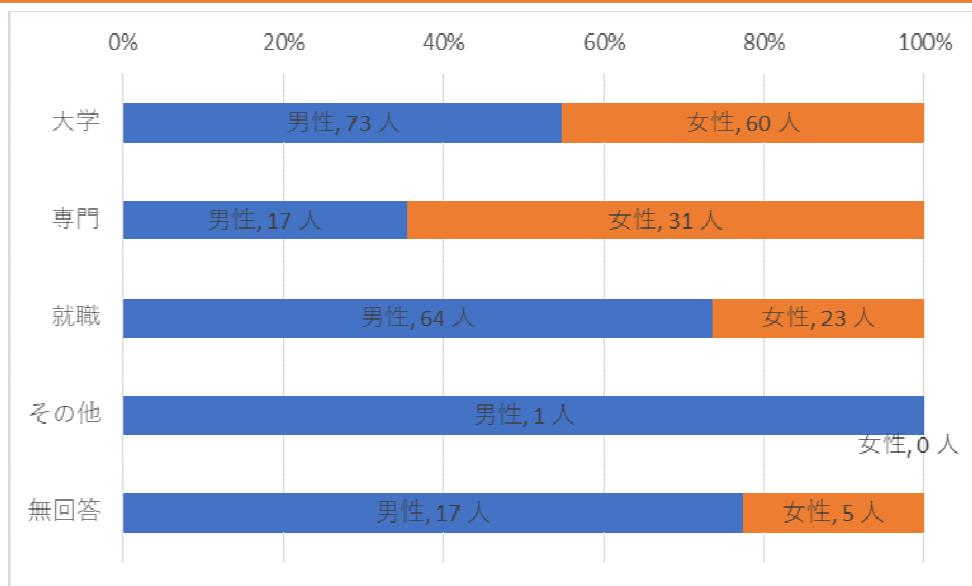
### 【卒業後居住地】

最上郡内 24.0%  
山形県内 22.6%  
東北地方内 26.1%  
関東圏 14.8%  
その他 4.8%  
無回答等 7.6%

75.9%

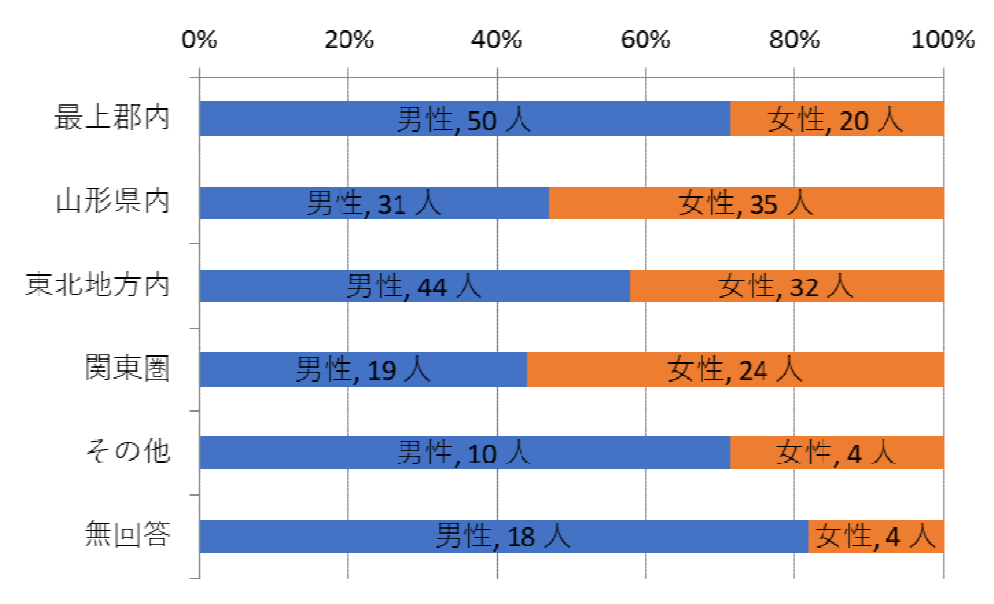
## 【Q3 あなたは、卒業後どのような進路を選びました(選びます)か。】

- ▶ 卒業後の進路について、男女の比較では、男性は「就職」の割合が高く、女性は大学及び専門学校進学の高かった。



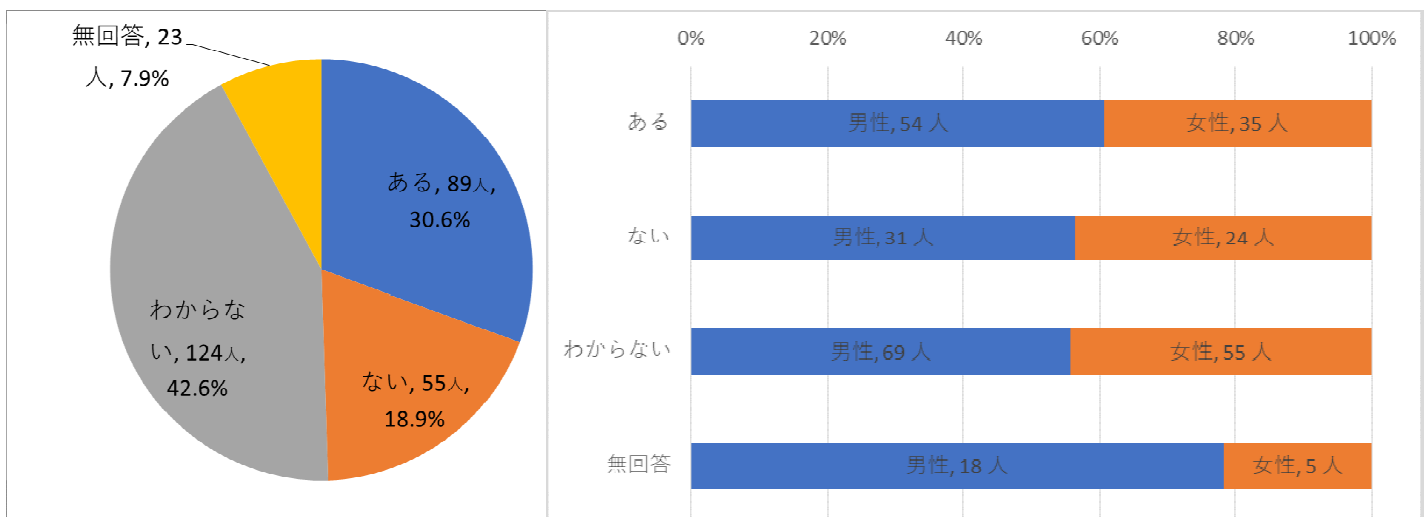
## 【Q4 進学先・就職先の居住地はどちらになりますか？】

- ▶ 進学先・就職先について、男女の比較では、女性は男性より「最上郡内」の回答割合が低く、最上郡外の割合が高かった。



## 【Q5 あなたは将来、最上地域で暮らす考えはありますか？】

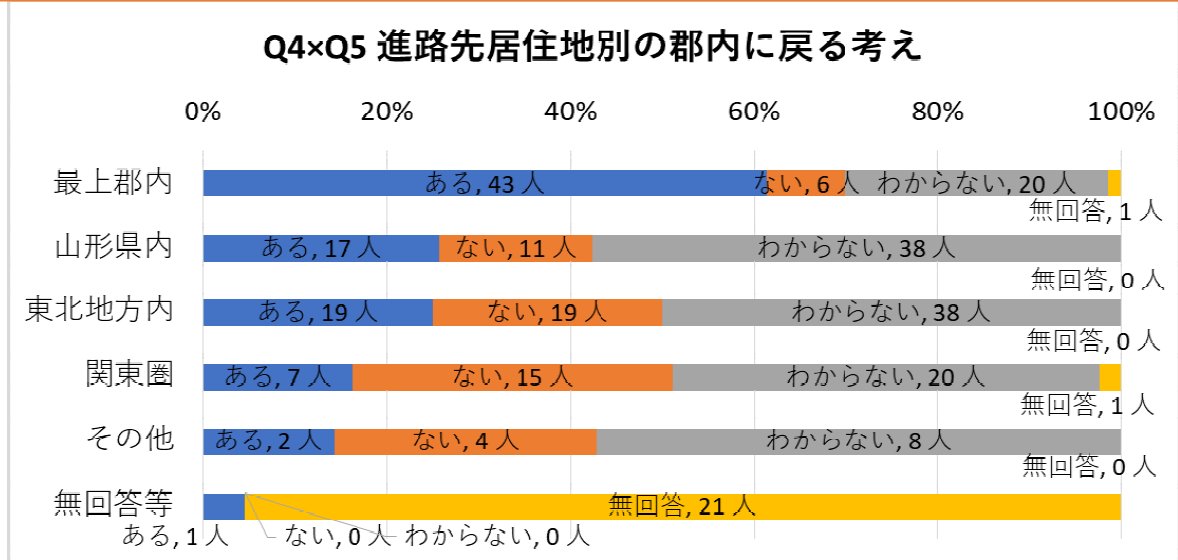
- ▶ 将来最上地域で暮らす考えの有無については、「ある」が3割、「ない」が2割、「わからない」が4割となった。
- ▶ 男女の比較では「ない」、「わからない」と回答した女性の回答の割合が「ある」より高かった。



【Q4 進学先・就職先の居住地はどちらになりますか？】

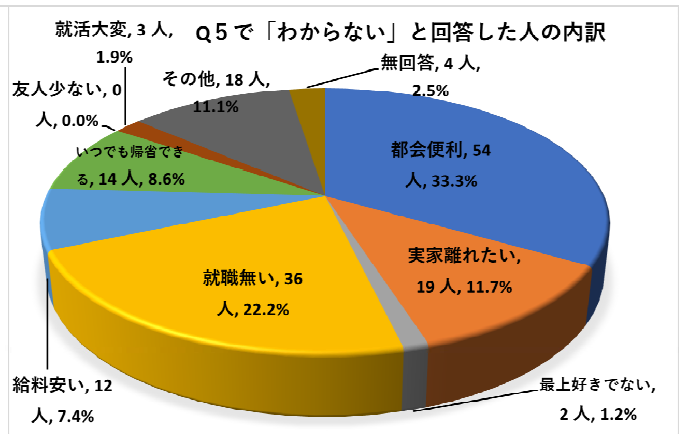
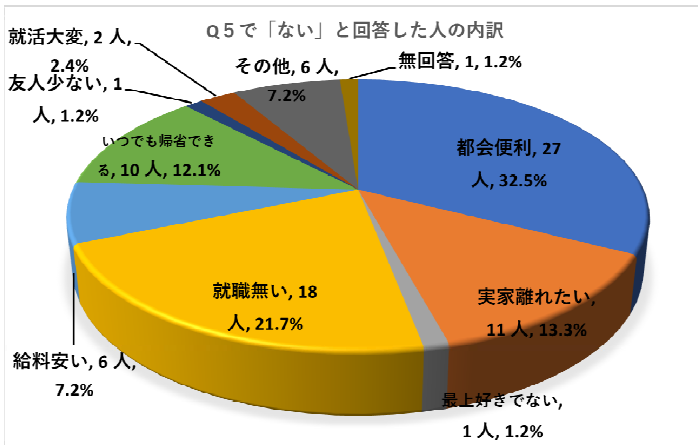
【Q5 あなたは将来、最上地域で暮らす考えはありますか？】

- ▶ 進学先・就職先居住地ごとに将来最上地域で暮らす考えの有無を比較すると、進学先・就職先居住地が最上郡内から遠くなるほど、考えが「ある」とする割合が低くなった。



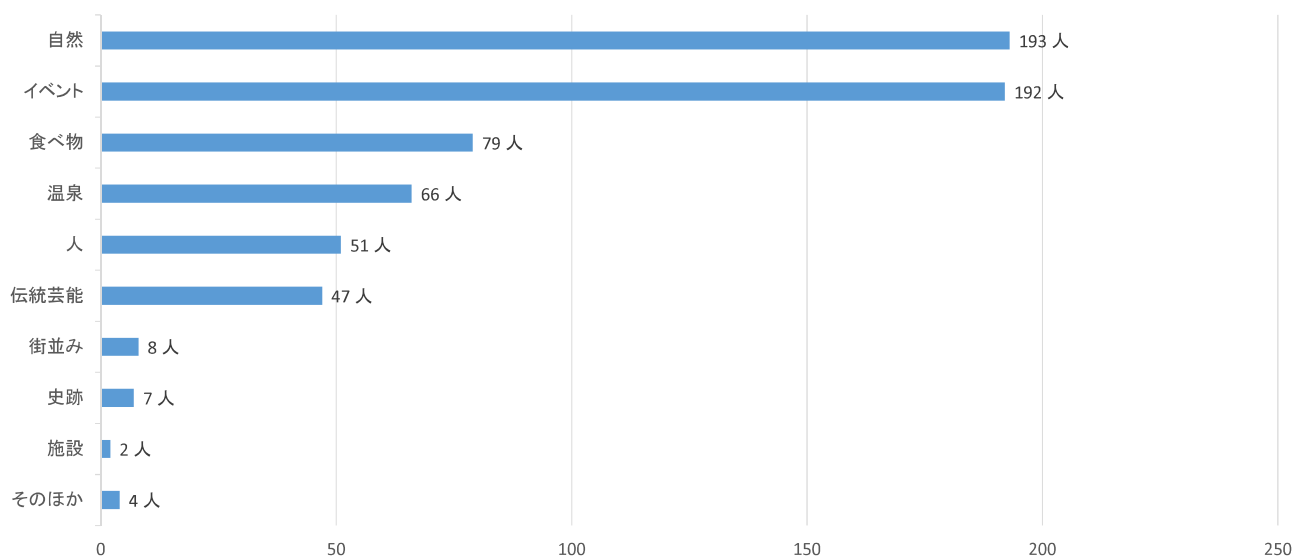
【Q5-2 Q5で「将来最上地域で暮らす考え」が「ない」、「わからない」を選んだ方について、その理由を教えてください。(複数回答3つまで)】

- ▶ 将来、最上地域で暮らす考えが「ない」、「わからない」と回答した理由について、「都会の方が便利」「就職したい企業がない」「実家から離れたい」との回答が多かった。
- ▶ 将来、最上地域で暮らす考えが「ない」、「わからない」と回答した高校生の理由の内訳に大きな差はなかった。



## 【Q7 あなたが思う最上地域の魅力とはなんですか。(複数回答3つまで)】

▶ 最上地域の魅力について、「自然」と「イベント(お祭り等)」が回答者の約7割と多数を占めて、次いで「食べ物」が約3割となった。



## 【Q8 今後、最上地域の魅力を増やすには何が必要ですか？(複数回答3つまで)】

▶ 今後、最上地域の魅力を増やすために必要なもの、最上地域の欲しいものについて、観光地・レジャー施設、商業施設等との回答が多数を占めている。進学先・就職先など進路に関する回答も多かった。

▶ カフェなどの気軽に集える場所・学習スペースの回答もあった。

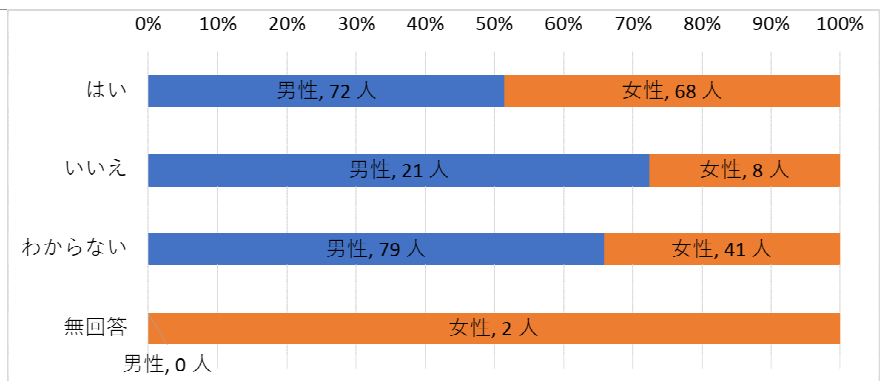
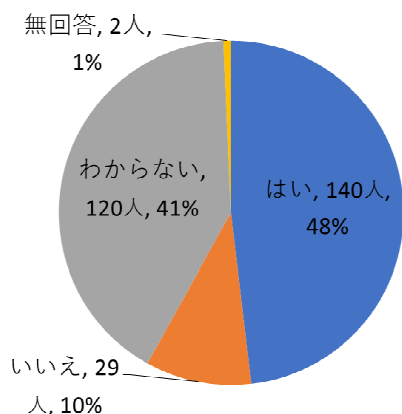
進学先 就職先	86人	商業施設	141人	飲食店 (カフェ等)	122人	交通	52人	住むところ	38人
観光地 レジャー施設	138人	イベント	60人	お土産 名物	24人	Free Wi-fi	31人	その他	12人
無回答 or 左記以外	3人								
圧倒的知名度の建物 (イオンモールなど)				3人	スターバックス				1人
映画館				1人	本屋				1人
予算				1人	スポーツセンター				1人
もうすでに十分魅力的だと思う				1人	治安をよくする				2人
農家を一つにまとめて、大企業化することで農業人口を集中させ人を増やす									1人

## 【Q9 あなたが考える「最上地域に欲しいもの(施設等)はなんですか?】

進学先(高専・大学・大学院等)	7人	飲食店	16人
商業施設(小～中規模)	13人	全国的に有名な商品(B級グルメ等)	2人
大型商業施設(ショッピングモール等)	52人	学習スペース	9人
レジャー・娯楽施設(ラウンドワン等)	46人	交通網の整備(バス・駅等)	3人
観光施設	5人	服屋	4人
スポーツ・運動施設	4人	本屋	1人
映画館	23人	コインランドリー	1人
図書館	4人	コンビニ	3人
公園・グラウンド等、子ども安全に遊べる場所	6人	カードショップ	1人
ネットカフェ・漫画喫茶	2人	住宅と駐車場	1人
道の駅、産直	5人	衣食住がそろえられる地域	1人
温泉・銭湯	2人	タワーマンション	1人
宿泊施設	2人	自然を生かした施設(キャンプ場等)	5人
カフェ(スタバ等)	17人	友人と集まれる場所	1人
wifiスポット	1人	東京	1人
自転車のレンタル	1人	人口	2人
まともな眼科	1人	就職先	3人
腕のいい皮膚科医	1人	その他	7人
		特になし	2人

## 【Q10 あなたは最上地域から離れても地域に関わっていきたくて思いますか?】

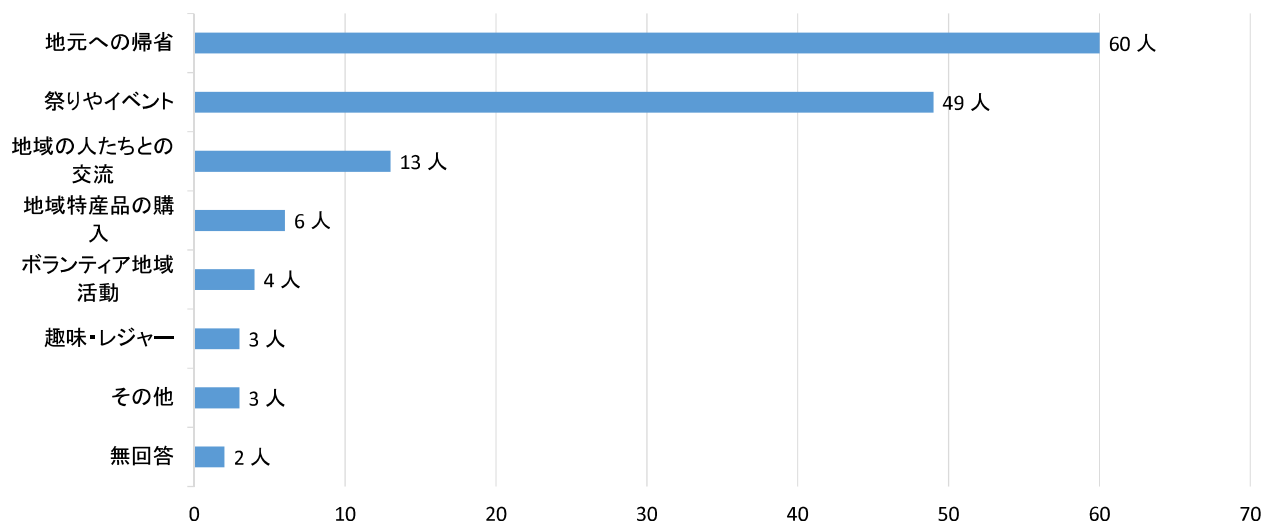
- ▶ 地域を離れても最上地域に関わっていきたくてかについては、「はい」が5割、「いいえ」1割、「わからない」が4割となった。
- ▶ 男女の比較では、「いいえ」「わからない」と回答した男性の割合が、「はい」より高かった。





## 【Q10-2】 Q10で「最上地域から離れても地域に関わっていきたい」を選んだ方について、どうかかわっていききたいと思いませんか。

- ▶ 地域から離れた後の最上地域との関わりについては、「地元への帰省」及び「祭りやイベント」が大半を占めたが、「地域特産品の購入」の回答は少なかった。



## 3-1. アンケート内容(社会人)

- ▶ 設問は15問、問15以外全て選択式
- ▶ 設問概要: 以下のとおり

- Q1 あなたの性別を教えてください。
- Q2 あなたの年齢を教えてください。
- Q3 あなたはどちらの出身ですか。
- Q4 あなたの兄弟姉妹の構成についてお聞きします。
- Q5 あなたのお住まいはどちらですか。
- Q6 あなたは最上地域から転出したことがありますか。
- Q7 転出した理由は何ですか。
- Q8 転出先はどちらですか。

## 3-1. アンケート内容(社会人)

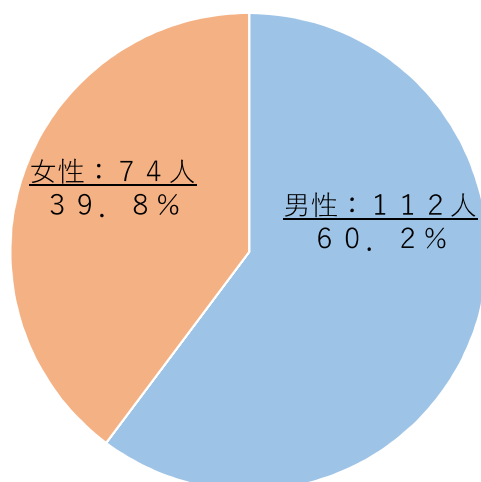
- ▶ 設問は15問、問15以外全て選択式
- ▶ 設問概要: 以下のとおり

- Q9 転出時、最上地域に戻る考えはありましたか。
- Q10 最上地域に戻ってきた理由を教えてください。
- Q11 最上地域に戻ってきた年齢を教えてください。
- Q12 転出しなかった理由で最も当てはまるものは何ですか。
- Q13 現在の就職先を選んだ理由で最も当てはまるものは何ですか。
- Q14 最上地域の魅力とは何ですか。
- Q15 最上地域へのUターン・定住に繋がる要因として何が必要ですか。

## 3-2. 集計結果(社会人)

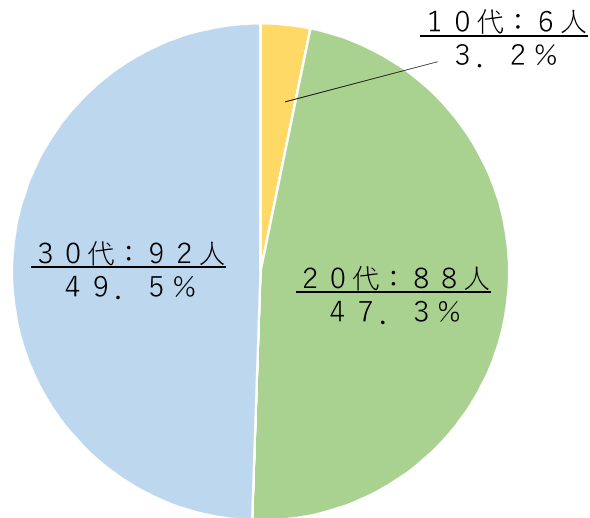
問1 あなたの性別を教えてください。

- ▶ 回答総数186人 男女比6:4



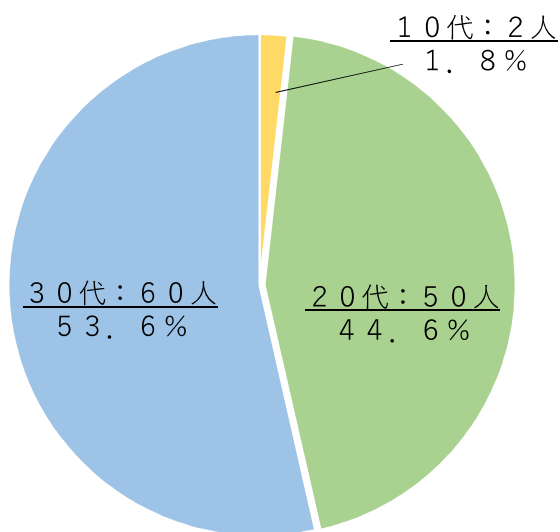
## 問2 あなたの年齢を教えてください。

▶ 回答総数186人 30代、20代はほぼ同数 10代は少なめ



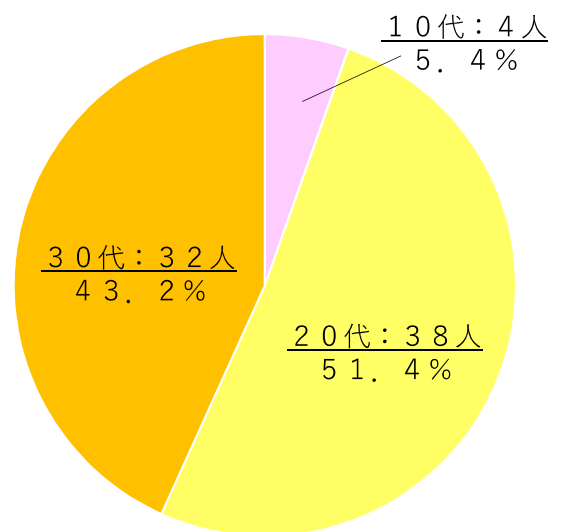
## 問2 年齢(男女別)

▶ 男女混合年齢別に比べて30代が多い



社会人男性112人

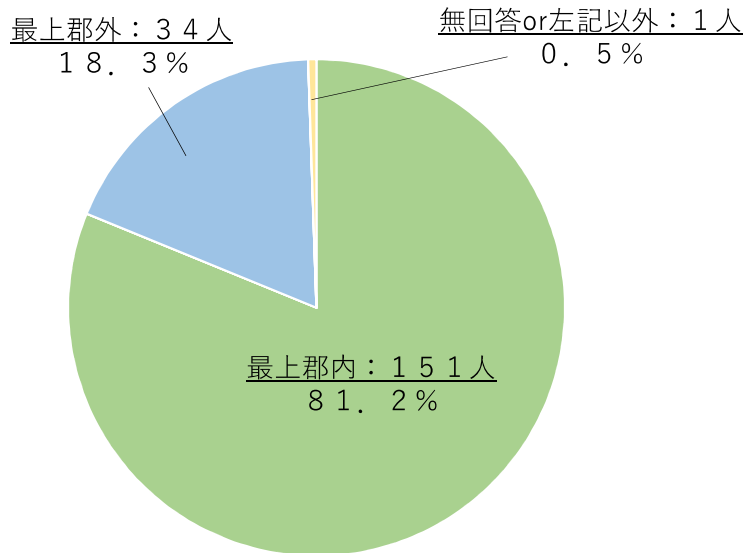
▶ 男女混合年齢別に比べて20代が多い



社会人女性74人

### 問3 あなたはどちらの出身ですか。

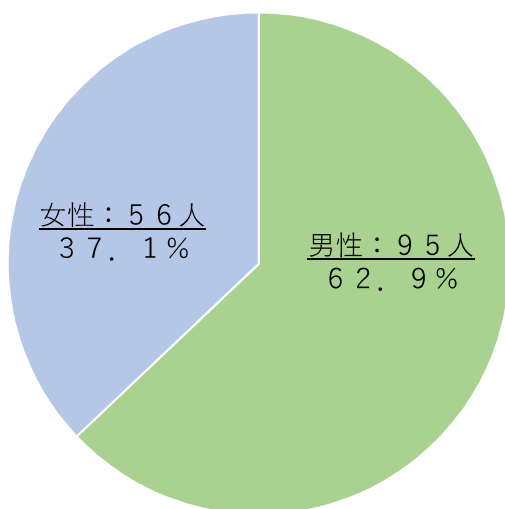
▶ 回答総数 186人 最上郡内「81.2%」と大半を占める



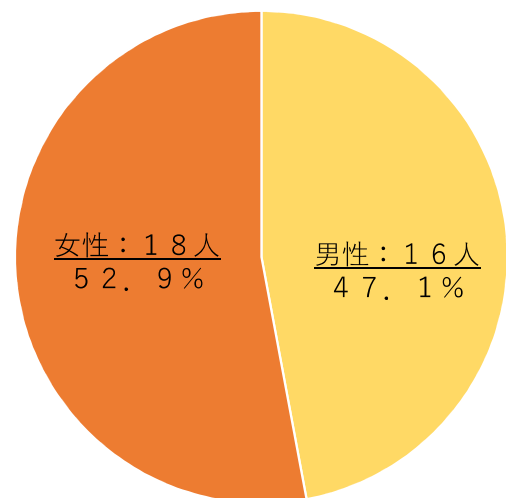
### 問3 出身(男女別)

▶ 最上郡内出身は男性の方が圧倒的に多い

▶ 最上郡外出身はあまり差がない



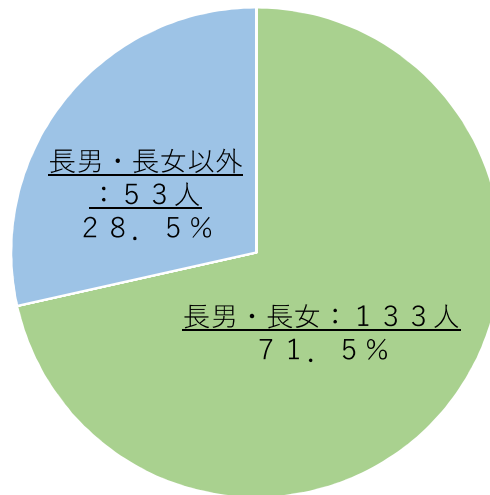
最上郡内出身 151人



最上郡外出身 34人 その他 1人

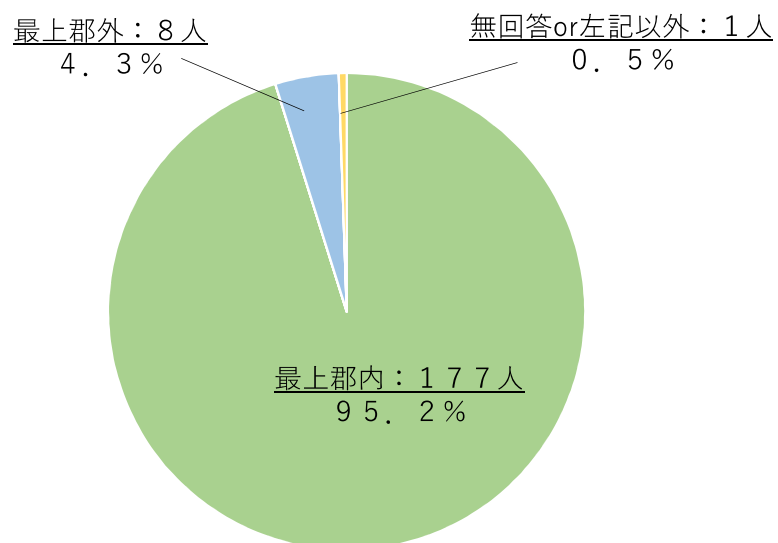
#### 問4 あなたの兄弟姉妹の構成についてお聞きします。

▶ 回答総数 186人 構成比 7 : 3



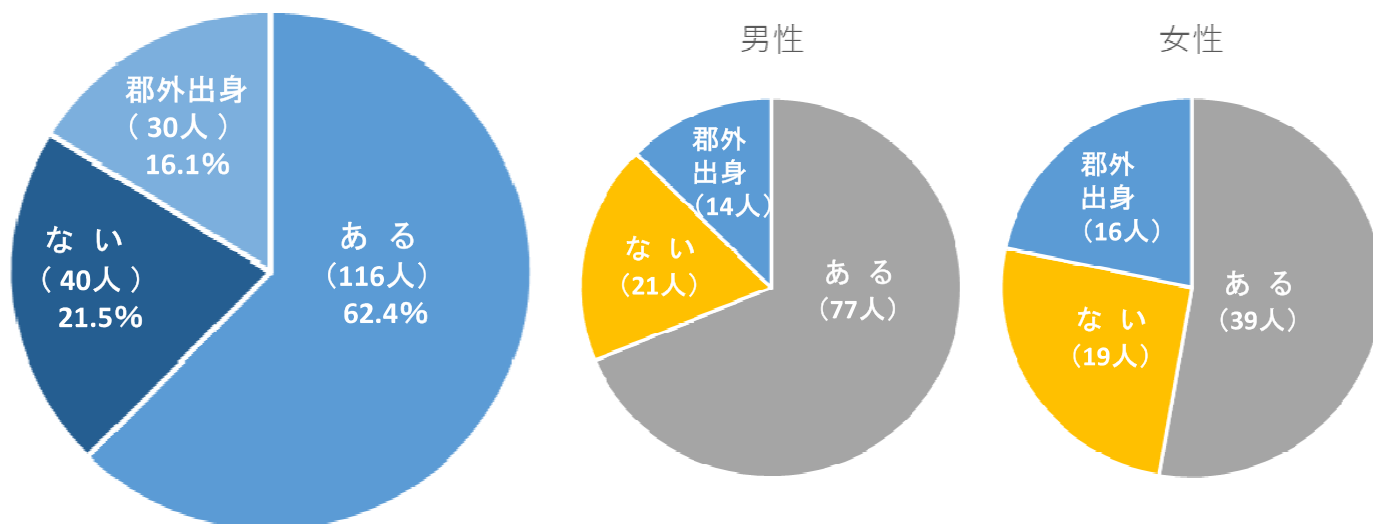
#### 問5 あなたのお住まいはどちらですか。

▶ 回答総数 186人 最上郡内在住が「95.2%」と大半を占める



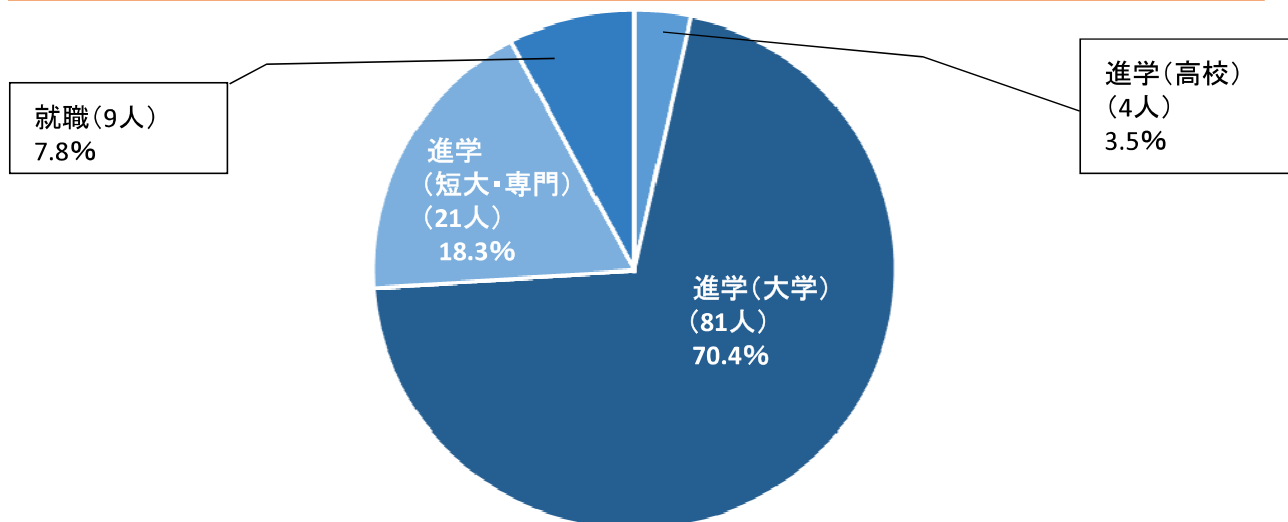
## 問6 あなたは最上地域から転出したことがありますか。

- ▶ 総数186人中、一度転出したことのある人は半数以上の62.4%
- ▶ 男性のほうが一度転出した経験のある割合が高い



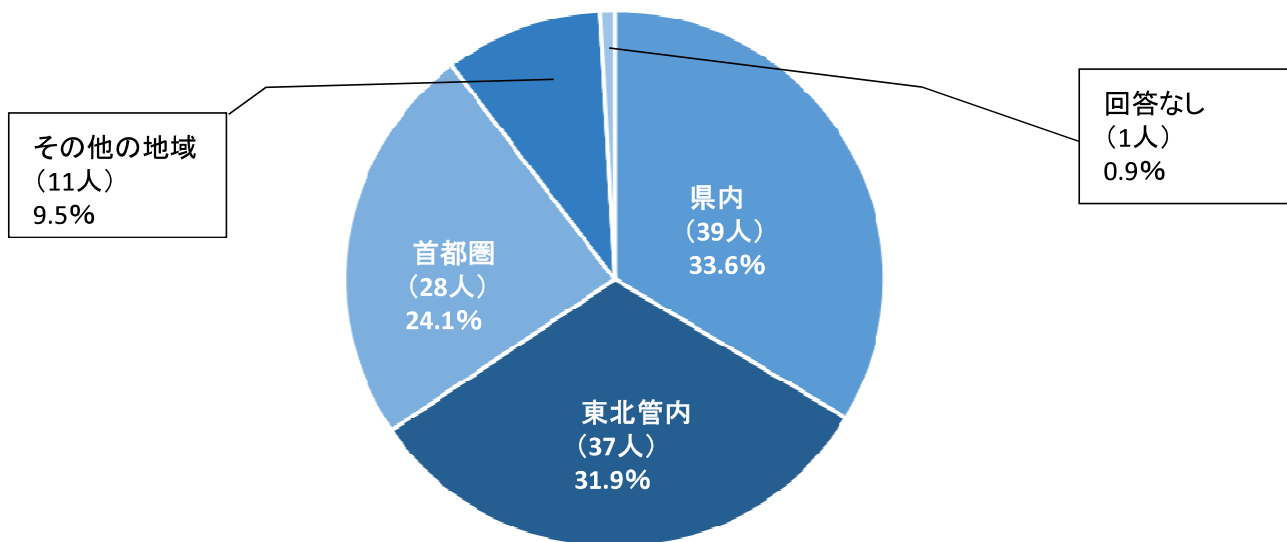
## 問7 転出した理由は何ですか。

- ▶ 転出した116人(1人回答なし)のうち、大学進学による転出が7割以上と最も高い
- ▶ 最上地域に選択肢となる進学先が少ないことが分かる



## 問8 転出先はどちらですか。

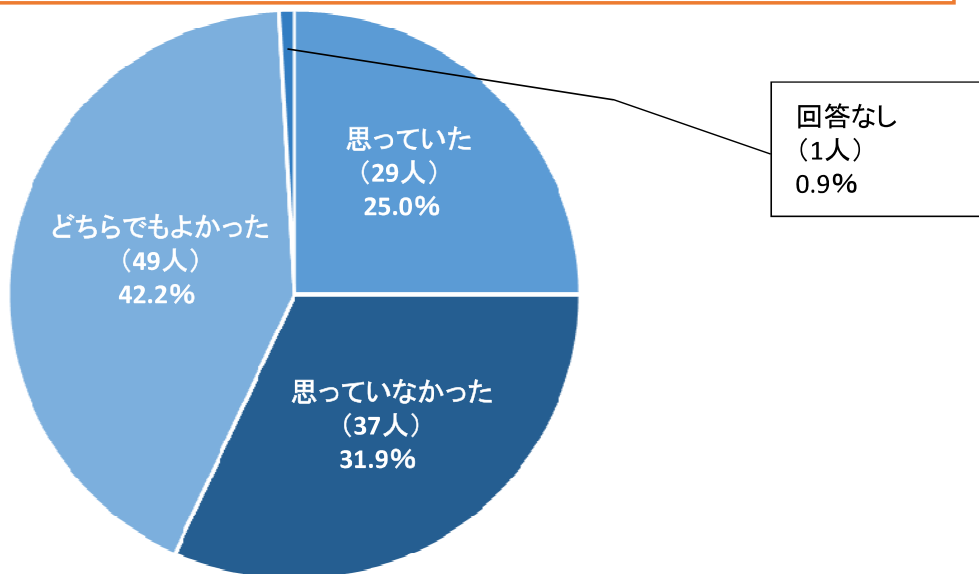
▶ 転出先が、県内も含め、東北地方であった人が116人のうち76人(6割以上)であった



## 問9 転出時、最上地域に戻る考えはありましたか。

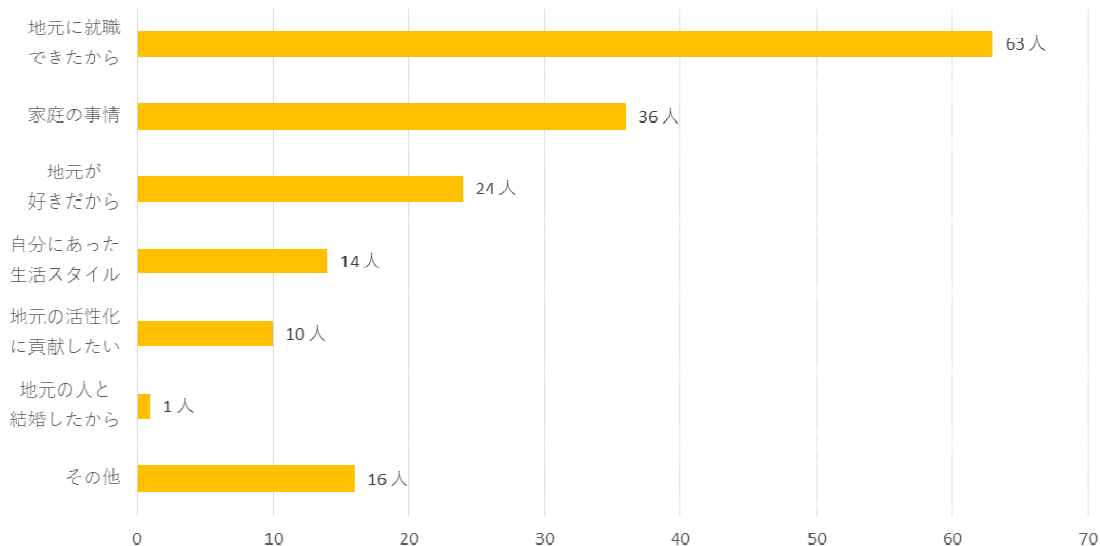
▶ 戻ってきた116人のうち、半数近い49人が「どちらでもよかった」と回答

▶ 進学先での企業等からのアプローチができれば、Uターンに繋がる可能性がある



## 問10 最上地域に戻ってきた理由を教えてください。

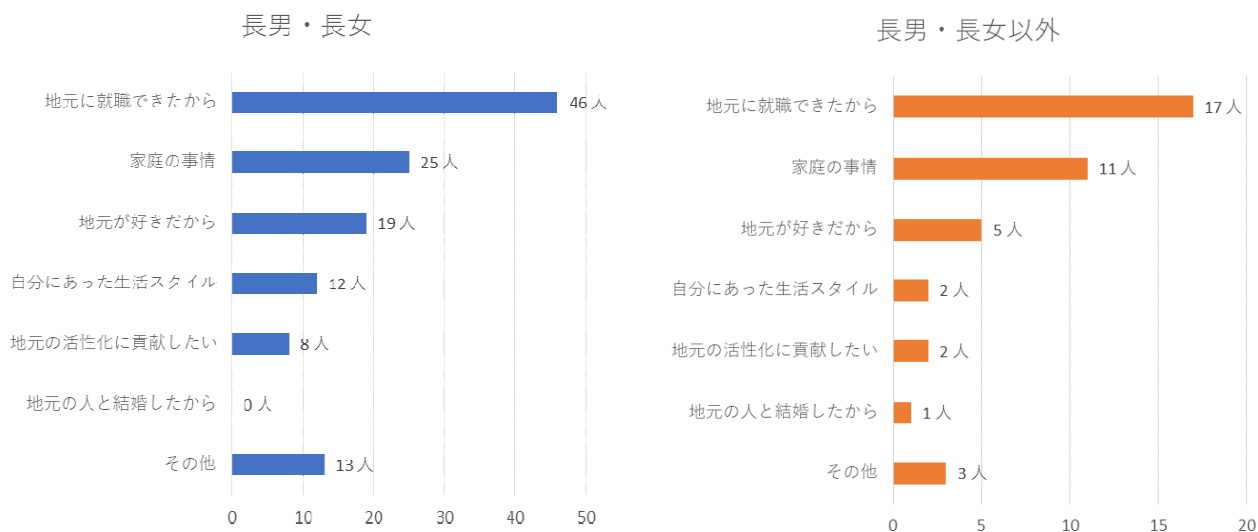
▶ 就職を機に戻ってきた人が最も多く、次いで家庭の事情で戻った人が多い。



## 問10 最上地域に戻ってきた理由を教えてください。

(問4 兄弟構成別)

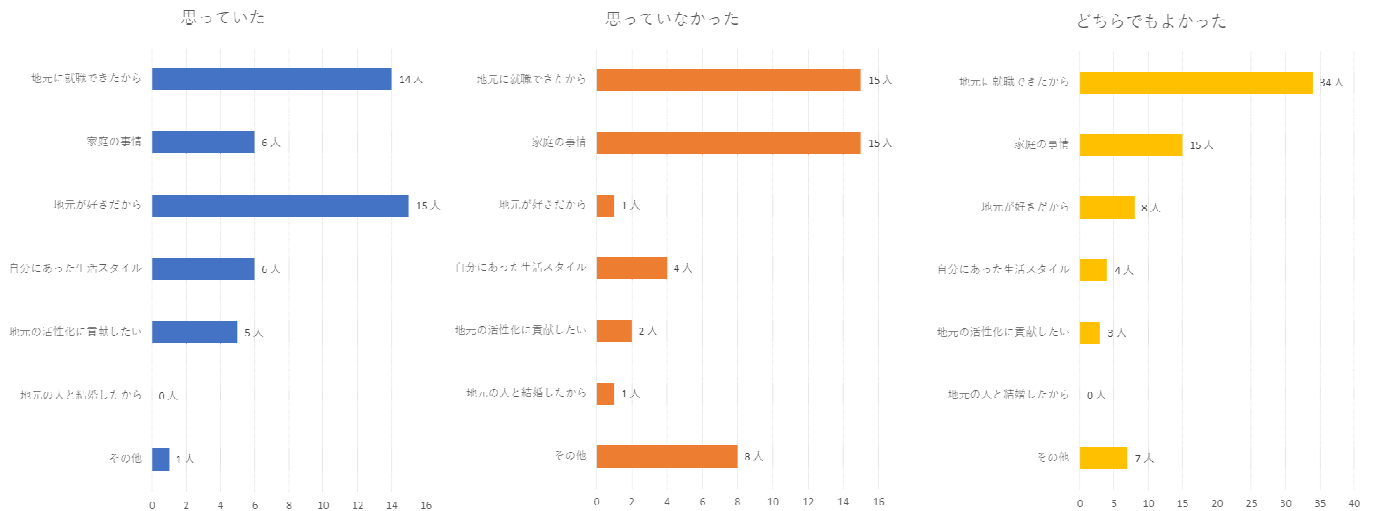
▶ 長男・長女と、そうでない方で、傾向にあまり差はない。





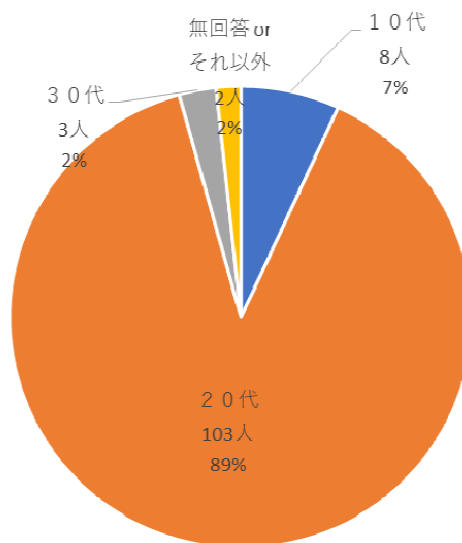
## 問10 最上地域に戻ってきた理由を教えてください (問9 転出時、戻ってきたいと思っていたか別)

- ▶ 転出時、戻ってきたいと思っていた人は、「地元が好きだから」という理由が最も多かった。
- ▶ それ以外の人は、就職や家庭の事情が大半を占める。



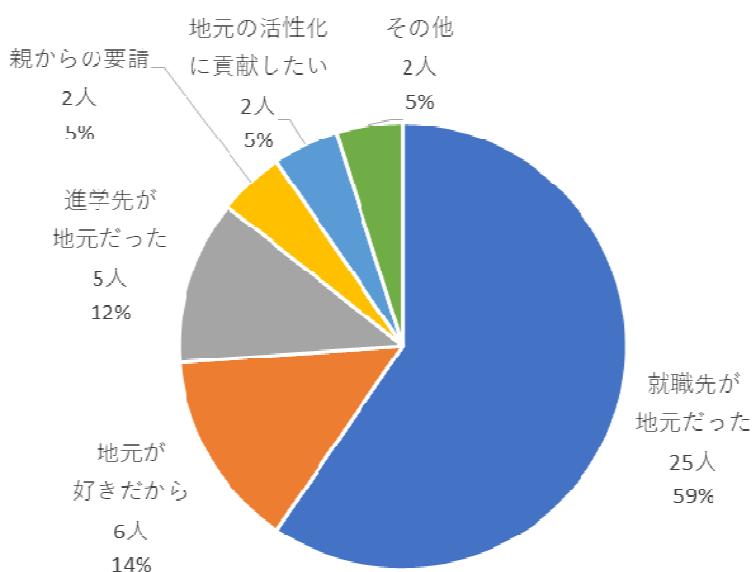
## 問11 最上地域に戻ってきた年齢を教えてください。

- ▶ 20代で戻ってきた人が大多数を占める。



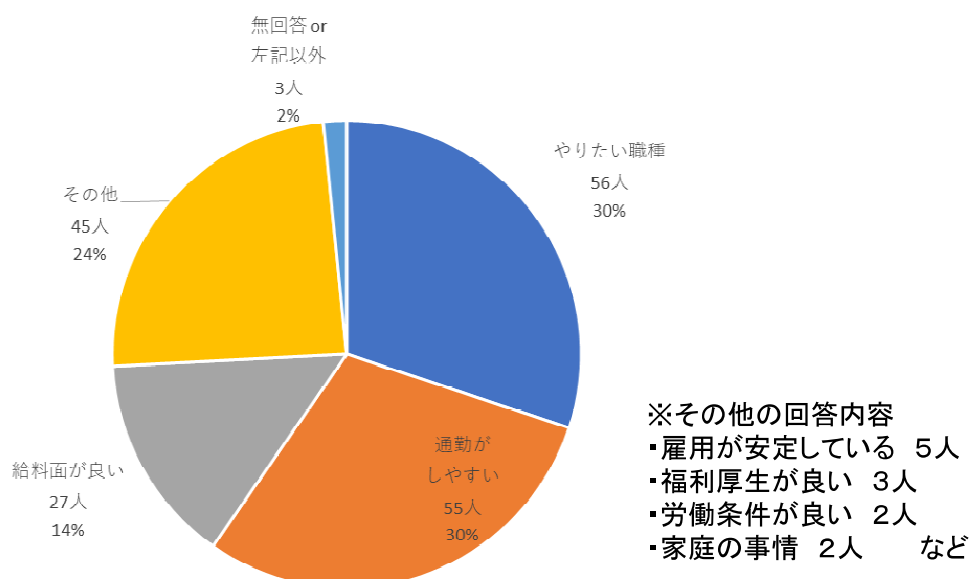
## 問12 転出しなかった理由は何ですか。

▶ 地元そのまま就職した人が最も多い。



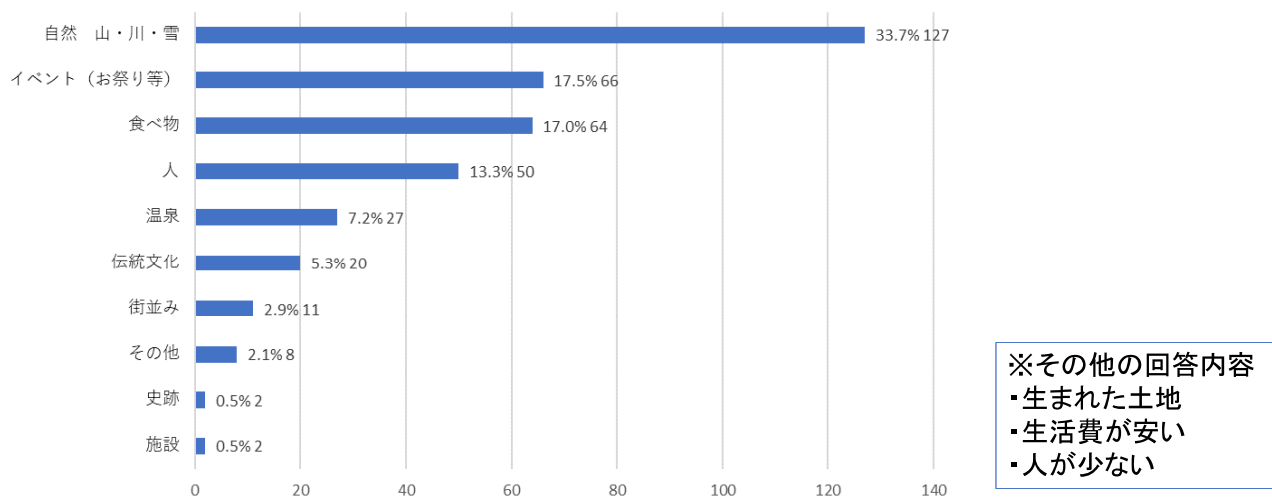
## 問13 現在の就職先を選んだ理由は何ですか。

▶ 仕事の内容・通勤の便・給料等で回答が割れている。



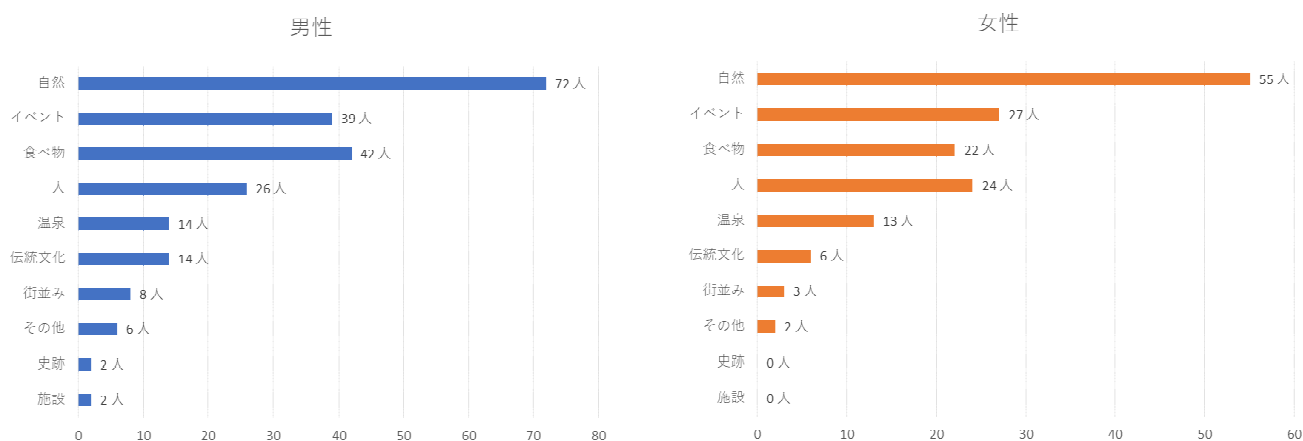
## 問14 最上地域の魅力とは何ですか。 (複数該当の場合、最大3つまで)

- ▶ 上位4項目で全体の約8割を占めている。
- ▶ 高校生と社会人において各項目の回答割合に大きな差はないが、イベントの回答割合には差がある。社会人になり、最上外の地域と比較する機会が増えたためではないかと考えられる。



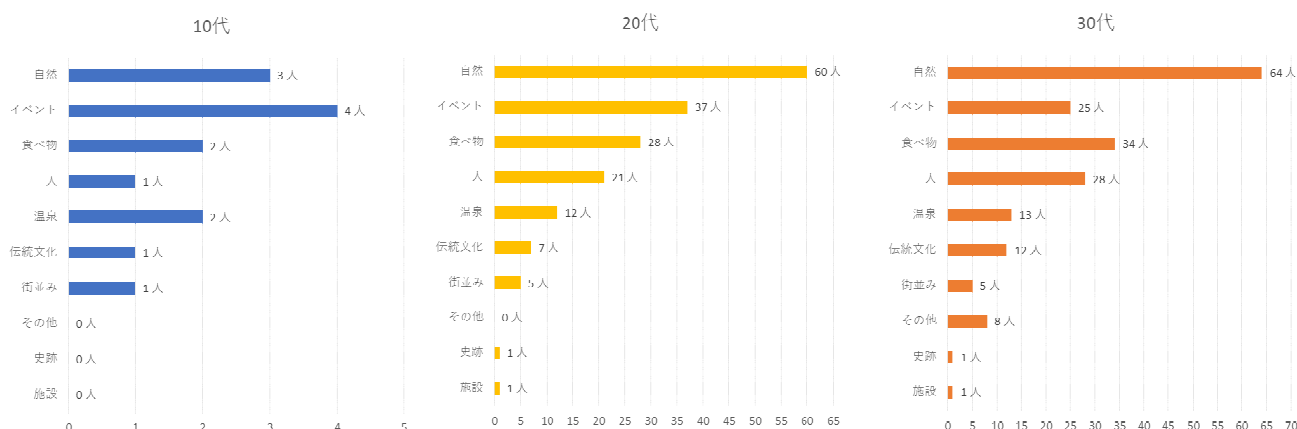
## 問14 最上地域の魅力とは何ですか(男女別)

- ▶ 男性は自然、食べ物、イベントの順、女性は自然、イベント、人の順に多かった。
- ▶ 男性は食べ物、女性は人に魅力を感じる人の割合が、相対的に大きい。



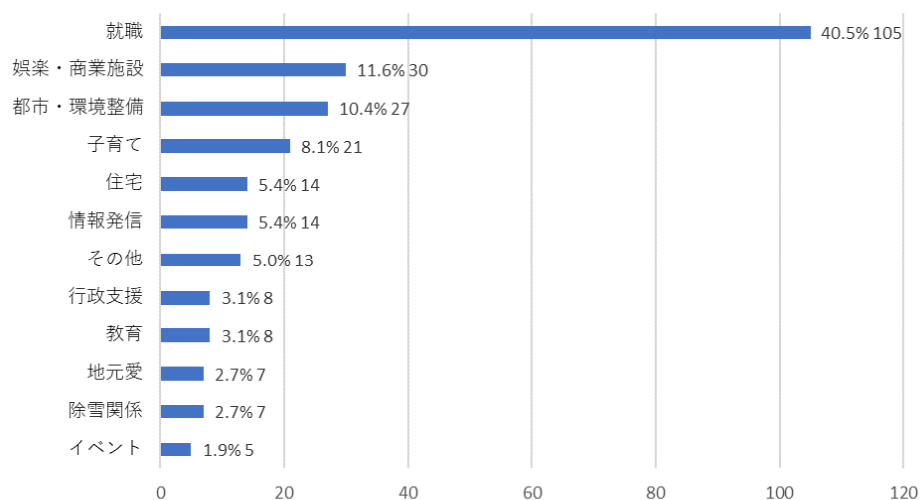
## 問14 最上地域の魅力とは何ですか(年代別)

- ▶ 10代では、イベントに魅力を感じる人が最も多かった。
- ▶ 20代・30代いずれも、自然と答えた人が最も多く、次いで20代はイベント、30代は食べ物に魅力を感じている人が多い。



## 問15 最上地域へのUターン、定住に繋がる要因として何が必要ですか。

- ▶ 就職に関する意見が全体の約4割を占めており、移住定住に関する大きな要因である事が伺える。
- ▶ 高校生に比べ環境整備、子育て、住宅、教育など、生活に関連する項目の回答が多い。



※その他の回答内容  
 ・医療の充実  
 ・プライバシーの確保  
 ・地域での助け合い  
 ・地域の将来性  
 ・趣味の場づくり 等

## 4. 所感

### ①高校生

- ▶ 高校生の卒業後の居住地として、75.9%が最上郡外と回答しており、予想通り、大多数が進学・就職により最上地域を離れる実態にある。
- ▶ その中で、将来最上地域で暮らす考えが「ある」生徒が「ない」生徒を上回っており、今後、この考えを持ち続けてもらうこと、また過半数を占める「わからない」生徒に対し、これから最上地域で暮らすことを意識させることができれば、以後の「回帰」に繋がる可能性がある。
- ▶ 最上地域の魅力として「自然」「イベント」が多く挙げられている一方で、「不便さ」「職」がマイナス要因として多く挙げられており、魅力的な面を維持しつつ、ネガティブなイメージが払拭できるような取組みが有効と考えられる。

## 4. 所感

### ②社会人

- ▶ 最上地域を一度転出したことがある人が男女ともに過半数を占めているが、転出時に戻ってきたいと「思っていた」人は25%であり、必ずしも転出時から戻ることを意識していたとは限らない。
- ▶ 戻ってきた理由、及び転出しなかった理由ともに、「地元で就職した」ことが最も多く、転出の有無にかかわらず、決め手となったのは「就職」であったと考えられる。また、Uターン・定住に繋がる要因としても、職に関する項目が最も多く挙げられている。
- ▶ 最上地域で暮らすことと、「職」の有無は直結しており、最上地域への回帰定着を促すためには、若者が魅力的に思う仕事を創出するような取組みや、最上郡外の若者に対し仕事の存在をアピールする取組みが効果的であると考えられる。

## アンケート集計結果（高校生）

回答総数 291人 ※項目毎に未記入や複数回答があったため、回答総数と各回答数は一致しない所もあります。

問1	あなたの性別を教えてください。									
	男性	172人	女性	119人	無回答 or 左記以外	0人				
問2	あなたの現住所を教えてください。（お住まいはどちらですか）									
	最上郡内	260人	最上郡外	24人	無回答 or 左記以外	7人				
問3	あなたは、卒業後どのような進路を選びました（選びます）か？									
	進学（大学）	133人	進学（短大・専門）	48人	就職	87人	その他	1人	無回答 or 左記以外	22人
問4	進路先の居住地はどちらになりますか？									
	最上郡内	70人	山形県内	66人	東北地方内	76人	関東圏	43人	その他	14人
	無回答 or 左記以外	22人								
問5	あなたは将来、最上地域で暮らす考えはありますか？									
	ある	89人	ない	55人	わからない	124人	無回答 or 左記以外	23人		
問5-2	問5で「2」「3」を選んだ方にお聞きます。その理由は何ですか。（複数該当の場合、最大3つまで）									
	都会の方が便利だから	83人	実家から離れたいから	37人	最上地域が好きではない	5人	就職したい企業がない	70人	給料が安そうだから	27人
	いつでも帰省できる	28人	友人・知人が少ないから	3人	地元の就活が大変だから	10人	その他	26人	無回答 or 左記以外	5人
	暮らしやすいところに行きたい				1人	やりたいことができるか分からないから				1人
	都会の方が楽しいことが多いから				1人	就職先によるから				3人
	海外で働きたいから				1人	配属される場所が変わる可能性がある				1人
	地元以外（群外・県外）にやりたいことがある				3人	なにがあるかわからないから				1人
	休暇としてきたいから				1人	就職先等、明確に決まっていなため				6人
	新庄まつりに出たいから				1人	特になし				3人
	県内にいるのは決まっているがそれ以外が未定				1人					
問5-3	問5で「1」を選んだ方にお聞きます。その理由は何ですか。（複数該当の場合、最大3つまで）									
	両親の近くで生活したい	28人	地元の暮らしは経済的に楽	21人	地元の生活に慣れている	55人	地元の風土が好きだから	31人	地元の方が通勤に楽	28人
	友人・知人がいるから	26人	その他	5人	無回答 or 左記以外	3人				
	自身の目的のため				1人	地元で働きたいと考えているから				1人
	小さい弟がいるから				1人	地元にはかない仕事に就きたいから				1人
理由なし				1人						
問5-4	問5で「1」を選んだ方にお聞きます。将来的に、どの段階で、最上地域で暮らそうと思えますか。もっともあてはまるものを選択してください。									
	学校の卒業時	60人	就職時	10人	結婚時	5人	家族の希望	4人	子どもが産まれたら	5人
	都会の生活に飽きたら	2人	その他	3人	無回答 or 左記以外	5人				
	就職先がきまったから				1人	就職先が決まり次第				1人
	定年を過ぎたら				1人					

問6	進学先・就職先の居住地が「最上郡外」の方にお聞きます。最上地域への帰省頻度は、どの程度だと思いますか。									
	毎月1回程度	25人	年に1～2回程度	25人	年に3～5回程度	32人	イベント等がある時	16人	わからない	41人
	帰省しない	3人								
問6-2	問6で「5」「6」を選んだ方にお聞きます。その理由としてもっともあてはまる☒のは何ですか。☒									
	交通費が高い	7人	移動の時間がかかるから	8人	最上地域が好きではない	1人	日々の生活が忙しいから	23人	その他	6人
	無回答 or 左記以外	3人								
その他詳細	帰ってくる理由がないから				1人	新型コロナウイルスの感染状況次第				2人
	わからないから				3人					
問7	あなたが思う最上地域の魅力とはなんですか？（複数該当の場合、最大3つまで）									
	イベント（お祭り等）	192人	自然山・川・雪	193人	街並	8人	温泉	66人	人	51人
	食べ物	79人	施設	2人	伝統文化	47人	史跡	7人	その他	4人
その他詳細	無回答 or 左記以外				3人					
	農家だけはもうかること				1人	友達				1人
				2人						
問8	今後、最上地域の魅力を増やすには何が必要ですか？（複数該当の場合、最大3つまで）									
	進学先就職先	86人	商業施設	141人	飲食店（カフェ等）	122人	交通	52人	住むところ	38人
	観光地レジャー施設	138人	イベント	60人	お土産名物	24人	Free Wi-fi	31人	その他	12人
その他詳細	無回答 or 左記以外				3人					
	圧倒的知名度の建物（イオンモールなど）				3人	スターバックス				1人
	映画館				1人	本屋				1人
	予算				1人	スポーツセンター				1人
	もうすでに十分魅力的だと思う				1人	治安をよくする				2人
農家を一つにまとめて、大企業化することで農業人口を集中させ人を増やす									1人	

問 9 項目 自由記述	あなたが考える「最上地域に欲しいもの（施設等）」はなんですか？									
	進学先（高専・大学・大学院等）	7人	飲食店	16人						
	商業施設（小～中規模）	13人	全国的に有名な商品（B級グルメ等）	2人						
	大型商業施設（ショッピングモール等）	52人	学習スペース	9人						
	レジャー・娯楽施設（ラウンドワン等）	46人	交通網の整備（バス・駅等）	3人						
	観光施設	5人	服屋	4人						
	スポーツ・運動施設	4人	本屋	1人						
	映画館	23人	コインランドリー	1人						
	図書館	4人	コンビニ	3人						
	公園・グラウンド等、子供も安全に遊べる場所	6人	カードショップ	1人						
	ネットカフェ・漫画喫茶	2人	住宅と駐車場	1人						
	道の駅、産直	5人	衣食住がそろえられる地域	1人						
	温泉・銭湯	2人	タワーマンション	1人						
	宿泊施設	2人	自然を生かした施設（キャンプ場等）	5人						
	カフェ（スタバ等）	17人	友人と集まれる場所	1人						
	wifiスポット	1人	東京	1人						
	自転車のレンタル	1人	人口	2人						
	まともな眼科	1人	就職先	3人						
	腕のいい皮膚科医	1人	その他	7人						
			特になし	2人						
問 1 0	あなたは最上地域から離れても地域に関わっていきたいと思いますか？									
	はい	140人	いいえ	29人	わからない	120人	無回答 or 左記以外	2人		
問 1 0 - 2	問 1 0 で「1」を選んだ方にお聞きます。あなたは最上地域にどう関わっていき☑いと思いますか？もっともあてはまるものを選択してください。☑									
	地元への帰省	60人	地元特産品の 購入	6人	趣味 レジャー	3人	祭やイベント	49人	地域の人たち との交流	13人
	ボランティア 地域活動	4人	その他	3人	無回答 or 左記以外	2人				



## アンケート集計結果（社会人）

回答総数 186人 ※項目毎に未記入や複数回答があるため、回答総数と各回答合計数は一致しない所があります。

問1	あなたの性別を教えてください。									
	男性	112人	女性	74人	無回答 or 左記以外	0人				
問2	あなたの年齢を教えてください。									
	10代	6人	20代	88人	30代	92人	無回答 or 左記以外	0人		
問3	あなたはどちらの出身ですか？									
	最上郡内	151人	最上郡外	34人	無回答 or 左記以外	1人				
問4	あなたの兄弟姉妹の構成についてお聞きます。									
	長男・長女である	133人	長男・長女以外	53人	無回答 or 左記以外	0人				
問5	あなたのお住まいはどちらですか？									
	最上郡内	177人	最上郡外	8人	無回答 or 左記以外	1人				
問6	あなたは進学や就職で最上地域から転出したことはありますか？									
	ある	116人	ない	40人	最上出身ではない	30人	無回答 or 左記以外	0人		
問7 その他 詳細	問6で「1」を選択した方にお聞きます。転出した理由は何ですか？									
	進学(高校)	4人	進学(大学)	81人	進学(短大・専門)	21人	就職(現職以外)	9人	その他	0人
	無回答 or 左記以外	1人								
選択肢：その他 理由記入無し										
問8	転出先はどちらですか？									
	最上地域外の山形県内	39人	東北地方内	37人	首都圏	28人	その他	11人	無回答 or 左記以外	1人
問9	転出時、最上地域に戻ってきたいと思っていましたか？									
	思っていた	29人	思っていなかった	37人	どちらでもよかった	49人	無回答 or 左記以外	1人		
問10 その他 理由	最上地域に戻ってきた理由を教えてください。（複数該当の場合、最大3つまで）									
	家庭の事情	36人	地元で就職できたから	63人	自分にあった生活スタイル	14人	地元の人と結婚したから	1人	地元が好きだから	24人
	地元の活性化に貢献したい	10人	その他	16人	無回答 or 左記以外	1人				
	家族・友人がいるから				1人	当時、教職浪人のため戻った。				1人
	地元の同世代の人口を増やしたい				1人	なんとなく				1人
	東日本大震災				1人	実家暮らしが金銭的に有利だから				1人
	友人の勧め				1人	東京につかれた。				1人
自分の健康・心の安定を考えると、家族友人の近くで生活したいと考えたため									1人	
問11	最上地域に戻ってきた年齢を教えてください。									
	10代	8人	20代	103人	30代	3人	無回答 or 左記以外	2人		
問12 その他 理由	転出しなかった理由でもっともあてはまるものは何ですか？									
	進学先が地元だった	5人	就職先が地元だった	25人	親からの要請	2人	地元が好きだから	6人	地元の活性化に貢献したい	2人
	その他	2人	無回答 or 左記以外	0人						
理由	市内で就職予定だった				1人					

問13	現在の就職先を選んだ理由でもっともあてはまるものは何ですか？									
	通勤が しやすい	55人	給料面が良い	27人	やりたい職種	56人	その他	45人	無回答 or 左記以外	3人
	福利厚生が良い				3人	雇用が安定している				5人
	前職が同業種だった				1人	労働条件が良い				2人
	紹介を受けた				1人	家庭の事情				2人
	ほかに行く所がなかった				1人	土日が休み				1人
その他理由	当時、公務員以外の採用情報が見つけれなかった				1人	経験・資格が活かせて、かつ転動がないため				1人
	問14 最上地域の魅力とは何ですか？（複数該当の場合、最大3つまで）									
	イベント （お祭り等）	66人	自然 山・川・雪	127人	街並み	11人	温泉	27人	人	50人
	食べ物	64人	施設	2人	伝統文化	20人	史跡	2人	その他	8人
	生まれた土地				1人	生活費が安い				1人
	人が少ない				1人					
問15	問15 最上地域へのUターン・定住に繋がる要因として何が必要ですか？（必須回答）									
	教育機関の充実				2人	若者・子育て世帯への支援の充実				12人
	高専や大学等の高校以降の進学先の確保				2人	子育てしやすい環境がある				7人
	奨学金制度（優秀人材の回帰促進）				2人	若者・子育て世帯向けイベント				2人
	もっと学校を楽しめる環境の整備				1人	都市開発				2人
	主体的に行動する意識変容、子供への教育				1人	都市部へのアクセスの向上				1人
	雇用の確保				21人	交通インフラの整備				6人
	条件の良い就職先				12人	街の活性化・都市化				7人
	魅力ある就職先				31人	通信環境の整備（5G）				1人
	安定した収入				12人	降雪に対する整備や補助				7人
	賃金の高い職				2人	大型商業施設があり、買い物がしやすい				9人
	新庄で働き暮らすことを想起できる情報発信				10人	若者向けの娯楽施設				15人
	就職情報の縦覧化 発信				3人	新しいアパート・マンション				2人
	起業の支援				2人	家賃を下げる（市は割と高い）				10人
	Uターン・Iターン者への就職支援				12人	喫茶店（飲食店）				4人
	Uターン関係の情報のPR力の向上				1人	施設の充実				1人
	雇用対策				1人	若者の遊べる場所				1人
	企業誘致				5人	地元愛・幸福感				2人
	民間施設の誘致				4人	人間関係（程よい距離感）				2人
	住宅の補助				2人	プライバシーの確保				1人
	生活のサポート				3人	転入者に対してのプライバシー等の配慮				1人
	補助金等の経済的な手当てや支援制度				4人	地域で助け合うことを実感できる機会				1人
	移住者支援				1人	地元への愛着				5人
	趣味・やりたいことができる場づくり				1人	祭り等のイベントの増加				5人
	住みやすい環境づくり				11人	医療環境と医療技術の向上				2人
	市政の安定				1人	テレワークの活用				1人
	地域の将来性				1人	文化・風習が充実				1人
	交流・関係人口の増加				1人	情報発信で最上地域を良いと感じてもらうこと				2人

# 若者の回帰・定住に関するアンケート（高校生）

最上地域政策研究所  
第5期研究生

アンケートの回答は、該当する数字を○で囲んでください。なお、自由記述欄への御協力もお願いいたします。

- 問1 あなたの性別を教えてください。  
1：男性            2：女性
  
- 問2 あなたの現住所を教えてください。（お住まいはどちらですか）  
1：最上郡内 ⇒ 問3へ      2：最上郡外 ⇒ 問7へ
  
- 問3 あなたは、卒業後どのような進路を選びました（選びます）か？  
1：進学（大学）      2：進学（短大・専門学校）      3：就職      4：その他
  
- 問4 進路先の居住地はどちらになりますか？  
1：最上郡内      2：山形県内      3：東北地方内      4：関東圏      5：その他
  
- 問5 あなたは将来、最上地域で暮らす考えはありますか？  
1：ある            2：ない            3：わからない
  
- 問5-2 問5で「2」「3」を選んだ方にお聞きします。その理由は何ですか。（複数該当の場合、最大3つまで）  
1：都会の方が便利だから            2：実家から離れたいから  
3：最上地域が好きではないから      4：就職したい企業がなさそうだから  
5：給料が安そうだから            6：いつでも帰省できるから  
7：友人・知人が少ないから            8：地元の就活が金銭・時間的に大変だから  
9：その他（具体的に記入：            )
  
- 問5-3 問5で「1」を選んだ方にお聞きします。その理由は何ですか。（複数該当の場合、最大3つまで）  
1：両親の近くで生活したいから      2：地元での暮らしは経済的に楽だから  
3：地元の生活に慣れているから      4：地元の風土が好きだから  
5：地元の方が通勤に楽だから      6：友人・知人がいるから  
7：その他（具体的に記入：            )

裏面に続く



# 若者の回帰・定住に関するアンケート

最上地域政策研究所  
第5期研究生

アンケートの回答は、該当する数字を○で囲んでください。なお、自由記述欄への御協力もお願いいたします。

- 問1 あなたの性別を教えてください。  
1：男 2：女
- 問2 あなたの年齢を教えてください。  
1：10代 2：20代 3：30代
- 問3 あなたはどちらの出身ですか？  
1：最上郡内 2：最上郡外
- 問4 あなたの兄弟姉妹の構成についてお聞きします。  
1：長男・長女である 2：長男・長女以外
- 問5 あなたのお住まいはどちらですか？  
1：最上郡内 2：最上郡外
- 問6 あなたは進学や就職で最上地域から転出したことはありますか？  
1：ある ⇒問7へ 2：ない ⇒問12へ 3：最上出身ではない ⇒問13へ

## 問6で「1」を選択した方にお聞きします。(問7～11)

- 問7 問6で「1」を選択した方にお聞きます。転出した理由は何ですか？  
1：進学(高校) 2：進学(大学) 3：進学(専門学校・短大等) 4：就職(現職以外) 5：その他(具体的に記入： )
- 問8 転出先はどちらですか？  
1：最上地域外の山形県内 2：東北地方内 3：首都圏 4：その他
- 問9 転出時、最上地域に戻ってきたいと思っていましたか？  
1：思っていた 2：思っていなかった 3：どちらでも良かった

裏面に続く

- 問10 最上地域に戻ってきた理由を教えてください。(複数該当の場合、最大3つまで)  
1：家庭の事情(親との同居、家族の後押し等) 2：地元就職できたから  
3：自分にあった生活スタイルを実現したいから 4：地元の人と結婚したから  
5：地元が好きだから 6：地元の活性化に貢献したいから 7：その他  
※その他を選択した方は、差支えなければその理由もお聞かせください。

- 問11 最上地域に戻ってきた年齢を教えてください。  
1：10代 2：20代 3：30代 ⇒問13へ

**問6で「2」を選択した方にお聞きします。(問12)**

- 問12 転出しなかった理由でもっともあてはまるものは何ですか？  
1：進学先が地元だった 2：就職先が地元だった 3：親からの要請  
4：地元が好きだから 5：地元の活性化に貢献したいから 6：その他  
※その他を選択した方は、差支えなければその理由もお聞かせください。

**全ての方にお聞きします。(問13～15)**

- 問13 現在の就職先を選んだ理由でもっともあてはまるものは何ですか？  
1：通勤がしやすい 2：給料面が良い 3：やりたい職種 4：その他  
※その他を選択した方は、差支えなければ理由もお聞かせください。

- 問14 最上地域の魅力とはなんですか？(複数該当の場合、最大3つまで)  
1：イベント(お祭り等) 2：自然(山・川・雪等) 3：街並み 4：温泉  
5：人 6：食べ物 7：施設 8：伝統文化 9：史跡  
10：その他(具体的に記入： )

- 問15 最上地域へのUターン・定住に繋がる要因として何が必要ですか？  
(必須回答)

御協力ありがとうございました。

# ふるさとをみUターン地域一体戦略

令和3年11月29日  
最上地域政策研究所

最上地域の直近及びその前の各5年間の人口減少率は、県内4地域の中で最も高く、社会減少率が占める割合もワースト  
将来的な社会減少を抑制すべく、地域外の若者が目に留め、移住住みたいと思える・気持ちよく住める環境を整備する  
ため、現状を明確化した上で、短～中期的（3～5年）なUターン施策を提案するもの【目標】社会減少の改善

(H22.10～27.10)県全体 最上地域 (H27.10→R2.10)県全体 最上地域  
①人口減少率 △3.9% △7.6% ①人口減少率 △4.9% △6.9%  
②①のうち ②①のうち  
社会減の割合 35.6% 47.0% 社会減の割合 31.0% 44.1%

【趣旨】  
ターゲットは2030代の若者  
人ひとりの二人にマッチ  
オール最上でUターンを推進

【目標：社会減少の改善】

## 1 現状

### (0) 最上地域からの若者の転出

・最上地域は、高校卒業後の進学者の大半が域外への転出

### (1) 最上地域からの発信力

◆インターネットを活用した情報発信不足

- 自治体HPトップページに移住ポータルサイトをリンクしている市町村
- 最上地域：1 (13%) ※他地域：村山33%、置賜75%、庄内100%
- 移住に関心への広報段階…自治体HPへの移住促進アピール：92%
- 情報収集段階…移住関連情報を一覧できるHP等の整備：70%
- (出典) 総務省「地方への人の流れの創出に向けた効果的移住促進施策事例集」

◆転出後の最上地域への帰郷に対する関心

・将来、最上地域に戻る考えが「ある」：33.2%  
(出典) 最上地域政策研究所「最上地域高校生アンケート」

### (2) 地域とのつながり・関心

◆最上地域の魅力と首都圏から見た地方の魅力

- ・最上地域の魅力「自然」：127人/186人
- (出典) 最上地域政策研究所「最上地域社会アンケート」
- ・地方圏での暮らしを検討する理由「豊かな自然環境」：54.8%
- (出典) まち・ひと・しごと創生本部「移住等の増加に向けた広域戦略立案・実施のための調査」

◆新型コロナウイルスによる地方への関心の高まり

- ・地方移住への関心が高くなった、やや高くなった（東京23区）：35.4%
- (出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動に関する調査」
- ・「兼業・副業をしている」「今後実施したい」人のうち、異なる地域での兼業・副業に興味がある：76.6%
- (出典) 株式会社リクルート「兼業・副業に関する動向調査（2020）」

◆ワーケーションの広まり

・「テレワークやワーケーション等の実施」：61社/292社  
(出典) HR総研「今後の働き方に関するアンケート」【新たに実施(検討)した取組み】

### (3) 最上地域での受入体制

◆物件の少なさを条件の割高感

- ・物件数(件)：新庄6 (山形4,667・米沢704・酒田315)
- ・家賃相場(LLDK)(万円)：新庄5.3 (山形6.2・酒田4.8)
- (出典) ウェブサイト「Suumo」(R3.7.19時点)

◆コミュニケーションへの不安感

・「自身がコミュニケーションになじめるかどうか」：23.0%  
(出典) 三重県「全国の地方移住経験者に対する意識調査」【移住への不安】

## 2 課題

### (0) 地域理解促進

・将来の帰郷への伏線

### (1) 情報発信強化

- ・移住に関心層が最上地域を知る機会の増加
- ・各市町村の発信力向上
- ・情報収集段階層が求める情報の整備
- ・地元への帰郷への関心をUターンに繋げる情報発信

### (2) 最上地域の魅力を活かした関与者の増加

- ・地方への関心が高まる中、オンラインを活用した関係人口の創出
- ・地域の魅力を活かしたツアー等による、最上への関心の向上
- ・最上の職業体験等による移住への足がかりの形成

### (3) 移住後の暮らしやすさの確保

- ・移住後に負担が少なく住むことのできる住環境・人材の確保
- ・移住者の受入に前向きな地域の雰囲気

## 3 戦略

### 戦略0 若者の地元への理解の深化・愛着の醸成

・シモト大学、小・中学校での郷土教育等

### 戦略1 最上地域の魅力発信

- (1) 移住関心層の認知度向上・情報収集層への情報発信
  - ① インターネットを活用した各市町村からの情報発信の強化
    - ・HPトップでの「移住」項目、活用可能な支援メニューへのリンク設置【新規】
    - ・8市町村のSNS等による情報発信、地域住民へのSNS活用講座【新規】

### (2) 転出者の帰郷意欲の喚起

- ① 地域外進学・就職者に対するふるさと情報の提供
  - ・SNSの活用による最上地域に関する情報の継続的な発信

### 戦略2 交流・体験による関係人口創出

#### (1) オンラインの活用による交流

- ① W/Aコロナでの交流機会の創出
  - ・「自宅で企業体験」「オンライン交流会」の実施【新規】
  - ※ 参考：「おうち旅ルミネmeets最上」（食や文化のリモート体験、地元住民との交流等）

#### (2) リアルでの体験型プログラム

- ① 実際に最上地域に来て魅力を体験
  - ・「やまがた移住アラカルト」の活用
  - ・最上の暮らしを体験する「ワーケーションツアー」の実施【新規】
- ② 最上地域との関わり方を知る場の提供
  - ・「ローカルスクール」の活用
  - ・冬季の市町村モニターツアー、お手伝いを活用した「おてつたび最上」の実施【新規】

### 戦略3 最上地域での受入体制の強化

#### (1) 移住者の住まいへの支援

- ① 移住・定住に向けた住宅の確保
  - ・空き家リノベーション、シェアハウスへの改装、定住促進住宅の整備、移住者への家賃補助等

#### (2) 移住後の不安の解消

- ① 移住後のサポート体制の強化
  - ・「最上地域移住者サポーター」の任命【新規】
  - ・「移住受入れ地域認証制度」の創設、最上地域の「暮らしの教科書」の作成【新規】

### 【支える】最上地域が一体となった推進体制の構築

- ◆現状…①最上地域の生活の一体性(就業先・就業先・買物先→郡部から新庄市に集中)
- ②市町村のマンパワー不足(担当者→ほとんどが他業務と兼任・1自治体当り職員数→4地域で最少)
- ③最上地域への移住・相談の少なさをくらすへ山形経由の移住者数・各市町村への相談数→4地域で最少)

★課題…各市町村の魅力発信・移住施策を各市町村が一丸となって推進し、地域全体の相談の受皿となる存在が必要

### 戦略4 オール最上によるUターン支援体制の整備【新規】

<機能>最上地域の魅力・支援施策の一元的発信・各市町村の協力による一体的な施策展開・最上地域への移住・定住の相談体制の整備

② R2 地域別市町村職員数 (単位：人)

	村山	最上	置賜	庄内
職員数	2,902	703	1,356	1,736
1市町村当り平均	207	88	170	347

【参考】R2地方公共団体定員管理調査

③ R2くらすへ山形経由の移住者数 (単位：人)

	村山	最上	置賜	庄内
移住者数	27組49名	5組11名	33組57名	16組26名
		(うち4組9名新庄市)		

① 小売業年間商品販売額

	新庄市	郡部
域内人口(人)	36,894	41,001
販売額(百万円)	59,137	21,876

【参考】H27国勢調査、H28経済センサス

# ふるさとともがみU I ターン地域一体戦略

## 新規主要事業

	頁
戦略1 関係	1
戦略2 関係	4
戦略3 関係	5
戦略4 関係	6
	8



# 最上地域の魅力発信事業

## 【概要】

より多くの移住を検討している方の目に触れ、求める情報が手に入りやすい情報発信の体制をつくる。

事業費：200千円  
事業期間：令和3年度～4年度

## 現状

- ①自治体HPトップページに移住ポータルサイトをリンクしている市町村 最上地域では1町のみ(13%)  
※他地域：村山33%、置賜75%、庄内100%
- ②最上地域8市町村HPトップページに「移住定住」向けの項目を設けている市町村がない。

## 課題

- ・移住関心層が最上地域を知る機会の増加
- ・移住検討層が求める情報の整備
- ・各市町村の発信力向上

## 事業目標

- 令和4年度
- ・各市町村HPの改修
  - ・SNSの活用
  - ・地域住民向けのSNSによる情報発信講座等の実施

## 事業内容

- (1)移住関心層の認識度向上
  - ①最上管内各市町村HP整備事業【100千円】【新規】
    - ・各市町村HPのトップページに「移住定住」に関する項目を設け、住まい、仕事、各種支援事業等の情報を整備。
    - ・移住定住関係のパンフレットを作成している市町村は、デジタル化しHP上からアクセスできるよう整備。
    - ・既存の移住定住に関するサイトのリンクを貼り、情報をつなげる。
  - ②住民参加型の情報発信
    - ①SNSの活用による情報発信【100千円】【新規】
      - ・各市町村でインスタ、Twitter等様々なサービスを利用し、20代・30代の若者への情報発信を強化。
      - 発信者：各市町村職員、地域おこし協力隊、地域住民、すでに移住定住している方等
    - ・地域住民向けのSNSによる情報発信講座等の実施。
  - ◆インスタ活用事例(神奈川県葉山町)
    - ・町の写真を投稿するだけでなく、独自のハッシュタグを設け、写真展にて紹介する等の特典を示し、住民や観光客等、他ユーザーに写真投稿を促す。
    - ・フォローと町担当者の交流会である「オフ会」を開催。写真の撮影方法やおすすめスポット等を教えあう。

## 事業スキーム

各市町村  
・HPの整備、既存サイトとの連携  
・SNSの開設・情報発信  
・地域住民の情報発信力の強化

情報提供  
移住情報  
相談対応  
移住者受入  
情報提供

※1  
※2  
移住関心層  
移住検討層

地域住民  
興味への

地域住民  
・SNSによる情報発信  
・移住者への理解・受入態勢づくり

※1・・・「地方暮らし」に関心はあるが、何も行動をしていない層  
※2・・・「地方暮らし」に関心があり、情報収集活動をしている層

# #各市町村HP移住情報の充実

現在の最上町HP

The screenshot shows the Mogami City website interface. At the top, there are navigation tabs: Home, Life Procedures, Health Welfare, Childcare Education, Town Guidance, Town Administration, and SiteMap. The main content area features a 'Emergency Information' section with a red header and several bullet points. Below this, there is a 'Mogami City' section with a sub-header 'Mogami City' and a description of the city's role in supporting migration. The page also includes a search bar and a 'Mogami City' button.

○最上地域8市町村HPの現状

現在、最上地域8市町村HPのトップページ上に「移住・定住」の項目がなく移住ポータルサイト等へのリンクが貼っていない状況である。県内でも移住相談件数が多い庄内・置賜地域では、トップページ上で「移住・定住」に関する情報が収集しやすいHPになっており、移住ポータルサイトを独自で運営している市町村が多い。

○市町村HPの整備

全国市町村の移住促進に関するとして取組みのひとつで、HPを整備することで移住関心層および移住検討層への情報発信を強化する取組みが行われているなかで、最上地域8市町村でまずは、必要最低限HPの整備を実施すべきである。

トップページ上に「移住・定住」の項目を追記し、移住に関するパンフレット等の情報をデジタル化して必要な情報を即座にWEB上で収集できる整備を図る。

トップページ上に「移住・定住」項目追加

- ・〇〇市の仕事  
(就農や起業に関する支援等)
- ・〇〇村の住まい  
(空き家バンク、若者定住住宅)
- ・子育て支援  
(3歳以上保育料無料、高校生まで医療費無料)
- ・各種支援制度  
(移住に特化した支援)

移住定住に役立つサイトのリンク貼付

- ・ふるさと回帰支援センター、ハローワーク山形、やまがた暮らし情報館、山形農業支援センター、やまがた子育て応援サイト等

移住ガイドブック等デジタル化



移住・定住に必要な情報が市町村HPで完結するワンストップサイトを目指す

## #住民参加型のSNS活用に向けて

○住民・他ユーザーを巻き込んだアカウント運営

SNS公式アカウントを運用していくと各市町村担当職員がネタ探しから取材・編集までこなし負担感が大きくなっていくと考えられる。多くの方の目に留まりSNSが波及して盛り上げていくには、市町村のお知らせ版とまらないような幅広いネタと週一回以上の投稿頻度が重要であると思われる。内容もイベントの紹介だけでなく、イメージ向上につながる魅力を伝えるものが求められる。

自治体の広報のような形ではなく、地域住民または地域外から訪れた方や実際に体験した方など色々な視点で投稿してもらい、共に地域の魅力を探る・発信して広報媒体を作りあげていく形が理想であると思う。『#あつまれ最上郡』のような、独自のハッシュタグを設け、写真を投稿してもらうための取り組みも必要となる。公式アカウントでの写真スポットの紹介や広報での周知など、写真撮影を促すもの。また、優良な投稿を公式アカウントで取り上げ表彰や割引サービスの実施などリアルなイベントにも繋げることができる。



mogaken\_official

キャンプ日和▲

#あつまれ最上郡 #最上町 #おらだの川公園 #ファミリーキャンプ

MogakennInstagram 3

# オンラインの活用による交流事業

## 【概要】

○自宅にいながら最上の仕事や暮らしを体験できるオンライン事業の実施によって、最上地域と接する機会を創出する。

事業費：500千円  
事業実施：令和4年度  
事業主体：最上8市町村

## 現状と課題

### 現状

- ・コロナ禍での新しい働き方の模索
- ・オンラインのコミュニケーションが一般化。
- ・テレワークの導入が進み、地方での兼業・副業に関心が高まっている。
- ワーケーションの拡がり
- ・首都圏からの移住において、現地との交流や繋がりを重視する傾向（移住者と現地民）
- ・最上地域の魅力を「自然・イベント・食・人」と答える若者が半数を占める。

### 課題

- ・ワーケーション・職業（副業）体験等を行い、最上地域を体験してもらうことで「繋がりを構築する。
- ・全国的に地方への関心が高まっており、地域課題解決へ向けて、新たな地域との関わり方「関係人口」を創出
- ・最上地域の魅力を活かした施策を通じて、首都圏在住者に移住意向を高めてもらう機会を作る必要がある。

## 事業内容

事業スケジュール（事業1・事業2 同時進行）

### 1. 職業体験事業【自宅で企業体験】2. 交流促進事業【オンライン交流会】(zoom)

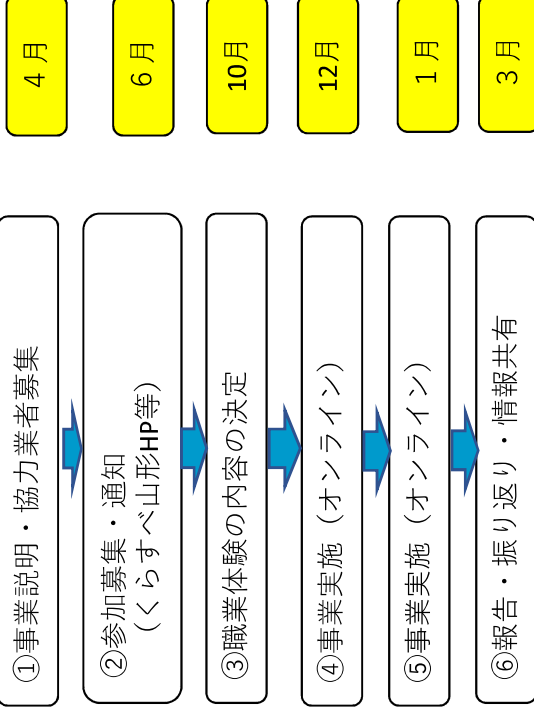
#### 狙い→職業体験・副業支援

事業主体：8市町村・郡内企業  
事業対象：首都圏在住～30代（転出者含む）

※最上地域の仕事の体験、新しい働き方の提案

事業主体：8市町村・地域おこし協力隊・企業業者  
事業対象：首都圏在住～30代（転出者含む）

※最上の暮らしの魅力や課題を共有する機会を創出



## 【概要】

○最上の暮らしの中にある豊かさの再発見や地域課題解決へ向け、「関係人口」を創出する体験の機会や仕組みづくり

事業費：1,000千円  
事業実施：令和4年度

## 現状／課題

### 現状

- ・就職や進学を機に若者の転出が継続、県内で最大の人口減少率
- ・帰郷意識が低く、各産業で担い手不足
- ・コロナ禍で全国的に高まる地方移住への関心、新しい働き方の模索（ワーケーション等の広がり）
- ・テレワーク導入等が進み、地方での兼業、副業についての関心も高まる
- ・最上の魅力で「自然・イベント・食・人」と答える若者が半数を占めている。
- ・都市部からの移住において、現地との交流や繋がりが重要（移住者と地域住民）

### 課題

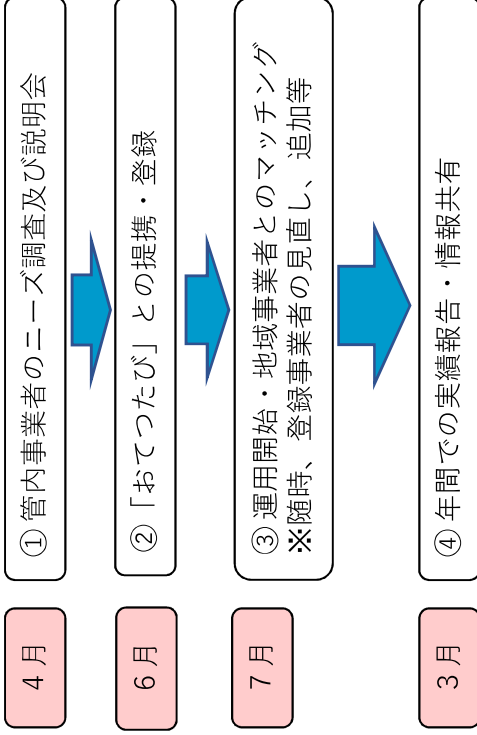
- <関係人口創出へ向けた機会・仕組みづくり>
- ・全国的に地方やローカルへの関心が高まっており、地域課題解決へ向け、新たな地域との関わり方「関係人口」の創出。
  - ・最上の魅力を活かした施策を通じて、首都圏在住者に関心や移住意向を高めてもらう機会を作る必要がある。
  - ・ワーケーション・職業（副業）体験等を行い、最上を体験してもらうことで「繋がりが」を構築。

## 事業内容

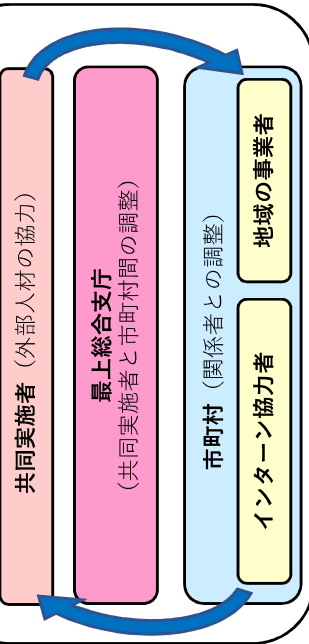
### <事業メニュー>

1. **最上魅力体験事業【現地ツアー】**  
事業主体：最上総合支庁・8市町村・地域おこし協力隊・企画業者  
事業対象：首都圏在住 20～30代（転出者含む）  
※最上の暮らし・食の体験→繋がりの創出・リピーター確保  
**より深い学びの機会や地域との関わり方の創出**
2. **関係人口創出実施事業【各自治体によるモニターツアー】**  
事業主体：最上総合支庁・8市町村・企画業者  
事業対象：東京及び関東圏の20～30代  
★最上地域の特性を活かし、「冬の最上」の旅
3. **お手伝いを活用した「おてつたび最上」実施事業**  
事業主体：管内農家や観光事業者等と企画業者の共同  
事業対象：東京及び関東圏の20～30代 ★地域のお手伝いと旅をマッチング

### 事業スケジュール



## 事業スキーム



# 移住後のサポート体制の強化事業

## 概要

最上地域への移住の不安が低減されるよう、移住後の相談窓口となる最上地域移住者サポーターの設置や、移住者を歓迎し、受け入れから移住後の支援まで丁寧に行う地域を「移住受け入れ地域」として認定する。

## 現状

- ・コロナ禍において、特に東京圏在住の若者層の中で地方移住への関心が高まっている。
- ・「自身がコミュニティになじめるかどうか」「就業できる仕事」が移住への不安問題として挙がっている。

## 課題

- ・最上地域内の移住者受け入れについて、地域全体のつながり（人と人とのつながり）を結びつける（強化する）雰囲気づくりが必要であり、さらに移住後の支援体制が必要である。

## 事業内容

### ①最上地域移住者サポーター [300千円]

#### 【事業対象】

- ◇最上地域の地域おこし協力隊及び地区区長等の各地区で何らかの役割を担っている方（希望者）
- ※サポーター活動として積極的に参加していただける方

#### 【事業手法】

- ◇上記対象者へ「最上地域移住者サポーター」を任命し、移住者及び移住希望者と地域のつなぎ役や生活に関する相談の窓口となる役割を担っていただく。
- ◇最上地域移住者サポーター情報交換会を開催し、サポーター間の情報共有を行う。

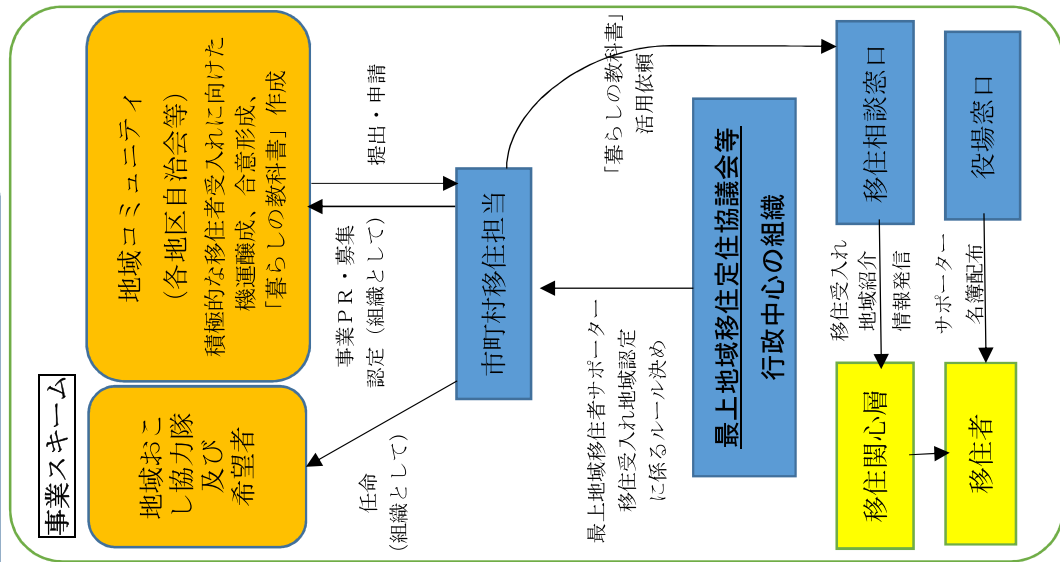
### ②移住受け入れ地域認定制度 [200千円]

#### 【事業対象】

- ◇地域コミュニティ（各地区自治会等）

#### 【事業手法】

- ◇積極的に移住者を受け入れると合意ができた地域コミュニティが、「暮らしの教科書」を作成して市町村に提出。移住者を歓迎し、受け入れから移住後の支援まで丁寧に行う地域を「移住受け入れ地域」として認定する。
- ◇移住者受け入れの機運醸成を図る研修会等開催費用の助成
- ◇「暮らしの教科書」（作成情報）の取りまとめ



# 「暮らしの教科書」参考事例：大分県日田市 地域紹介シート

## ① 天瀬町塚田 近原班



世帯数	27戸	人数	
インフラ整備の状況			
飲料水	<input type="checkbox"/> 上水道 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易水道 <input type="checkbox"/> 集落の水利組合等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
生活排水処理	<input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 集落排水 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (各戸で浄化槽設置)		
テレビ	<input checked="" type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> 共聴施設 <input type="checkbox"/> 個別受信		
インターネット	<input checked="" type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> 光ファイバー <input type="checkbox"/> 利用不可		
携帯電話	<input checked="" type="checkbox"/> docomo <input checked="" type="checkbox"/> au <input checked="" type="checkbox"/> Softbank <input type="checkbox"/> 利用不可		
ごみの収集	可燃ごみ 2回/週 資源回収物(紙、布等) 1回/月 缶・ビン・ペットボトル 1回/月		
1cm以上の積雪の頻度	<input type="checkbox"/> 2日以内/年 <input checked="" type="checkbox"/> 3～5日/年 <input type="checkbox"/> 6日～10日/年 <input type="checkbox"/> 11日以上/年		

### 共益費等

自治会費	3,000円/年
班費	500円/月
天瀬体育協会	1,000円/年

### 最寄りの施設等

種別	名称	距離	備考
市役所又は支所	天瀬振興局	6 km	
保育園	五馬保育園	3 km	
小学校	いつま小学校	3 km	スクールバス
中学校	五馬中学校	0.5 km	
高校		km	旧日田市内5校 16km～
病院	東溪診療所	1.0 km	
スーパー	おかへ商店	4 km	旧日田市内スーパー 15km
郵便局	五馬郵便局	3 km	
金融機関	J A天瀬支店	7 km	J AのATMまで1.8km
ガソリンスタンド	J A大山	8 km	国道212号線
	小田石油	8 km	国道210号線

※距離は、地域内の中心的な集会所等を起点とします。

こんな移住者を歓迎しています

田舎の暮らしをこよなく愛し、自然と共生していただける方

住まいのご紹介



地域内に空き家があります。所有者との調整が必要ですが、今後空き家バンクへの登録を呼びかけていきます。空き家は全室が日当たり良好で庭も広くバーベキュー等ができます。

地域の決まりごとや慣習

道普請等の共同作業	7月第3日曜日午前中に草刈
花の植栽等の環境美化活動	旧塚田小学校前花壇に花植草取等、年3回。1時間程度。
集落の祭りや行事	10/22、23秋祭り。金毘羅様年2回。お囃子様。金毘羅様やお囃子様では、地域の人たちが近原公民館に集まって楽しく食します。
神楽などの伝統芸能	塚田ひょうとことおどり愛好会(有志)
雑祭時のきまりごと	講中は近原上・近原下の2班に分かれます。通夜500円(お夜食代)。 ※「講中」とは、地域の助け合いや葬儀の手伝いを行う組織です。葬儀の前日にご案内を配り、当日は葬儀のお手伝いをします。

生活組織

子ども会	無
女性グループ	有
老人会	有
消防団	有 (会費 3,000円/年)

地域の自慢

この地区は、標高が400mあるので夏でも涼しく、しずかな所です。地域には冷たくて遊き通った水が湧き出る「塚田阿蘇神社」や源泉掛け流しの「塚田温泉」があります。4月にはチューリップ祭り、6月には草祭りなど地元住民と他地域の住民との交流活動も活発です。すでに移住者の方もおられ、この地区で生活されています。移住者の方の受け入れ態勢も万全です。



# 【新規】もがみ移住相談センター（仮）設置事業

## 1.現状

- ・最上地域への移住者が他地域に比べ少ない
- ・最上郡は新庄を中心として生活圏が一体化
  - ・市町村のマンパワー不足

## 2.課題

- ・多様なニーズに対応できる相談体制の構築
- ・最上地域を一つの生活圏として捉えた施策の展開

## 3.対応方針

オール最上でのUターン推進体制を構築するため、最上地域全体の窓口となる「もがみ定住相談センター（仮）」を設置

### もがみ移住相談センター（仮）

- ・コーディネーター1名（週1回）
- ・事業費1,000千円
- ・相談窓口の設置（オンライン・リアル）
- ・最上地域の移住に関する情報収集
- ・くらすべ山形・市町村間の情報共有による受入態勢の底上げ
- ・移住相談イベントへの参加、市町村職員によるオンライン移住相談

1～2年目  
受入態勢・相談機能の整備

- ・専任コーディネーター1名（常駐）
- ・事業費5,000千円
- ・最上地域の魅力・支援施策等、最上地域の移住関係情報を束ねたHPの運営、SNS等による情報発信（当センターが旗振り役となり、各市町村で協力）
- ・地域内外の学校・大学に対する情報提供
- ・移住関係イベント等の紹介、参加案内
- ・既存の枠組みを活用し情報交換

3～4年目  
窓口のワンストップ化

- ・専任コーディネーター1名（常駐）+ マネージャー1名（常駐）
- ・事業費10,000千円
- ・県・各市町村と連携したイベント・交流会の企画・実施
- ・ハローワークとの連携による求職情報の提供
- ・企業・学校との連携による職のマッチング支援・インターンシップ等
- ・住居情報の提供

5年目以降  
独自施策の展開

事業目標  
（5年後）

くらすべ山形・もがみ移住相談センター（仮）における  
移住者 （R2）5組11名 → （目標）10組20名  
相談件数 （R2）135件 → （目標）200件

相談情報  
職員訪問

情報提供  
最上全体の

## くらすべ山形

- ・首都圏における移住者相談
- ・相談ニーズの集約
- ・移住定住相談イベントの開催
- ・SNS・HPによる情報発信

連携

## 市町村

- ・各課移住定住施策、イベント情報、住居、就職情報の収集
- ・地域住民との連携支援、つながり作り支援

情報提供  
職員派遣

相談情報  
提供



# 移住までのプロセスにおける「もがみ移住相談センター（仮）」の役割

## 移住希望者側

### 1. 目的・情報収集

- ・自分のニーズに合った移住先・ライフスタイルを決める
- ・家族・友人と相談
- ・どんな移住先があるか、移住・定住サイト・SNSにより情報収集

### 2. 具体的相談

- ・詳細な情報を求め、窓口へ相談  
(相談センター、各市町村等)

### 3. 希望地へ訪問

- ・実際に地域を体感し、移住先のイメージを掴む
- ・移住地域を決める

### 4. 住まい・仕事を探す

- ・空き家バンクや不動産情報により住居を決定
- ・ハローワーク等で情報を集め、職を決定

## 支援側

### (戦略1で支援)

- ・自治体HPの整備
- ・SNSによる発信

### 2. 情報収集・相談対応 (戦略1と連携)

- ・市町村、先輩移住者等への訪問による情報収集  
→ 移住希望者のニーズに合った相談対応・提案

### (戦略2・3・4で支援)

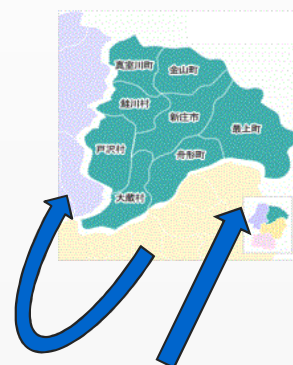
- ・体験プログラム・ワークショップ等による地域とのつながりの構築支援
- ・住居や仕事のマッチング支援
- ・受入地域の環境整備や、ローカルルールの周知

もがみ移住相談センター（仮）を中心に実施  
→ 将来的には、体制強化により全面的に支援

# ふるさとともがみUIターン 地域一体戦略

1

令和3年11月29日  
最上地域政策研究所



2

## 本日の御説明内容

### 政策全体像

資料2

- ・趣旨
- ・現状
- ・課題
- ・戦略の柱だて

### 各戦略の主要事業

資料3

- ・戦略1 最上地域の魅力発信
- ・戦略2 交流・体験による関係人口創出
- ・戦略3 最上地域での受入体制の強化
- ・戦略4 オールもがみによるUIターン支援体制

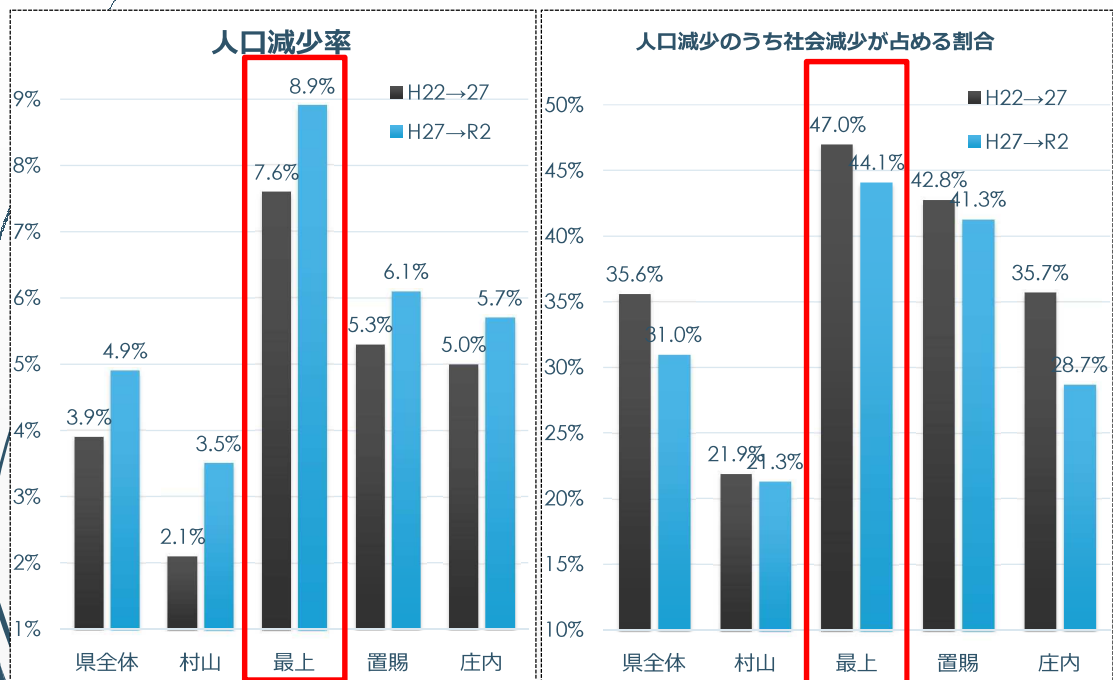
# 政策全体像

資料 2

- ・ 趣 旨  
(施策展開の方向性)  
(U I ターン推進へのステップ)  
(研究・提案の流れ)
- ・ 現 状
- ・ 課 題
- ・ 戦略の柱だて

## 趣旨①

- ▶ 最上地域の直近及びその前の各5年間の人口減少率は、県内4地域の中で最も高く、社会減少数が占める割合もワースト



5

## 趣旨②

- ▶ 将来的な社会減少を抑制すべく、
  - 地域外の若者が目に留める
  - 移り住みたいと思える
  - 気持ちよく住める環境を整備する
- ▶ 現状を明確化した上で、短～中期的（3～5年）なUIターン施策を提案するもの



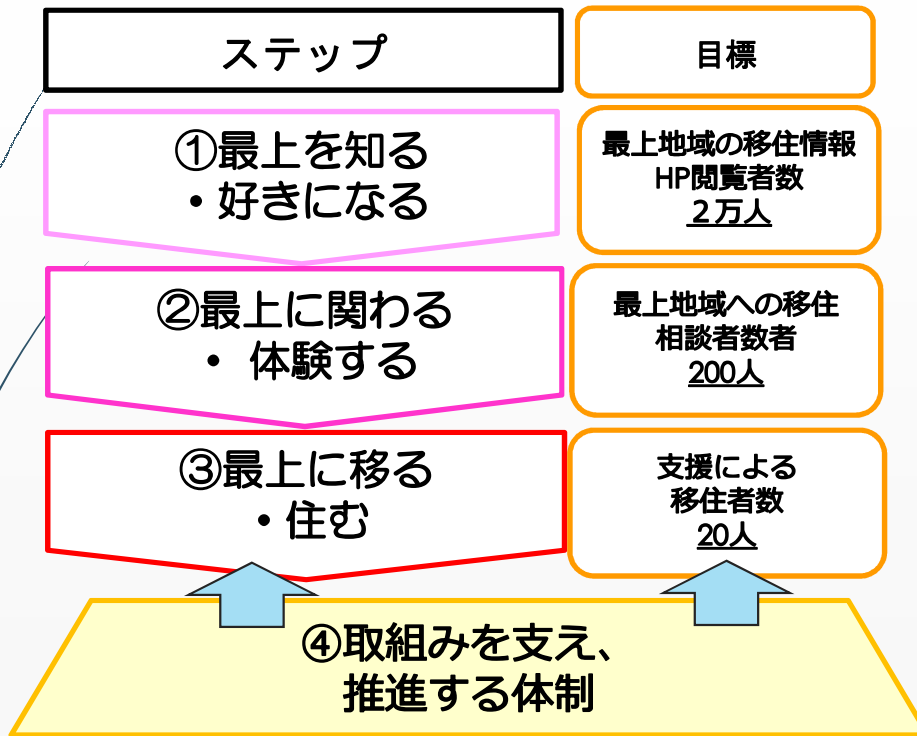
《目標》社会減少の改善

6

## 施策展開の方向性

- ▶ **ターゲットは20・30代の若者**
  - ・最上地域を転出した若者が、就職や転職で回帰
  - ・地域外の意欲ある若者を呼び、活力を得る
- ▶ **一人ひとりのニーズにマッチ**
  - ・UIターン者の求めるものは人それぞれ
  - ・各ニーズにきめ細やかに対応できる体制
- ▶ **オール最上でUIターンを推進**
  - ・一市町村の力だけでは効果が限定的
  - ・8市町村が一丸となって取り組む

## UIターン推進へのステップ



## 研究・提案の流れ

### 1. 現状

現在の最上地域が置かれている状況や、地方移住に関する全国的な流れを把握

### 2. 課題

「現状」を踏まえ、最上地域でクリアするべき事項を整理

### 3. 戦略

「課題」を解決するための具体的な施策・事業を、既存施策を考慮しつつ、新規に提案

「現状」・「課題」・「戦略」を  
前述の「ステップ」の順に分野ごとに整理

## 1. 現状

①  
最上を知る  
・好きになる

### (0) 最上地域からの若者の転出

- ◆ 高校卒業後の進学者の大半が域外への転出

②  
最上に関わる  
・体験する

### (1) 最上地域からの発信力

- ◆ 情報発信不足、転出後の関心

③  
最上に移る  
・住む

### (2) 地域とのつながり・関心

- ◆ 最上地域の魅力、地方への関心の高まり

④  
取組みを  
推進

### (3) 最上地域での受入体制

- ◆ 住環境、コミュニティへの不安感

### (4) 移住施策の推進体制

- ◆ 最上地域の生活の一体性、マンパワー不足等

## 2. 課題

①  
最上を知る  
・好きになる

### (0) 地域理解促進

②  
最上に関わる  
・体験する

### (1) 情報発信強化

- ・各市町村の発信力向上 等

③  
最上に移る  
・住む

### (2) 最上地域の魅力を活かした関与者増加

- ・最上地域への関心の向上、体験の場の形成

④  
取組みを  
推進

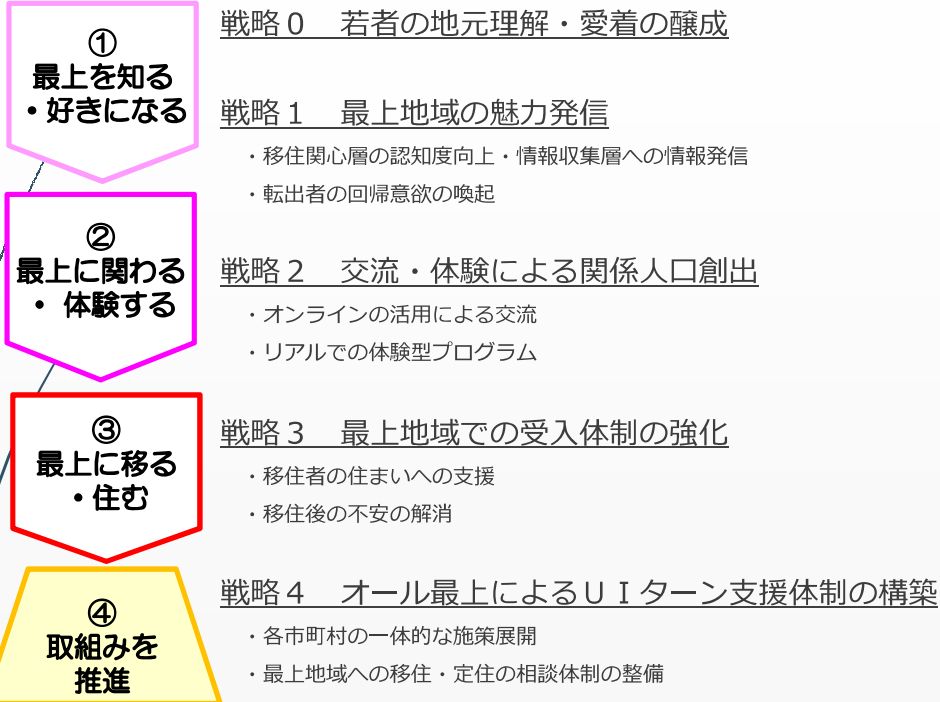
### (3) 移住後の暮らしやすさの確保

- ・移住者受入に前向きな雰囲気醸成 等

### (4) 最上地域一丸となった推進体制

- ・地域全体での魅力発信・移住支援施策の実施

## 3. 戦略の柱だて



資料3 1～3ページ

## 各戦略の主要事業

- ・ 戦略1 最上地域の魅力発信
- ・ 戦略2 交流・体験による関係人口創出
- ・ 戦略3 最上地域での受入体制の強化
- ・ 戦略4 オールもがみによるU I ターン支援体制

## 概要

より多くの移住を検討している方の目に触れ、必要としている情報が手に入りやすい、情報発信体制をつくる

## 現状

- ▶ 最上地域8市町村自治体ホームページ
  - トップページに「移住・定住」向けの項目を設けている市町村がない。
  - 移住向けポータルサイトをリンクしている市町村  
最上地域では1町のみ。
  - ※他地域：村山33% 置賜75% 庄内100%
- ▶ 最上8市町村情報発信の体制
  - ほとんどの市町村が移住に関する担当は1～2名体制兼務で実施しているのがほとんどで、今のマンパワーで新たに移住者向け情報媒体を運営できる体制にない。



# 課題

- ▶ 移住関心層の認知度向上
  - 最上地域を知ってもらう機会を増やす。
- ▶ 移住検討層が求める情報を整備
  - 気軽に簡単に最上地域に移住するうえで必要な情報を収集できるようにする。
- ▶ 地域住民の地元愛醸成・魅力への「気づき」
  - 自分が住んでいる地域の魅力に触れる「気づき」の機会を通じ情報発信の一役を担ってもらう人材の育成が必要。

# # 各市町村HP移住情報の充実

現在の最上町HP



○最上地域8市町村HPの現状

現在、最上地域8市町村HPのトップページ上に「移住・定住」の項目がなく移住ポータルサイト等へのリンクが貼っていない状況である。県内でも移住相談件数が多い庄内・置賜地域では、トップページ上で「移住・定住」に関する情報が収集しやすいHPになっており、移住ポータルサイトを独自で運営している市町村が多い。

○市町村HPの整備

全国市町村の移住促進に関するとして取組みのひとつで、HPを整備することで移住関心層および移住検討層への情報発信を強化する取組みが行われているなかで、最上地域8市町村では、必要最低限HPの整備を実施すべきである。トップページ上に「移住・定住」の項目を追加し、移住に関するパンフレット等の情報をデジタル化して必要な情報を即座にWEB上で収集できる整備を図る。

トップページ上に「移住・定住」項目追加

移住定住に役立つサイトのリンク貼付

移住ガイドブック等デジタル化

- ・〇〇町の仕事 (就農や起業に関する支援等)
- ・〇〇町の住まい (空き家バンク、若者定住住宅)
- ・子育て支援 (3歳以上保育料無料、高校生まで医療費無料)
- ・各種支援制度 (移住に特化した支援)

- ・ふるさと帰郷支援センター、ハローワーク山形、やまがた暮らし情報館、山形農業支援センター、やまがた子育て応援サイト



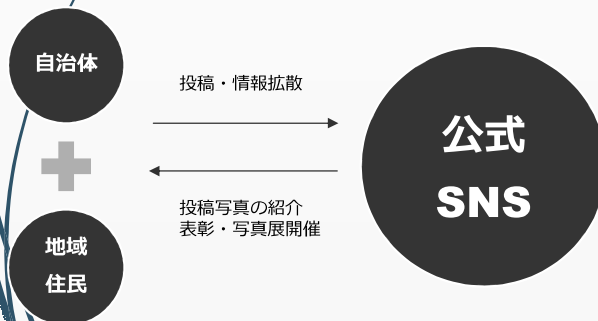
移住・定住に必要な情報が市町村HPで完結するワンストップサイトを目指す

## # 住民参加型のSNS活用に向けて

### ○住民・他ユーザを巻き込んだアカウント運営

SNS公式アカウントを運用していくと各市町村担当職員がネタ探しから取材・編集までこなす負担感が大きくなっていくと考えられる。多くの方の目に留まりSNSが波及して盛り上げていくには、市町村のお知らせ版とならないような幅広いネタと週一回以上の投稿頻度が重要であると思われる。内容もイベントの紹介だけでなく、イメージ向上につながる魅力を伝えるものが求められる。

自治体の広報のような形ではなく、地域住民または地域外から訪れた方や実際に体験した方など色々な視点で投稿してもらい、共に地域の魅力を探る・発信して広報媒体を作りあげていく形が理想であると思う。『#あつまれ最上郡』のような、独自のハッシュタグを設け、写真を投稿してもらうための取り組みも必要となる。公式アカウントでの写真スポットの紹介や広報での周知など、写真撮影を促すもの。また、優良な投稿を公式アカウントで取り上げ表彰や割引サービスの実施などリアルなイベントにも繋げることができる。



mogaken official  
 キャンプ日和▲  
 #あつまれ最上郡 #最上町 #おらだの川公園 #ファミリーキャン

MogakennInstagram

## 各戦略の主要事業

- ・ 戦略1 最上地域の魅力発信
- ・ 戦略2 交流・体験による  
関係人口創出
- ・ 戦略3 最上地域での受入体制の強化
- ・ 戦略4 オールもがみによるUIターン  
支援体制

## 戦略2 (1)

# オンラインの活用による 交流事業

19

20

## オンラインの活用による交流事業

### 【概要】

○自宅にしながら最上の仕事や暮らしを体験できるオンライン事業の実施によって、最上地域と接する機会を創出する。

### 現 状

- ・コロナ禍での新しい働き方の模索が進む。
- ・オンラインのコミュニケーションが一般化。
- ・テレワークの導入が進み、地方での兼業・副業に関心が高まっている。→ワーケーションの拡がり
- ・首都圏からの移住において、現地との交流や繋がりを重視する傾向（移住者と現地民）
- ・最上地域の魅力を「自然・イベント・食・人」と答える若者が半数を占める。

## オンラインの活用による交流事業

### 【概要】

○自宅にいながら最上の仕事や暮らしを体験できるオンライン事業の実施によって、最上地域と接する機会を創出する。

### 課 題

- ・ワーケーション・職業（副業）体験等行い、最上地域を体験してもらうことで「繋がり」を構築する。
- ・全国的に地方への関心が高まっており、地域課題解決へ向けて、新たな地域との関わり方「関係人口」を創出する。
- ・最上地域の魅力を活かした施策を通じて、首都圏在住者に移住意向を高めてもらう機会を作る必要がある。

### 職業体験事業【自宅で企業体験】（zoom）

#### 狙い→職業体験・副業支援

事業主体：8市町村・郡内企業

事業対象：首都圏在住～30代（転出者含む）

※最上地域の仕事の体験、新しい働き方の提案

### 事業内容 1



（参考）旅ルミネ



（例）陶芸体験

23

**交流促進事業【オンライン交流会】（zoom）**  
 事業主体：8市町村・地域おこし協力隊・企画業者  
 事業対象：首都圏在住～30代（転出者含む）  
 ※最上の暮らしの魅力や課題を共有する機会を創出

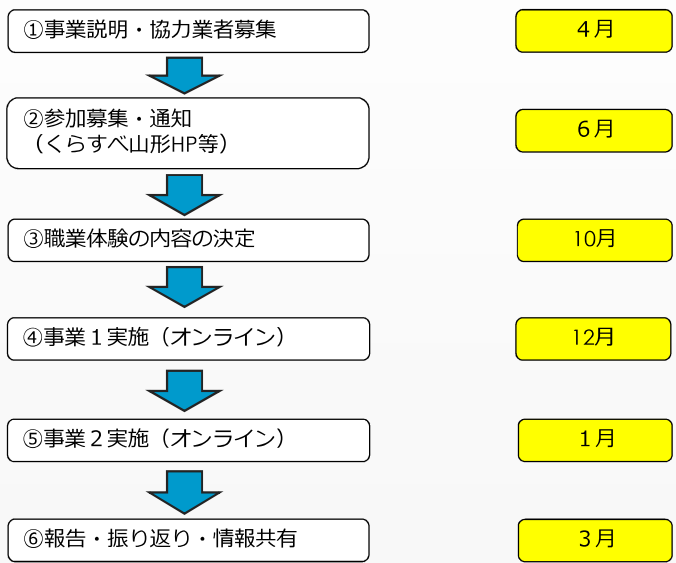


(イメージ)  
オンライン交流会

24

**オンラインの活用による交流事業**

**【事業スケジュール】**



## 戦略2 (2)

# リアルでの最上地域 関係人口創出プログラム

25

26

## 概要

最上地域の暮らしの中にある豊かさの再発見や  
地域課題解決へ向け、新たな地域との関わり方  
「関係人口」を創出するため、体験の機会や仕  
組みづくり

## 現状

- ▶ **県内最大の人口減少率地域**
  - 就職や進学を機に若者の転出が継続
  - 各産業で担い手不足
- ▶ **コロナ禍による影響**
  - 全国的に高まる地方移住、兼業・副業への関心
  - 新しい働き方の模索（テレワーク・ワーケーション）
- ▶ **最上地域の魅力と移住**
  - 自然・イベント・食・人の回答が若者の半数
  - 移住において、現地住民との交流や繋がりが重要

## 課題

- ▶ **担い手不足の解消**
  - 新たな地域との関わり方「関係人口」を創出する
- ▶ **全国的に高まる地方への関心に対する対応**
  - ①最上地域としてのPRを行い露出を増やす
  - ②関心や移住意向を高めるため、地域と繋がる機会を設定する
- ▶ **地域の魅力の活用**
  - 仕事や自然といった最上を体験する機会を設定する



## 事業メニュー(導入)



### 1. 最上魅力体験事業 (現地ツアー)

#### ■ 事業主体

最上総合支庁・8市町村・地域おこし協力隊・企画業者

#### ■ 事業対象：首都圏在住 20～30代（転出者含む）

※最上の暮らし・食の体験→繋がり創出・リピーター確保



より深い学びの機会や地域との関わり方の創出

## 事業メニュー (新規)

### 2. 関係人口創出実施事業

【各自治体による地域との関係づくりを主にしたモニターツアー】

#### ■ 事業主体：最上総合支庁・8市町村・企画業者

#### ■ 事業対象：東京及び関東圏の20～30代

★最上地域の特性を活かし、「冬の最上」の旅など





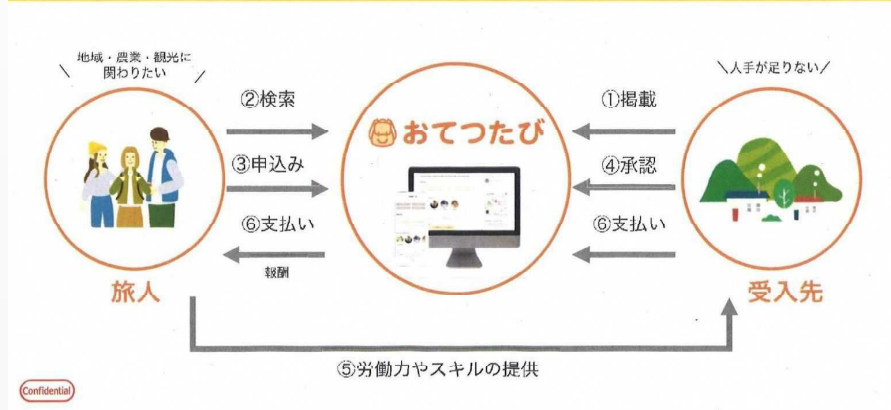
### 3. お手伝いを活用した「おてつたび最上」実施事業

- ▶ 事業主体：管内農家や観光事業者等と企画業者
- ▶ 事業対象：東京及び関東圏の20～30代

#### ★地域のお手伝いと旅をマッチング

地域内におてつたび先が増えれば増える程、自動的に人手不足を解消しながら地域の関係人口（ファン）が創出される持続可能性が高いモデルの実現

自治体の方からいただく予算は、受入先である事業者への認知拡大やサービス利用のフォローアップを中心に使用し、おてつたびが地域に根付くための土壌作りに注力し自走できる仕組みを整えます。



## 各戦略の主要事業

- ・ 戦略1 最上地域の魅力発信
- ・ 戦略2 交流・体験による関係人口創出
- ・ **戦略3 最上地域での受入体制の強化**
- ・ 戦略4 オールもがみによるUIターン支援体制

# 移住後のサポート体制の強化事業

33

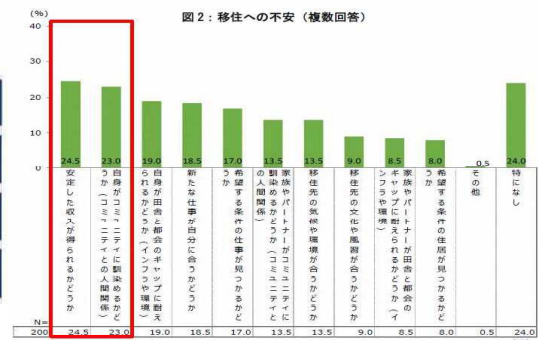
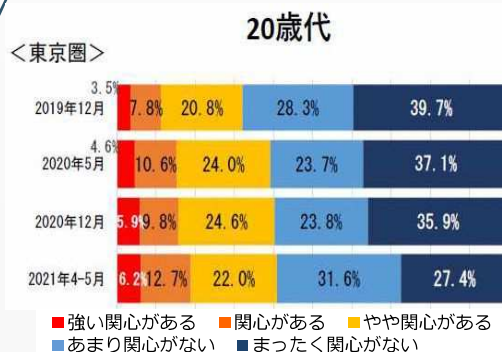
34

## ～ 事業概要 ～

最上地域への移住の不安が低減されるよう、移住後の相談窓口となる最上地域移住者サポーターの設置や、移住者を歓迎し、受入れから移住後の支援まで丁寧に行う地域を「移住受入れ地域」として認定する。

### - 現状 -

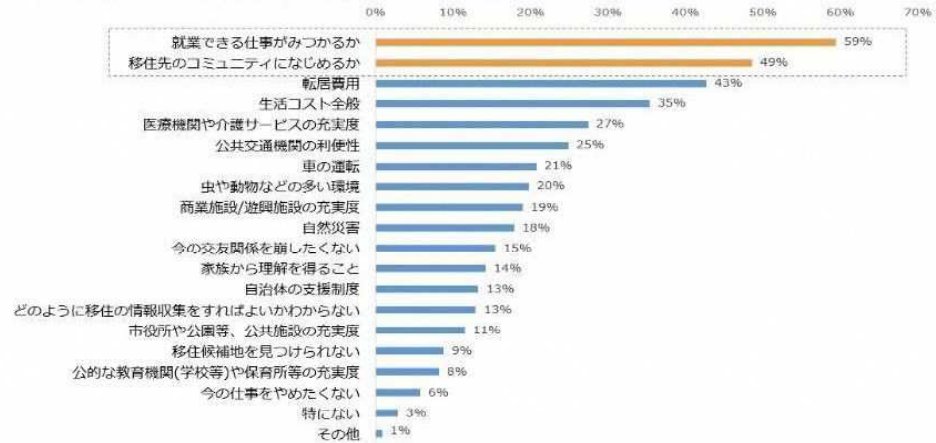
- ・コロナ禍において、特に東京圏在住の若者層の中で、地方移住への関心が年々高まってきている。
- ・「自身がコミュニティになじめるかどうか」「就業できる仕事(=安定した収入)」が移住への不安問題として挙がっている。



【出典：ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」  
(東京圏在住男女不特定多数1,057名へのアンケート)】

Q4. 地方移住にむけた不安や懸念事項などがあれば教えてください。(MA)

※Q1で「おおいに興味がある」「どちらかという興味がある」と回答された方(n=628)



## - 課題 -

最上地域内の移住者受け入れについて、地域全体のつながり（人と人とのつながり）を結びつける（強化する）雰囲気づくりが必要であり、さらに移住後の支援体制が必要である。

## ～ 事業内容 ～

### ①最上地域移住者サポーター

#### 事業対象

◇最上地域の地域おこし協力隊及び地区区長等の各地区で何らかの役割を担っている方（希望者）

※サポーター活動として積極的に参加していただける方

#### 事業手法

◇上記対象者へ「最上地域移住者サポーター」を任命し、移住者及び移住希望者と地域のつなぎ役や生活に関する相談の窓口となる役割を担っていただく。

◇最上地域移住者サポーター情報交換会を開催し、サポーター間の情報共有を行う。

### ②移住受け入れ地域認定制度

#### 事業対象

◇地域コミュニティ（各地区自治会等）

#### 事業手法

◇積極的に移住者を受け入れると合意ができた地域コミュニティが、「暮らしの教科書」を作成して市町村に提出。移住者を歓迎し、受け入れから移住後の支援まで丁寧に行う地域を「移住受け入れ地域」として認定する。

◇移住者受け入れの機運醸成を図る研修会等開催費用の助成

◇「暮らしの教科書」（作成情報）の取りまとめ

# 「暮らしの教科書」とは...

○参考事例：大分県日田市 地域紹介シート

## ① 天瀬町塚田 近原班



世帯数	27戸	人数	
-----	-----	----	--

インフラ整備の状況

飲料水	<input type="checkbox"/> 上水道 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易水道 <input type="checkbox"/> 集落の水利組合等 <input type="checkbox"/> その他 ( )
生活排水処理	<input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 集落排水 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (各戸で浄化槽設置)
テレビ	<input checked="" type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> 共聴施設 <input type="checkbox"/> 個別受信
インターネット	<input checked="" type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> 光ファイバー <input type="checkbox"/> 利用不可
携帯電話	<input checked="" type="checkbox"/> docomo <input checked="" type="checkbox"/> au <input checked="" type="checkbox"/> Softbank <input type="checkbox"/> 利用不可
ごみの収集	可燃ごみ 2回/週 資源回収物(紙、布等) 1回/月 缶・ビン・ペットボトル 1回/月
1cm以上の積雪の頻度	<input type="checkbox"/> 2日以内/年 <input checked="" type="checkbox"/> 3～5日/年 <input type="checkbox"/> 6日～10日/年 <input type="checkbox"/> 11日以上/年

共益費等

自治会費	3,000円/年
班費	500円/月
天瀬体育協会	1,000円/年

地域の自己紹介、  
自己PR

「インフラ整備状況」  
「歓迎する移住者」  
「地域の決まり事」  
「最寄りの施設」  
「自然・天候」  
「食べ物」のほか、  
「地域の自慢」  
等を記載

こんな移住者を歓迎しています

田舎の暮らしをこよなく愛し、自然と共生していただける方

住まいのご紹介

地域内に空き家があります。所有者との調整が必要ですが、今後空き家バンクへの登録を呼びかけていきます。空き家は全室が日当たり良好で庭も広くバーベキュー等できます。



地域の決まりごとや慣習

道普請等の共同作業	7月第3日曜日午前中に草刈
花の植栽等の環境美化活動	旧塚田小学校前花壇に花植草取等、年3回、1時間程度。
集落の祭りや行事	10/22、23秋祭り。金具羅様年2回。お観音様。 金具羅様やお観音様では、地域の人たちが近原公民館に集まって楽しく会食します。
神楽などの伝統芸能	塚田ひよつとこおどり愛好会(有志)
葬祭時のきまりごと	講中は近原上・近原下の2班に分かれます。通夜500円(お夜食代)。 ※「講中」とは、地域の助け合いや葬儀の手伝いを行う組織です。葬儀の前日にご案内を配り、当日は葬儀のお手伝いをします。

生活組織

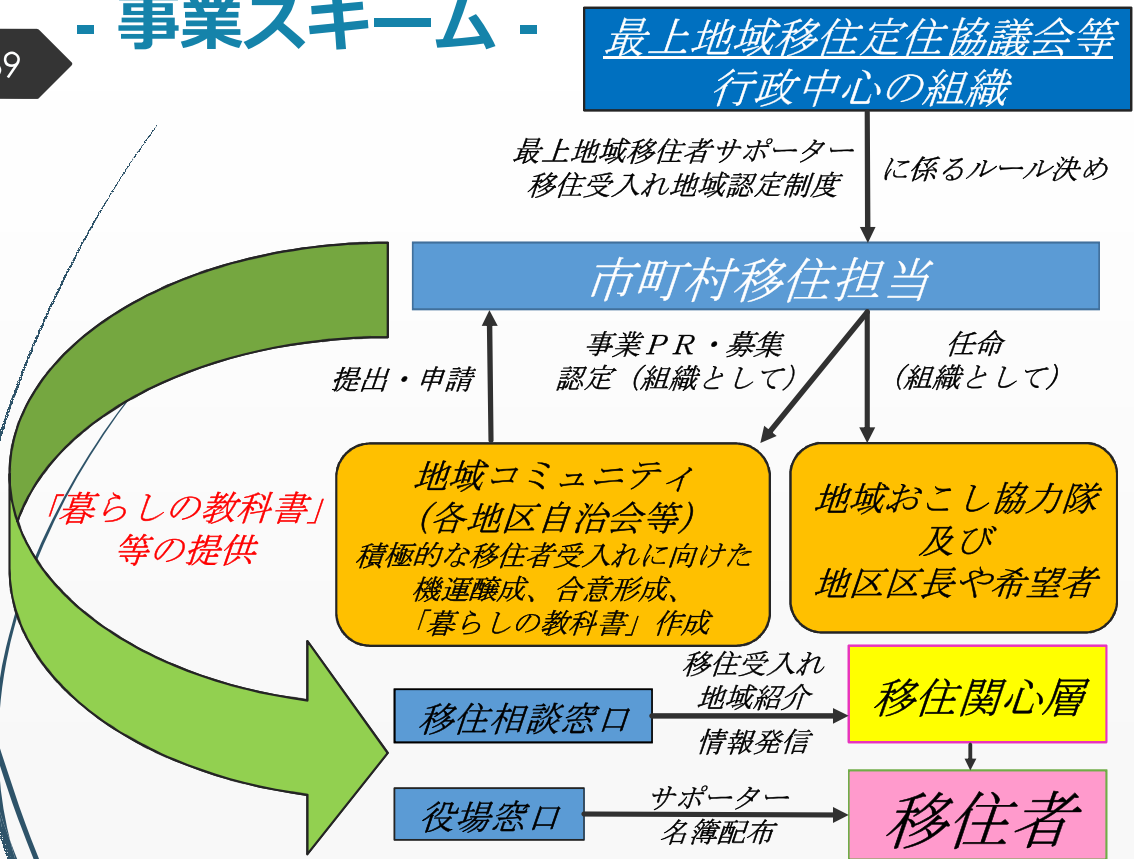
子ども会	無
女性グループ	有
老人会	有
消防団	有 (会費 3,000円/年)

地域の自慢

この地区は、標高が400mあるので夏でも涼しく、しずかな所です。地域には冷たくて透き通った水が湧き出る『塚田阿蘇神社』や源泉掛け流しの『塚田温泉』があります。4月にはチューリップ祭り、6月には釜祭りなど地元住民と他地域の住民との交流活動も活発です。すでに移住者の方もおられ、この地区で生活されています。移住者の方の受け入れ態勢も万全です。

移住関心層等がどのような地域か想像できるように、現状住んでいる住民の生の声を掲載

## - 事業スキーム -



資料3 8・9ページ

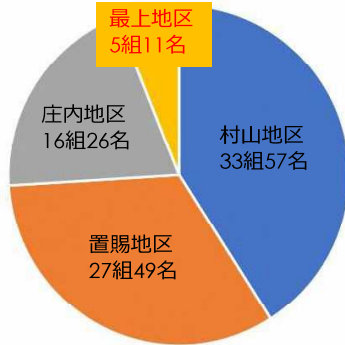
## 各戦略の主要事業

- ・ 戦略1 最上地域の魅力発信
- ・ 戦略2 交流・体験による関係人口創出
- ・ 戦略3 最上地域での受入体制の強化
- ・ 戦略4 オールもがみによる  
UIターン支援体制

## 現状

### ○他地域に比べ少ない最上地域への移住者

【令和2年度くらすべ山形経由の移住者数】



### ○市町村職員のマンパワー不足

【令和3年度各市町村移住・定住推進職員数】

市町村	職員(人)	専任・兼任
新庄	2	兼任
金山	1	兼任
最上	2	兼任
舟形	1	兼任
真室川	2	専・兼
大蔵	2	兼任
鮭川	2	兼任
戸沢	1	兼任

※ 各市町村への聴取りによる

### ○新庄を中心として生活圏が一体化している最上地域

(単位：人)

	新庄市	郡部
地域内常住地別人口	18,433	20,851
地域内従業地別人口	21,927	16,088

(資料：平成27年度国勢調査)

(単位：人)

	新庄市	郡部
地域内16～18歳人口	1,074	982
地域内高校の生徒数	1,680	235

(資料：平成27年度国勢調査、平成27年度山形県学校基本調査)

## 課題

### ■ 多様なニーズに対応できる相談環境がない

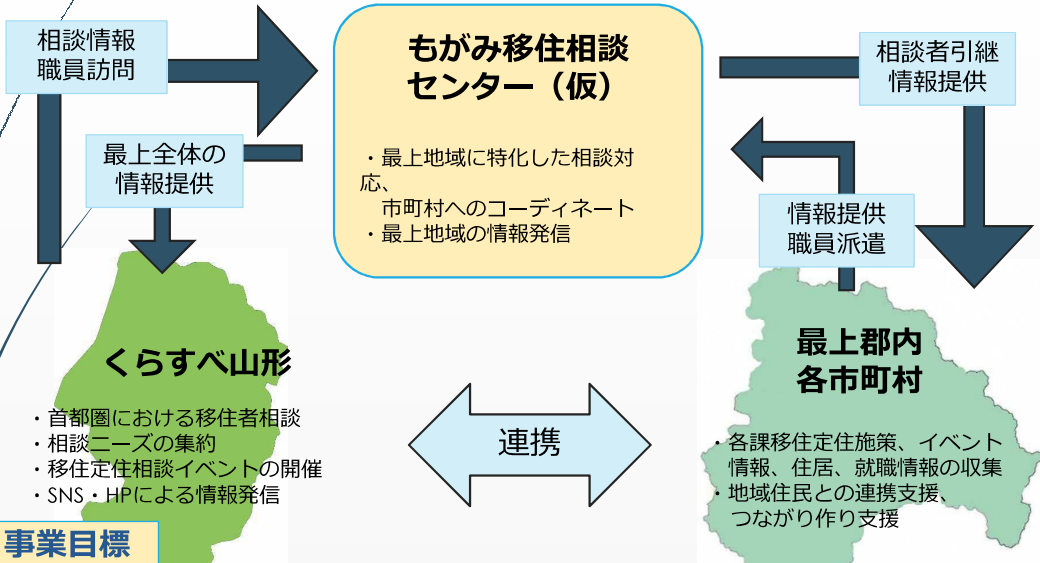
各市町村の特長を捉えた最上地域全体の情報発信や、多様なニーズにマッチした提案ができる相談体制が必要。

### ■ 「最上地域」を一つの生活圏として捉えた施策が不足

- ・ 移住希望者のニーズ、移住理由は多岐にわたるが、単一市町村だけで解決するのは難しい場合がある。
- ・ 市町村個々の取組みだけでは効果が分散するため、最上地域が丸となって施策を検討し、UIターンを推進していくことが必要。

# 対応方針

オール最上でのUターン推進体制を構築するため、最上地域全体の窓口となる「もがみ移住相談センター（仮）」を設置



**事業目標**

くらすべ山形・もがみ移住相談センター（仮）での  
 移住者数 (R2)5組11名 → (目標)10組20名  
 相談件数 (R2)135件 → (目標)200件

## もがみ移住相談センター（仮）の事業計画

1～2年目  
受入態勢・相談機能の整備

- ・コーディネーター1名（週1回）
- ・事業費1,000千円
- ・相談窓口の設置（オンライン・リアル）
- ・最上地域の移住に関する情報収集
- ・情報共有による受入態勢の底上げ

相談・情報収集



3～4年目  
窓口のワンストップ化

- ・コーディネーター1名（常駐）
- ・事業費5,000千円
- ・最上地域の移住関係情報の発信（HPの運営、SNS）
- ・学校・大学に対する情報提供
- ・移住関係イベント等の紹介、参加案内

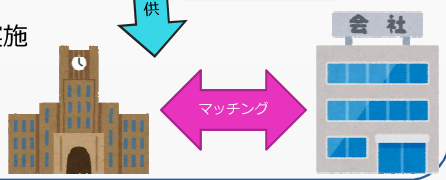
情報発信



5年目以降  
独自施策の展開

- ・コーディネーター1名（常駐）+ マネージャー1名（常駐）
- ・事業費10,000千円
- ・県・各市町村と連携したイベント・交流会の企画・実施
- ・求職情報、住居情報の提供
- ・企業・学校との連携による職のマッチング支援
- ・インターン斡旋等

交流支援



# 移住までのプロセスにおける 「もがみ移住相談センター（仮）」の役割

45

## 移住希望者側

### 1.目的・情報収集

- ・自分のニーズに合った移住先・ライフスタイルを決める
- ・家族・友人と相談
- ・どんな移住先があるか、移住・定住サイト・SNSにより情報収集

### 2.具体的相談

- ・詳細な情報を求め、窓口へ相談（相談センター、各市町村等）

### 3.希望地へ訪問

- ・実際に地域を体感し、移住先のイメージを掴む
- ・移住地域を決める

### 4.住まい・仕事を探す

- ・空き家バンク、不動産情報により住居を決定
- ・ハローワーク等で情報を集め、職を決定



### （戦略1で支援）

- ・自治体HPの整備
- ・SNSによる発信

## 支援側

### 情報収集・相談対応

#### （戦略1と連携）

- ・市町村、先輩移住者等への訪問による情報収集
- 移住希望者のニーズに合った相談対応・提案

### （戦略2・3で支援）

- ・体験プログラム・ワーケーション等による地域とのつながりの構築支援
- ・住居や仕事のマッチング支援
- ・受入地域の環境整備や、ローカルルールの周知

もがみ移住相談センター（仮）を中心に実施  
→将来的には、体制強化により全面的に支援



## 「最上地域政策研究所」設置要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、「『最上地域政策研究所』に関する最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁の連携についての協定」に基づき設置する「最上地域政策研究所」（以下、「研究所」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

### (所掌事項)

第2条 研究所は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 政策関連データの収集・分析
- (2) 最上地域における諸課題への対応策に関する調査研究・施策立案
- (3) 調査研究に基づく関係機関への施策の提言

### (運営委員会)

第3条 研究所の最高意思決定機関として、研究所に運営委員会を置く。

2 運営委員会は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 各市町村長
- (2) 最上広域市町村圏事務組合理事長
- (3) 山形県最上総合支庁長

3 運営委員会は、研究所の運営を統括し、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 研究テーマの決定に関すること
- (2) 研究活動の予算に関すること
- (3) その他、特に重要な研究所の業務及び運営に関すること

### (組織)

第4条 研究所は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 所長
- (2) 副所長
- (3) 研究員

### (所長)

第5条 所長は、研究所の運営に関し以下の職務を担当する。

- (1) 研究所における研究活動の総括
- (2) 研究成果の活用・実施に関する関係機関との調整

2 所長は、山形県最上総合支庁長をもって充てる。

### (副所長)

第6条 副所長は、以下の職務を担当する。

- (1) 研究所の事務の統括
- (2) 研究活動の進行管理に関すること
- (3) 研究活動における山形県最上総合支庁内部との調整
- (4) 研究成果の活用・実施に関する関係機関との調整

2 副所長は、山形県最上総合支庁総務企画部長をもって充てる。

(研究員)

第7条 研究所の研究員は、次の各号に掲げる機関に所属する職員のうち、当該機関の長の推薦を受けたものとする。

(1) 各市町村

(2) 山形県最上総合支庁

2 研究員は、所長、副所長からの助言を受け、第2条各号に掲げる調査研究等を行うものとする。

(運営企画会議)

第8条 研究所の運営及び研究員の調査研究活動を円滑に行うため、各市町村及び山形県最上総合支庁の職員で構成する運営企画会議を置く。

(その他の体制)

第9条 研究所には、特定の分野における専門的な事項に関する指導・助言を行う専門アドバイザーを置くことができる。

(庶務)

第10条 研究所の庶務は、山形県最上総合支庁において処理する。

(雑則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成24年7月4日から施行する。

2 研究所の設置のために必要な行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則

この要綱は、平成28年3月29日から施行する。

#### IV 研究活動を終えて



### 〔押切 健（新庄市）〕

この2年間は、コロナ禍ということもあり視察研修などは行なうことが出来ず、大きく制限された中での研究活動となりました。しかし、研究員の皆さんと、連携支援室の皆さんのご協力のおかげで実現できた政策提言や、その立案に向けた研究作業は、今後の業務にも大いに活用できる内容であり貴重な経験となりました。

「若者が戻りたいと思える地域にしていく」という今期のテーマは、今後もずっと試行錯誤しながら突き詰めていくべき重要なテーマです。今回の研究を活かしながら、地域の活性化に資する効果的な事業を検討していきたいと思っています。

2年間、ありがとうございました。

### 〔丹 健一郎（金山町）〕

最上地域政策研究所の研究員としての2年間を振り返ると、新型コロナウイルスの影響もあり非常に難しい状況下でしたが、楽しく研究活動を過ごすことができ実のある2年間でした。いい空気感で活動できたのは研究員の皆様のおかげと感謝しています。

若者定着・回帰という研究テーマに沿って、職場もバラバラななか課題解決に向けチームとなり一つの政策として組み立てていく過程は、とても有意義で貴重な経験になりました。人口が県内でも一番少ない最上地域を持続可能な形で未来へ繋げていくためには、最上地域を広域でとらえ連携していく必要があることを再認識させていただきました。今後もこの学びを活かし、業務に取り組んでいければと思います。

最後に、研究活動を伴にした第5期生の研究員の皆様をはじめ、地域活性化センターの皆様、そして、この活動を支えて頂いた最上総合支庁の職員の皆様に心よりお礼を申し上げます。2年間本当にありがとうございました。

### 〔高橋 一起（最上町）〕

今回の最上地域政策研究所の活動テーマとして、「若者の定住・回帰」という最上地域の最大の課題に取り組んできました。活動開始から終了まで新型コロナの影響を受け、研究員が集まることにも制限がある状況のなかでも研究を進め、各首長の前で政策提案をできたことは大変貴重な経験となりました。

課題解決に向けて、一から政策立案の過程を体験し、また、様々な分野の専門家、講師の方々のお話をきいて学んだことを今後の業務に生かしていきたいと思っています。

そして、何より研究員の皆様とつながりを得たことが一番大きな財産になりました。研究員の皆様、活動を支えてくださった連携支援室の皆様、本当にありがとうございました。

### 〔伊藤 優（舟形町）〕

私たち最上地域の魅力発信班は、「より多くの移住を検討している方の目に触れ、必要としている情報が手に入りやすい、情報発信体制をつくること」を目的に、ホームページの整備や SNS 等の活用を施策提案させていただきました。

最上地域をはじめ県内各市町村のホームページや SNS 等をもとに、移住に興味のある方や検討している方の目線で、どのような情報が、どこにあれば、最上地域に興味を持ってもらえるのか、わかりやすいのかを考える良い機会となりました。今後、研究活動が終了しても、どの分野でも課題となる多角的な視点での情報発信について、今後の業務に役立てていけたらと思います。

最後に、連携支援室の皆様及び研究員の皆様に、心から深く感謝申し上げます、結びとさせていただきます。2年間ありがとうございました。

### 〔栗田 昇平（真室川町）〕

研究活動を進める中で、自分が住む町でも知らないことが多く、地域の魅力を伝えるためには、地域のことをよく知る必要があるということを感じました。また、自分にとっては当たり前のことであっても、他の人にとっては当たり前でなく、それが魅力的に感じたりすることもあるということを感じ、物事を多角的に捉えることや、発信するときは伝え方を変える工夫が必要だと感じました。

限られた時間の中で、現状、課題を分析し、政策を立案するのは大変な作業でしたが、とても良い経験となりました。この研究活動で得た経験や繋がりを活かし、今後の業務に役立てていきたいと思っています。

最後に、研究活動にご協力いただいた関係者の皆様、ともに研究活動を行った研究員の皆様に感謝いたします。2年間ありがとうございました。

### 〔後藤 和也（大蔵村）〕

5期生としての2年間の活動を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響で人々のライフスタイルが大きく変わった時期だったと感じています。働き方はもちろん、暮らしに関する人々の考えも変わる中で、これまで以上に地方暮らしのニーズが高まっているように感じます。

時代に合わせた政策研究は難しいものでありましたが、市町村や業種の垣根を越え、共に悩み、話し合った活動の日々は何事にも代え難い貴重な時間でした。この経験を今後の業務の糧にするとともに、本研究成果が最上地域の抱える課題解決の一助になればうれしい限りです。

最後に、共に活動した研究員の皆様、活動を支えていただいた連携支援室の皆様、快く活動に送り出していただいた職場の皆様に感謝申し上げます。2年間ありがとうございました。

### 〔岸 一行（鮭川村）〕

令和2～3年度の2年間、最上地域政策研究所の第5期研究生として活動させていただきました。我々が向き合った課題は「移住定住」ですが、これは最上地域だけではなく、全国的な課題の一つでもあります。各地域の特徴や課題があり、それぞれの地域が様々な知恵を出し、移住希望者を移住へと決断させる政策が展開されている中で、「最上地域らしさ」を課題の中に取り入れるのはかなり難しい問題でした。しかし、それに取り組んだおかげで、現状の最上を知り、これからの最上を考えるキッカケになったと感じております。

我々が携わった研究課題は、今後ずっと自治体に課せられる問題の一つであると思いますが、この研究結果が何かしらの役に立つことが出来たら幸いです。そして、最上地域政策研究所を通じて知り合えた第5期研究員、連携支援室の皆様との出会いも貴重な財産の一つと感じております。皆様に感謝申し上げ、〆の言葉とさせていただきます。

### 〔荒川 悠（戸沢村）〕

コロナ禍で活動が制限され、2年間連携支援室から一步も出ることもなく、更に通常業務をこなしながら少ない時間での研究活動は容易ではありませんでした。『若者の回帰・定住』は最上地域だけでなく、首都圏や大都市以外の全国の市町村で問題視され、様々な施策が練られています。それをいかに最上地域流でやっていくのか考えることは非常に難しいものでした。

しかし、最上総合支庁・8市町村が結集し、情報交換や研究を行うことで、毎回の研究活動のたびに一歩ずつ前進している感覚がありました。現状、課題の洗い出し、根拠となるデータの収集、それに基づいた事業の展開といった、施策提案のプロセスを学べたことを今後の業務にも役立てていきたいと思っております。

2年間ありがとうございました。

### 〔武田 真由子（最上総合支庁）〕

最上地域での仕事と、コロナ禍の始まりがほぼ一緒に、地域に出られない時期もありましたが、研究員の皆さん、活動をとおして地域を知ることができました。研究員の皆さん、活動にご協力、ご助言・ご指導をくださった皆様との出会いに心から感謝します。

2年間、最上地域への若者の回帰・定着をテーマに、主に、移住施策について、活動を行ってきました。課題解決に向けて、県と市町村職員のチームで施策立案を行うという体験から、様々な学びを得ることができました。ここでの経験を今後活かしていきたいと思っております。2年間ありがとうございました。

〔小林 広軌（最上総合支庁）〕

2年間の研究活動において、とにかくUターン推進の難しさを感じました。人口減少・少子高齢社会において待ったなしの課題でありながら、報告書で掲げたとおり、知名度の向上や関心の獲得、受入環境や体制整備など、クリアしなくてはならない課題が多岐にわたります。そのため、考えるべき事項や順番の整理が進まず、研究はなかなかスムーズには進みませんでした。

それでも、様々な経歴や性格の研究員10名が知恵を絞り、議論を重ね、悪戦苦闘しながら一つの研究を作り上げたことは、誇るべきことであり、貴重な体験であったと感じます。政策形成のための仕事の進め方や、グループでの動き方など、今回学んだ多くのことを今後の職務に活かしていきたいと思います。

活動を支えてくださった方々と研究員の皆さん、2年間ありがとうございました。







最上地域政策研究所  
第5期（令和2－3年度）  
研究成果報告書

令和4年3月発行

最上地域政策研究所事務局 編  
（山形県最上総合支庁総務企画部総務課連携支援室）  
山形県新庄市金沢字大道上2034  
電話 0233-29-1234